

データにみる 市川市の都市基盤概要

2008



市川市



目次

1-1. 位置	1
1-2. 沿革	2
1-3. 市域の変遷	4
1-4. 人口	5
1-5. 産業	8
1-6. 予算	9
1-7. 職員数	11
2-1. 市川市のまちづくり	12
3-1. 都市計画	17
3-2. 道路	20
● 都市計画道路	20
● 道路の整備	22
● 道路の管理	23
● 地籍調査	24
● 外かん道路	25
3-3. 交通	27
● 交通施設の整備（鉄道・バス・駐車場）	27
● 放置自転車対策	30
3-4. 市街地の整備	32
● 土地区画整理事業	32
● 市街地再開発事業	34
● 行徳臨海部のまちづくり	38
● まちづくり交付金事業	43
3-5. 水と緑・公園	45
● 水辺の環境整備	45
● 公園・緑地	49
● 動植物園	56
● 大町レクリエーションゾーン構想と概要	58
3-6. 治水	59
3-7. 下水道	63
3-8. 住宅	67
3-9. 宅地・建築	68
● 宅地	68
● 建築の指導	70
● 公共建築物の耐震対策	74
参考1. 組織	76
参考2. 市川市総合計画 実施計画事業の比較	78



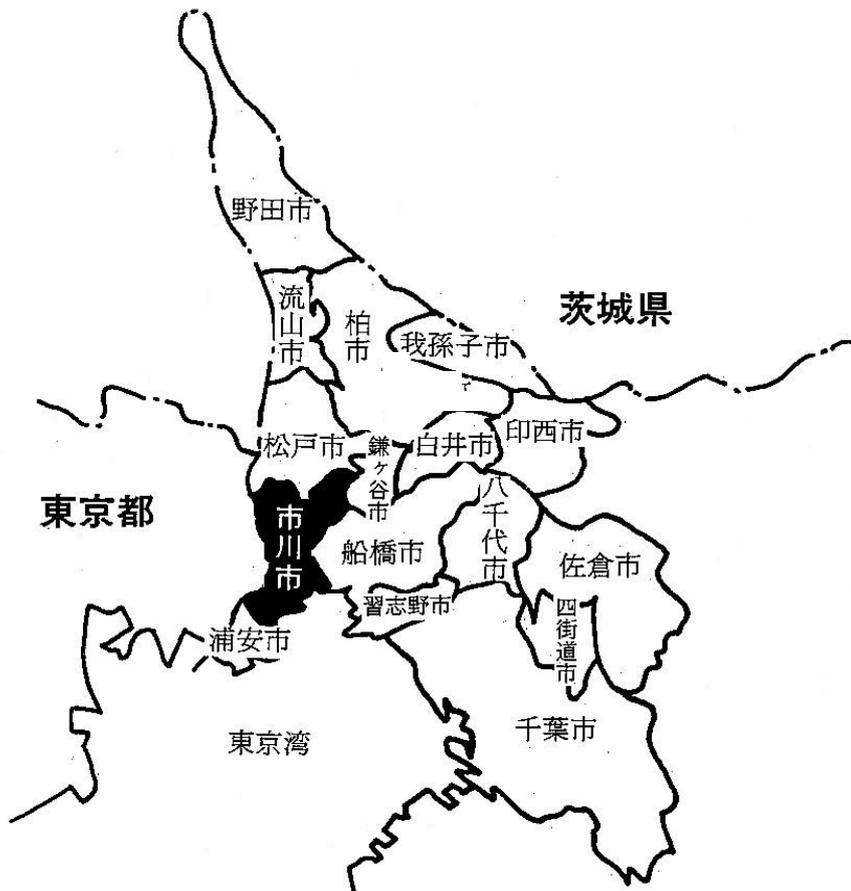
1-1. 位置

市川市は千葉県北西部に位置し、北は松戸市、東は船橋市と鎌ヶ谷市、南は浦安市と東京湾に面し、また江戸川を隔てて東京都江戸川区・葛飾区と対峙している。

都心から20キロメートル圏内にあり、文教・住宅都市として発展している。都心部と県内各地域を結ぶ広域交通が集中しており、JR総武線・京葉線・武蔵野線、京成線、東京メトロ東西線、都営新宿線、北総線といった鉄道網が発達し、京葉道路・湾岸道路・国道14号などの幹線道路が東西方向に通っている。

地形は、北部に標高20メートル前後の台地があるほかは、おおむね平坦である。北部は、大野・大町の台地を中心に梨栽培などの農業が盛んで、屋敷林や斜面林などの緑も多い。中央部は、古くからの住宅地が多く、京成線に沿った菅野、八幡の1帯には市の木であるクロマツが点在し、市の代表的景観を形成している。南部は、埋め立てによってできた部分が多く、高度成長期以降東西線開業を機にマンションなどの高層住宅が発達した。東京湾に面した臨海部には、湾岸道路を中心に物流の拠点や工業地帯が広がっている。

位置（市役所）	——東経139度55分
	北緯 35度43分
東西延長	—— 8.20km
南北延長	—— 13.33km
面積	—— 56.39km ²
人口	—— 471,104人（平成20年4月1日現在）



1-2. 沿革

市川市の北部丘陵地帯には、堀之内、曾谷及び姥山貝塚をはじめとする数多くの遺跡があり、古代より人間が住みつき生活の場として栄えてきたことを物語っている。7世紀には、現在の国府台周辺に下総の国府が置かれ8世紀には、現在の国分に国分寺が建立される等、常に地方文化の中心として発展を極めてきた。

江戸時代には、幕府直轄の所領や寺社等に属したが、明治6年に千葉県在所管となり、明治22年の町村制の実施を経て、昭和9年11月3日市川町、八幡町、中山町及び国分村が合併し、千葉県では、千葉市、銚子市について3番目、全国で122番目の市制施行になった。更に、昭和24年11月3日に大柏村、30年3月31日に行徳町、31年10月1日には南行徳町を合併し市域を拡大した。昭和50年代からは、急激な人口の増加に伴い、郊外住宅都市として都市化が進んできた。また、京葉臨海工業地帯の開発計画の一環として昭和32年より順次、埋立事業を実施し、昭和61年3月までに高谷新町、二俣新町をはじめとする約439haに及ぶ土地が造成され、市域に編入された。

首都東京と隣接した本市は主要な交通軸上に位置し、また、臨海部への企業進出等により人口が急増したこともあり、現在47万人を超え首都圏及び千葉県の中核的な都市として発展を続けている。

◆まちづくり年表

年	事	項
1889	明治22年	市川町・八幡町・中山村・国分村設置
1894	27年	総武鉄道市川～佐倉間単線開通 市川駅開設
1914	大正3年	京成電気軌道押上～市川真間間開通 国府台駅・真間駅開設
1915	4年	京成電気軌道市川真間～中山間開通
1918	7年	市内に電気供給開始
1921	10年	江戸川放水路完成
1923	12年	関東大震災発生
1926	昭和元年	市内にガス供給開始
1930	5年	市内に電話業務開始
1934	9年	市川町・八幡町・中山町・国分村合併市制施行（人口約41,000人）
1935	10年	国鉄 本八幡駅開設、京成 鬼越駅開設 市役所庁舎完成
1936	11年	都市計画区域指定（32,99k㎡）
1937	12年	市内に水道敷設
1938	13年	都市計画法に基づく用途地域及び風致地区の指定
1940	15年	都市計画法に基づく都市計画道路の決定
1942	17年	都市計画法に基づく公園の決定
1943	18年	都市計画法に基づく空地地区の指定
1949	24年	東葛飾郡大柏村を合併 大柏出張所開設
1955	30年	東葛飾郡行徳町を合併
1956	31年	東葛飾郡南行徳町を合併、ローリングダム式行徳橋完成
1959	34年	市単独による公有水面埋立事業に着手
1960	35年	都市計画法に基づく墓園の決定、東京～千葉有料道路（京葉道路）完成
1961	36年	公共下水道事業に着手
1966	41年	衛生処理場完成、東浜地先埋立に着手
1968	43年	県事業市川松戸有料道路開通
1969	44年	地下鉄5号線（東西線）開通、行徳駅開設、京葉港市川地区土地造成事業に着手、東京外郭環状道路（延長11.02km・幅員40m）を都市計画決定、市川市都市計画審議会設置
1970	45年	市街化区域及び市街化調整区域決定
1972	47年	下水道終末処理場完成、市川市地方卸売市場開設、新行徳有料道路開通、国鉄総武線都市計画鉄道連続立体高架複々線完成

（続く）

◆まちづくり年表（続き）

年	事	項
1974	昭和49年	西浜清掃工場完成、人口30万人到達
1975	50年	財団法人市川市清掃公社、市川市土地開発公社設立
1977	52年	市民憲章制定
1978	53年	一般国道357号（湾岸道路）開通、国鉄武蔵野線開通 市川大野駅開設
1979	54年	市川市総合計画（基本構想・基本計画）を策定、同第1次実施計画をスタート、真間川を総合治水対策特定河川に指定
1980	55年	市川市斎場完成、都営地下鉄10号線都市計画決定
1981	56年	東西線南行徳駅開設、江戸川流域下水道供用開始、台風24号で真間川水系が氾濫 浸水7500戸 真間川水系河川激甚災害対策特別緊急事業に着手、緑地保全地区決定
1982	57年	市川市総合計画第2次実施計画をスタート
1985	60年	人口40万人到達 雨水排水基本計画策定
1986	61年	無電柱化事業（5ヶ年計画）の実施、市川市総合計画（基本構想・総合5ヶ年計画）を策定、第一次総合5ヶ年計画をスタート、地区計画を都市計画決定（塩浜地区）、市川市緑の基金設立
1987	62年	動植物園開園
1988	63年	都市基本計画を策定、市川駅北口市街地整備としてアイアイロード完成、J R京葉線開通 市川塩浜駅・二俣新町駅開設
1989	平成元年	都営地下鉄10号線開通 本八幡駅開設、地区計画を都市計画決定（南行徳駅周辺地区）
1990	2年	市街地整備基本計画を策定、地区計画を都市計画決定（本八幡駅北口地区）、第一種市街地再開発事業を決定（本八幡C-1、D-1、D-2地区）、高度利用地区（本八幡駅北口地区）を都市計画決定
1991	3年	駐車場整備地区を都市計画決定、地区計画の都市計画決定（鬼高商業・文化拠点地区）、第二次総合5ヶ年計画スタート、北総開発鉄道京成高砂～新鎌ヶ谷間開通 大町駅・北国分駅開設
1992	4年	地区計画の都市計画決定（大町地区）、生産緑地地区の都市計画決定
1993	5年	市川駅南口第一種市街地再開発事業の決定、地区計画の都市計画決定（市川駅南口地区）、市川二期地区土地造成基本計画の決定（470ha）、「自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」を施行（平成5年6月）、東京外郭環状道路建設計画を受け入れ（幅員60m）、東京外郭環状道路（千葉県区間）の都市計画決定（変更）、鑑賞植物園を開園
1994	6年	建設局を設置、地区計画の都市計画決定（堀之内地区・妙典地区）、クリーングリーン都市を宣言、市川市クリーンセンター完成、生涯学習センター（メディアパーク市川）開館
1996	8年	第三次総合5ヶ年計画をスタート
1998	10年	保健医療福祉センター（リハビリパーク）開設
1999	11年	市川二期埋立計画縮小案提示（90ha）
2000	12年	市川市総合計画「I&Iプラン21」（基本構想・基本計画）策定、東西線 妙典駅開設、新衛生処理場完成
2001	13年	第一次総合5ヶ年計画スタート、市川二期埋立計画中止、人口45万人到達、屋上緑化補助制度開始、保存樹木協定制度開始
2002	14年	市川市情報プラザ完成（電子市役所開設）、「市川市宅地開発事業の施行における事前協議の手續及び公共施設等の整備に関する基準等を定める条例」を施行、ISO14001の認証を取得（本庁舎など18施設）、行徳臨海部基本構想策定
2003	15年	都市計画マスタープラン策定、総合交通計画策定、交通バリアフリー基本構想策定、「市川市工業地域等における大型マンション等建築事業の施行に係る事前協議の手續等の特例に関する条例」を施行、円卓会議にて三番瀬再生計画案とりまとめ
2004	16年	景観基本計画策定、大洲防災公園開園、みどりの基本計画策定、市民マナー条例施行、七中・行徳公会堂等複合施設完成（市川市初のPFI事業）、WHO憲章の精神を尊重した「健康都市いちかわ」宣言
2005	17年	市民（納税者）が選ぶ「市民活動団体支援制度」を開始、市民あま水条例（市川市宅地における雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例）の施行
2006	18年	第二次総合3ヶ年計画スタート、市川市景観計画策定、市川市景観条例の施行
2007	19年	クリーンセンター余熱利用施設開設
2008	20年	第3回健康都市連合総会・大会主催市として開催、第三次総合3ヶ年計画スタート

1-3. 市域の変遷

町村合併、公有水面埋立などにより市域面積は 56.39 k m² になっている。

◆市域の変遷

	面積 [k m ²]	摘 要
昭和 9 年 11 月 3 日	22.95	市制施行(市川町、八幡町、中山町、国分村が合併)
昭和 24 年 11 月 3 日	32.99	大柏村合併
昭和 30 年 3 月 31 日	45.80	行徳町合併
昭和 31 年 10 月 1 日	51.42	南行徳町合併
昭和 37 年 11 月 1 日	52.34	公有水面の埋立により高谷新町誕生
昭和 38 年 10 月 1 日	53.02	公有水面の埋立により二俣新町誕生
昭和 41 年 12 月 27 日	53.35	公有水面の埋立により千鳥町誕生
昭和 41 年 12 月 27 日	53.42	公有水面の埋立地を本行徳字東浜に編入
昭和 43 年 7 月 30 日	53.60	公有水面の埋立により高浜町誕生
昭和 43 年 7 月 30 日	53.64	公有水面の埋立地を加藤新田字沖場に編入
昭和 44 年 10 月 1 日	53.76	建設省国土地理院による境界未定地の査定に伴う誤謬訂正
昭和 45 年 11 月 6 日	53.76	公有水面の埋立地を二俣新町に編入
昭和 46 年 4 月 30 日	53.76	公有水面の埋立地を高谷新町・高浜町に編入
昭和 46 年 11 月 5 日	53.77	公有水面の埋立地を二俣新町・下新宿に編入
昭和 48 年 1 月 19 日	54.30	公有水面の埋立により塩浜 1 丁目誕生
昭和 48 年 12 月 14 日	55.26	公有水面の埋立により塩浜 2・3・4 丁目誕生
昭和 49 年 11 月 5 日	55.72	公有水面の埋立地を千鳥町・塩浜 1・3・4 丁目に編入
昭和 51 年 1 月 23 日	55.94	公有水面の埋立により東浜 1 丁目誕生
昭和 55 年 8 月 22 日	56.31	周辺の公有水面の埋立により新浜 3 丁目誕生
昭和 59 年 10 月 30 日	56.39	公有水面の埋立地を塩浜 3 丁目に編入



●人口と世帯数

市川市の人口は、平成19年10月1日現在470,074人で、千葉市、船橋市、松戸市について県内4番目に多く、千葉県の人口6,108,809人の7.7%を占めている。人口密度は8,336人/k㎡となっている。

世帯数は213,411帯で千葉市、船橋市について県内3番目に多く、千葉県の世帯数2,405,753世帯の8.9%を占めている。

●人口の推移

市川市の人口を年代順に見ると、昭和40～50年代前半にかけて年間1万人程度増加していたが、その後は鈍化しはじめ、近年ではほぼ横ばいの傾向にある。

年	世帯	人 口			人口密度 (1 k㎡当り)	世帯人員 (1世帯当り)	性 比 (女=100)	備 考
		総 数	男	女				
大正 9年	3,217	17,921	9,717	8,204	781	5.57	118.4	国勢調査
14年	6,003	29,528	15,351	14,177	1,287	4.92	108.3	国勢調査
昭和 5年	7,467	37,789	19,067	18,722	1,647	5.06	101.8	国勢調査
10年	8,895	46,711	22,637	24,074	2,035	5.25	94	国勢調査
15年	11,706	58,060	28,324	29,736	2,530	4.96	95.3	国勢調査
20年	16,876	74,522	35,828	38,694	3,247	4.42	92.6	人口調査
25年	22,199	102,506	49,675	52,831	3,107	4.62	94	国勢調査
30年	27,559	129,700	63,598	66,102	2,832	4.71	96.2	国勢調査
35年	37,647	157,301	78,220	79,081	3,059	4.18	98.9	国勢調査
40年	56,549	207,988	105,731	102,257	3,923	3.68	103.4	国勢調査
45年	77,618	261,055	132,787	128,268	4,856	3.36	103.5	国勢調査
50年	102,678	319,291	163,179	156,112	5,730	3.11	104.5	国勢調査
55年	127,775	364,244	184,969	179,275	6,469	2.85	103.2	国勢調査
60年	141,437	397,822	202,454	195,368	7,055	2.81	103.6	国勢調査
平成 2年	169,836	436,596	225,177	211,419	7,742	2.57	106.5	国勢調査
7年	181,213	440,555	227,873	212,682	7,813	2.43	107.1	国勢調査
8年	183,081	440,627	228,077	212,550	7,814	2.41	107.3	
9年	185,683	441,893	228,870	213,023	7,836	2.38	107.4	
10年	189,031	444,575	230,184	214,391	7,884	2.35	107.4	
11年	191,932	447,335	231,551	215,784	7,933	2.33	107.3	
12年	193,582	448,642	232,473	216,169	7,956	2.32	107.5	国勢調査
13年	198,203	454,858	235,556	219,302	8,066	2.29	107.5	
14年	203,210	461,603	238,796	222,807	8,186	2.27	107.2	
15年	205,024	463,103	239,192	223,911	8,212	2.26	106.8	
16年	206,963	464,873	240,050	224,823	8,243	2.25	106.8	
17年	208,168	466,608	239,659	226,949	8,275	2.24	105.6	国勢調査
18年	210,519	468,113	240,213	227,900	8,301	2.22	105.4	
19年	213,411	470,074	241,009	229,065	8,336	2.20	105.2	

※各年度10月1日現在

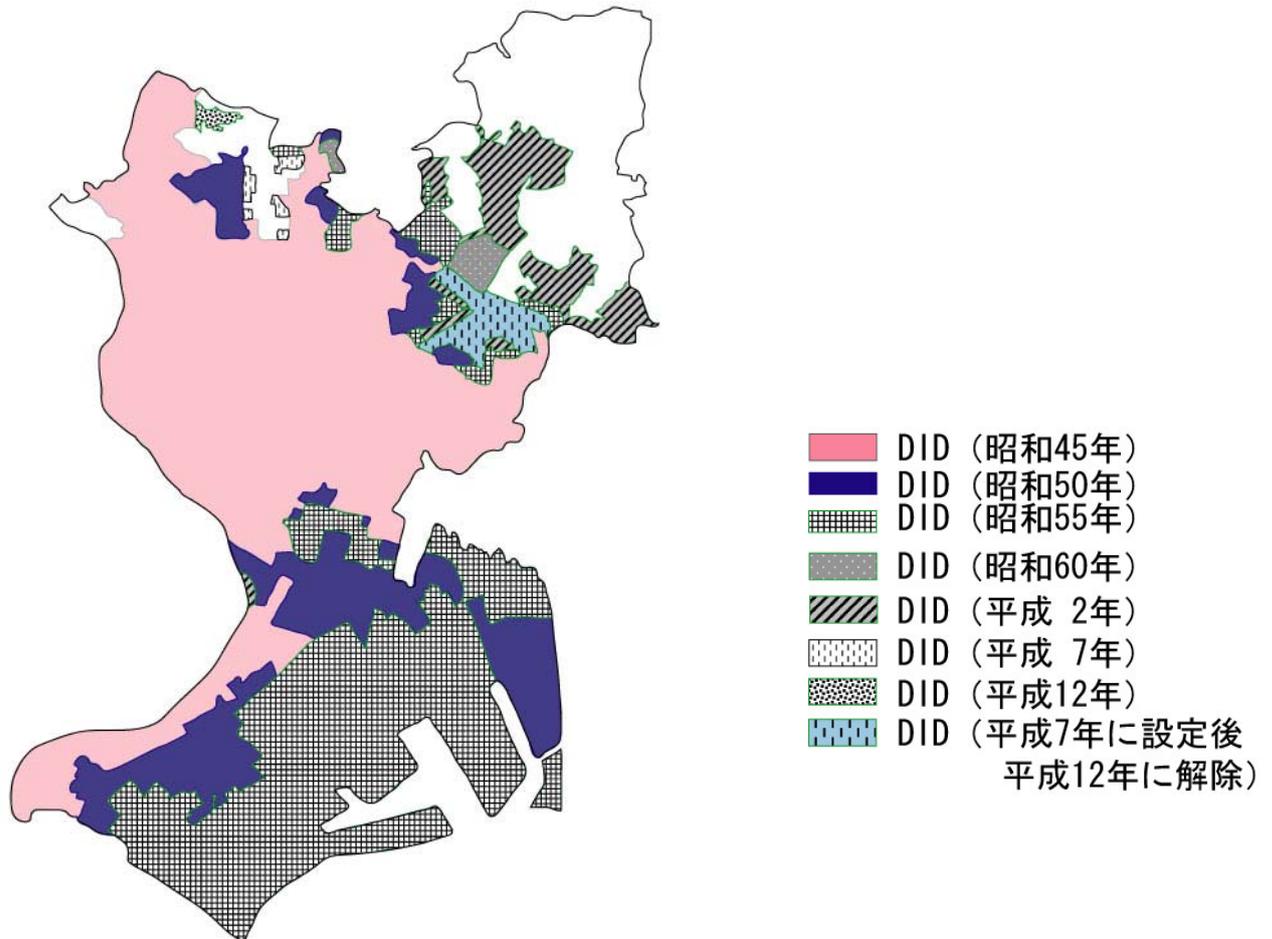
※大正9年から昭和5年までの国勢調査人口は、昭和9年11月3日市制施行時の市域（市川町、八幡町、中山町、国分村）をもって合算したものを示したものである。

※国勢調査年以外は国勢調査の結果にその後の毎月の出生、死亡、転入、転出を加減したものである。

● D I D

DID（人口集中地区）の推移をみると、昭和40年には市域面積に対する割合が28.9%、市域人口に対する割合が82.7%だったものが、平成17年には、それぞれの割合が84.1%、97.6%を占め、面積、人口とも増加している。

(注) DIDとは、国勢調査区を基礎単位として、人口密度40人/ha以上の調査区が隣接して、5,000人以上を有する地域のこと。



◆ D I D地区の推移

	昭和40年	昭和50年	昭和45年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
人口(人)	172,000	288,560	228,898	342,174	375,667	426,185	430,355	437,735	455,300
面積(k㎡)	15.3	29.4	21.9	44.1	44.4	46.8	47.5	47.6	47.4
人口密度(人/k㎡)	11,242	9,815	10,452	7,759	8,461	9,107	9,066	9,196	9,605
市域人口に対する割合(%)	82.7	90.4	87.7	93.9	94.4	97.6	97.7	97.6	97.6
市域面積に対する割合(%)	28.9	52.8	40.7	78.3	78.7	83.0	84.2	84.4	84.1

●産業別就業人口

産業別就業人口の推移をみると、第1次産業、第2次産業就業比率の減少に対し、第3次産業就業比率の増加が顕著にみられ、平成17年には第1次産業就業比率は0.7%、第2次産業就業比率は19.2%、第3次産業就業比率は76.7%となっている。

◆産業別就業人口の推移

	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		参考 千葉県
	人数(人)	比率(%)									
第一次産業	2,561	1.3	2,183	1.0	1,937	0.8	1,646	0.7	1,550	0.7	3.7
第二次産業	56,577	29.3	62,801	27.4	63,969	26.6	51,566	21.5	44,943	19.2	21.7
第三次産業	132,729	68.7	161,328	70.5	171,767	71.5	179,773	75.1	179,830	76.7	72.0
分類不詳	1,444	0.7	2,575	1.1	2,697	1.1	6,337	2.7	8,074	3.4	2.6
合計	193,311	100.0	228,887	100.0	240,370	100.0	239,322	100.0	234,397	100.0	100.0

●夜間人口及び昼間人口

夜間人口及び昼間人口を平成17年でみると、他市町村への通勤通学者の流出人口が、169,858人（東京都126,353人、県内他市町村37,098人、東京都を除く県外6,407人）で夜間人口（常住人口）459,626人の37.0%を占めている。一方、他市町村からの流入人口は68,846人で流出人口の方が101,012人多くこの結果、昼間人口は358,614人となっている。

※流出人口の内訳については15才未満の通学者を含まない。

◆夜間人口及び昼間人口の推移

(各年10月1日現在)

	A夜間人口	B昼間人口	B/A%	C流入人口	D流出人口	C-D流入超過数
昭和50年	319,291	267,785	83.9	47,842	100,832	△ 52,990
昭和55年	364,244	302,295	83.0	57,356	120,389	△ 63,033
昭和60年	397,822	321,098	80.7	63,826	142,221	△ 78,395
平成2年	436,596	338,775	77.6	79,549	177,370	△ 97,821
平成7年	440,555	335,570	76.2	80,018	185,003	△ 104,985
平成12年	448,642	349,240	77.8	73,057	172,459	△ 99,402
平成17年	459,626	358,614	78.0	68,846	169,858	△ 101,012

1-5. 産 業

●農 業

都市化の影響により、農家戸数や経営耕地面積は減少傾向にあり、特に稲作は農業環境の悪化等により衰退が顕著にあらわれている。一方、千葉県内一の生産を誇る梨栽培をはじめ施設野菜など、生産性の高い都市型の農業は一貫して伸びを見せている。

◆経営耕地面積の推移 農業基本調査（平成12年は世界農林業センサスの結果）より 単位：a

年	総面積	田	樹園地	畑
7年	55,252	3,420	30,430	21,402
8年	56,612	3,891	30,361	22,360
10年	51,943	2,900	30,000	19,043
12年	50,849	2,277	30,295	18,277
17年	41,595	1,260	28,297	12,038

注：平成9年、11年の数値については、調査対象が異なるため、掲載せず。

●水産業

海苔、アサリを中心とした浅海養殖業を主とし、他に東京湾内でのカレイ、スズキ等を漁獲する小型機船底びき網及び固定式さし網漁業が営まれている。一方、内水面漁業として江戸川ではコイやフナ、ウナギの稚魚の放流や採捕を行っている。

◆漁獲水揚量 港勢調査より

区分 年	漁 獲 量			
	魚類 (t)	貝類 (t)	その他 (t)	海苔 (千枚)
14年	174	430	16	11,377
15年	136	1,324	5	11,099
16年	100	1,274	8	6,528
17年	134	1,810	-	8,693
18年	135	775	7	6,609

●工 業

立地形態から内陸部では生活関連型の企業が軽工業を展開し、臨海部では金属・鉄鋼等の素材型企業が重厚長大型工業を展開している。中小企業が90%以上を占めており、事業所数、従業員数、総出荷額は年々減少傾向にある。

◆市川市の工業の動向 工業統計調査より

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
重化学工業	事業所数 (所)	191	187	170	181	162
	従業員数 (人)	6,215	5,733	5,335	5,405	5,406
	総出荷額 (万円)	26,492,664	24,375,573	25,184,562	28,178,737	28,859,763
軽工業	事業所数 (所)	177	165	145	154	138
	従業員数 (人)	3,696	3,110	3,016	3,284	2,997
	総出荷額 (万円)	9,305,456	7,747,664	7,348,536	8,513,001	7,824,670

●商 業

店舗の経営規模は小さく、従業員4人以下の店舗が全体の6割以上を占め、物販小売業の半数は個人経営となっている。平成16年における小売業1店舗あたりの販売額は11,702万円で、県下平均を下回っている。また、近年これまでの都市への顧客流出に加えて近隣市大型店への顧客流出も目立っている。

◆市川市の商業 商業統計調査より

	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年
商店数 (店)	4,231	4,009	3,822	3,572	3,377
販売額 (万円)	70,251,096	73,412,492	67,527,491	63,042,875	60,812,875
従業員数 (人)	24,978	24,266	26,935	25,950	25,682

1-6. 予 算

●平成20年度当初予算

平成18年度から第二次総合3ヵ年計画が、さらに平成20年度から第三次総合3ヵ年計画がスタートし、この計画を円滑に進捗させるため、第3次財政健全化計画に基づき、財政のさらなる健全化に取り組んでいる。平成20年度一般会計予算は、1,238億円で、前年度比4.9%の58億円増、土木費は前年度比で3.2%増の編成となっている。

◆当初予算の推移



◆土木費の内訳

(単位: 千円)

項	平成19年度	平成20年度	比較	増減率
1. 土木管理費	1,818,615	1,677,106	△141,509	△7.8%
2. 道路橋りょう費	2,870,677	2,748,915	△121,762	△4.2%
3. 河川費	1,979,276	1,457,151	△522,125	△26.4%
4. 都市計画費	10,697,432	12,036,828	1,339,396	12.5%
計	17,366,000	17,920,000	554,000	3.2%

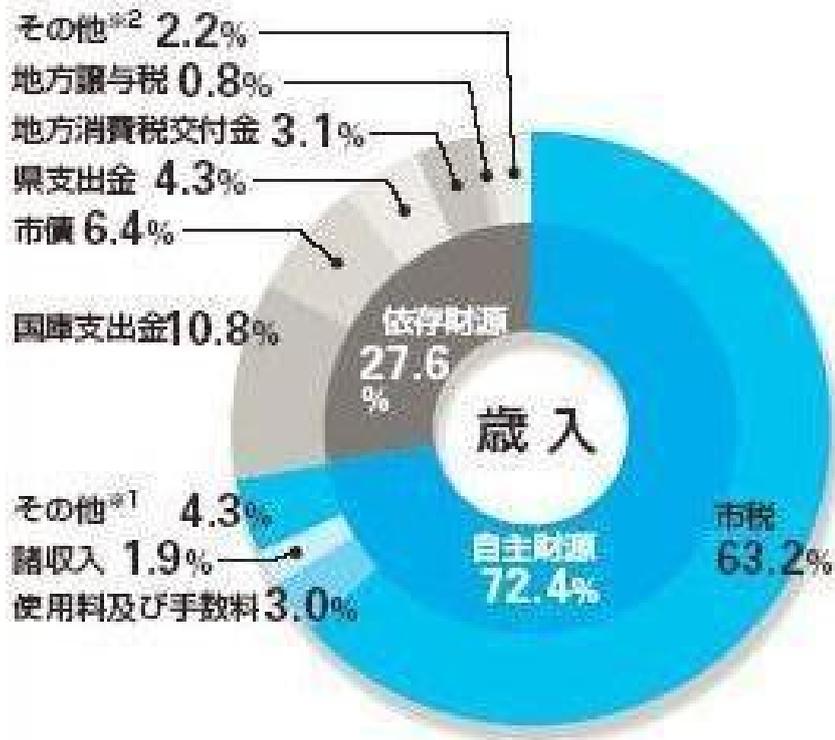
◆下水道事業特別会計

平成19年度	平成20年度	比較	増減率
8,758,000	8,267,000	△491,000	△5.6%

◆市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計

平成19年度	平成20年度	比較	増減率
6,949,000	19,251,000	12,302,000	177.0%

◆平成20年度一般会計

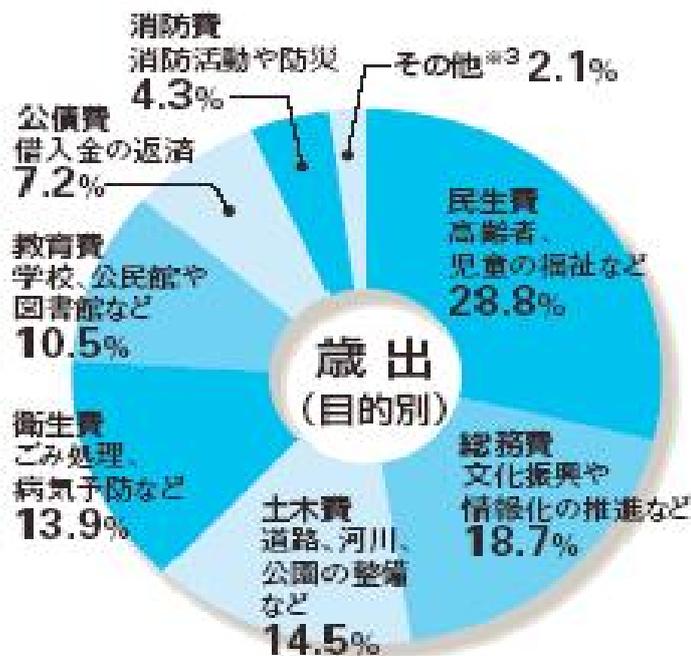


※1の内訳

繰入金 2.2%、分担金及び負担金 1.3%、繰越金 0.4%、財産収入 0.2%、寄附金 0.2%

※2の内訳

地方特例交付金 0.7%、自動車取得税交付金 0.5%、配当割交付金 0.4%、利子割交付金 0.2%、株式等譲渡所得割交付金 0.2%、地方交付税 0.1%、交通安全対策特別交付金 0.1%



※3の内訳

商工費 1.0%、議会費 0.6%、農林水産業費 0.2%、労働費 0.1%、諸支出金 0.1%、予備費 0.1%

1-7. 職員数

◆職員の推移

(単位：人)

	建設局	都市政策室	都市基盤統括部	都市計画部	街づくり部	道路交通部	水と緑の部	※行徳支所 (うち都市基盤関連課)	合計
平成16年度	※2	※6	—	76	47	105	156	15	407
平成17年度	※2	※8	—	75	46	103	158	15	407
平成18年度	0	0	9	77	48	103	154	14	405
平成19年度	0	0	9	0	112	103	146	31	401
平成20年度	0	0	0	0	109	101	140	29	379

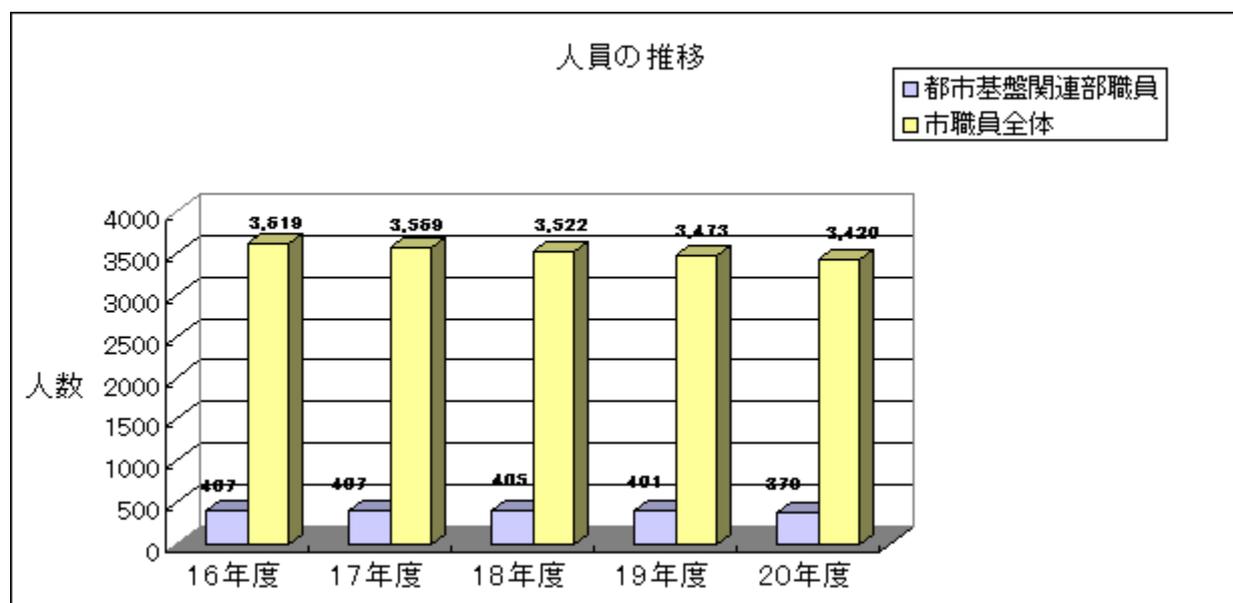
※ 平成16年度は、設計監理課（旧営繕課）が管財部に、市営住宅課（旧住宅課）が福祉部に事務移管されたことと等により、大幅な減員となっている。また、行徳地域の道路・公園の維持管理及び補修工事を行うため、行徳支所に地域整備課を設置した。

※ 平成18年度は、局制を廃止し、従来の局の枠を超えた課題に対応するため、都市基盤統括部を設置した。

※ 平成19年度は、都市計画部を街づくり部に統合し、行徳臨海対策課を行徳支所に事務移管した。

※ 行徳支所については、都市基盤関連課である行徳臨海対策課と地域整備課（広尾防災公園担当室）を掲載した。

※ 平成20年度は、組織改正に伴い、都市基盤統括部を廃止した。

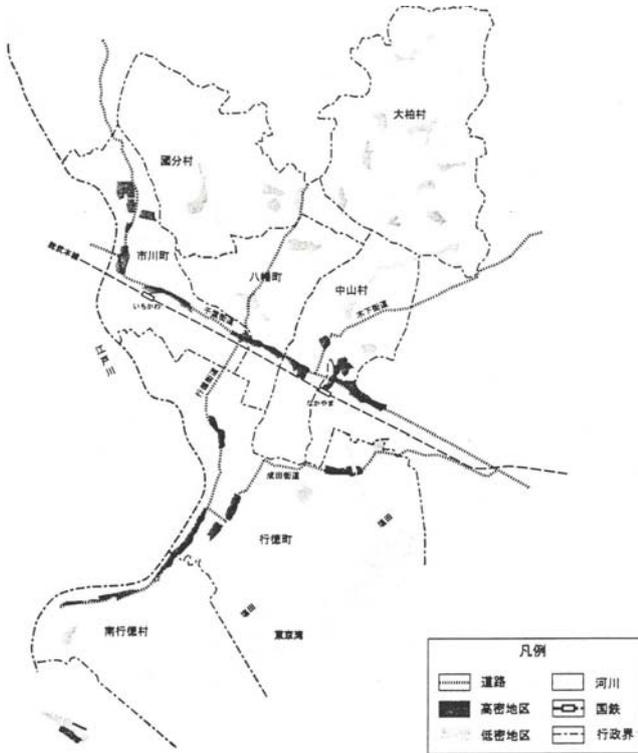


2-1. 市川市のまちづくり

●都市課題の要因

○市街化の動向

① 明治から戦前まで



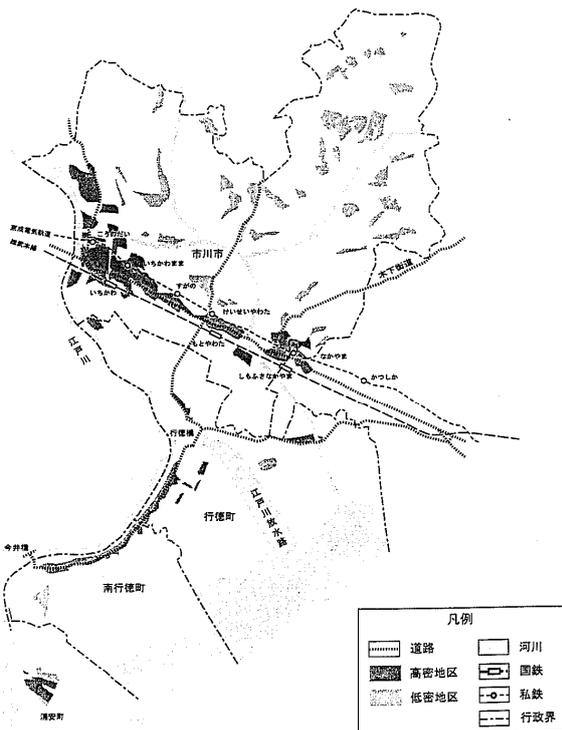
明治42年 旧版地形図（国土地理院）を基に作成

明治 42 年の旧版地形図をみると、まちの骨格となる交通路は、中央を東西に走る千葉街道（佐倉道）と行徳から成田に向かう成田街道、市川から松戸へ至る街道、中山から北東に伸びる木下街道が主要なものであった。

江戸時代から振り返ると、千葉街道の宿場であった八幡、江戸川の渡しと関所があった市川、法華経寺の門前町であった中山、塩の生産地であった行徳が主なまちであり、主要な街道筋に細長くまちの広がりがみられる。その他は農業集落が台地に点在していた。江戸川による舟運が主であり、行徳や浦安の河岸から東京への交通が便利であった。明治末期まで海岸線沿いに塩田が造られていた。

国府台では陸軍の施設が明治 18 年に移転してきて昭和 20 年まで留まり、軍隊のまちとしての性格を強くした。

② 昭和 20 年代 都市化のはじまり

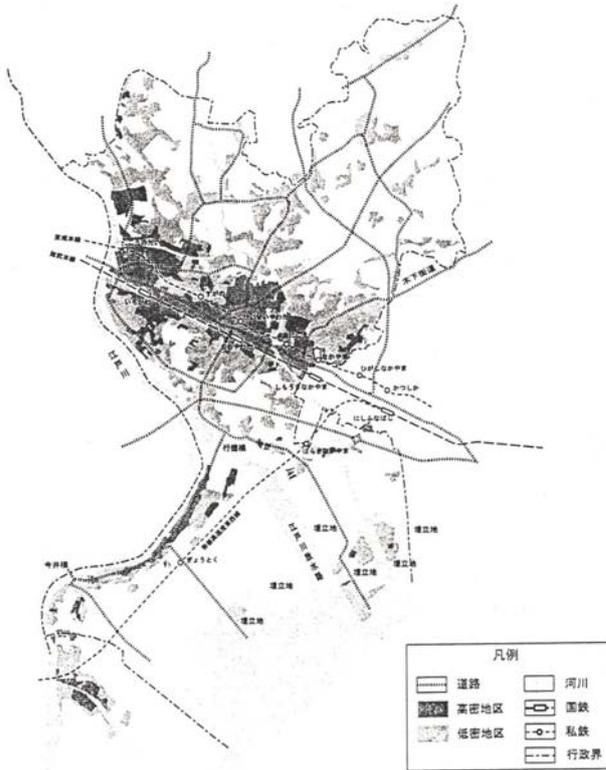


昭和27・28年 旧版地形図（国土地理院）を基に作成

京成電気軌道ができた大正 3 年頃に東京の近郊住宅化がはじまり、人口の急増が起こる。この京成電気軌道と従来からある総武本線に挟まれた千葉街道沿いに徐々にまちが広がり出してくる。行徳周辺も既存のまちを軸にその厚みを増している。しかし、総武本線と江戸川放水路に挟まれた地域は、ほとんど市街化が進んでいない。

前図と比べると、明治 43 年の利根川水系の大洪水を契機として大正 5 年から 8 年にかけて江戸川放水路が開削され、大正 11 年に分断された行徳町をつなぐ道として行徳橋が架設され、また東京都と結んだ今井橋も架設されている。

③ 高度成長期 都市としての急成長



昭和43年 旧版地形図 (国土地理院) を基に作成

高度経済成長期（昭和 30～48 年頃）における東京都を中心とした市街地の急激な外延化にともない、近郊住宅都市として人口が急増し、都市基盤整備がおいつかないまま急激なスプロール化により市街地が拡大した。総武本線の北側、京成本線を超えて密度の高い市街地が形成され、また、その周辺の大正時代からの耕地整理事業により水路等の整理が行われた低地部は、道路としての整備が行われずに市街地が拡大した。

土地区画整理事業が行われた行徳地域などでは道路幅員が確保されたが、その他の地域は急速に市街地が広がりだしたことから、集落を結ぶ幅の狭い道による道路網が構成される結果となった。

④ 現代 臨海部の開発と市街地の拡大



平成11・12年 地形図 (国土地理院) を基に作成

市街化はさらに進展し、北部の台地部や谷津の細長い低地部、南部の原木や高谷まで広がっている。特に行徳地区の土地区画整理事業による宅地化が著しい。また、塩浜、新浜の埋立が完了し、現在の海岸線が形成されている。

武蔵野線・京葉線・都営新宿線・北総線の4路線が整備され、JR総武本線・京成本線・東西線と併せて、市街地は飛躍的に拡大した。しかし、市街地に必要な道路、公園などの都市基盤整備は十分に追いつかない状況となっている。

○地勢特性

- ・東京（江戸）の外縁都市として強い影響を受けながらまちが形成されてきた。
- ・狭い道路に沿って屋敷町が形成されてきたが、近年相続のため分割開発され屋敷林も減少している。
- ・都心から近距離にあることから地価が高く公共用地の取得が容易でない。
- ・市民の多くが市外からの転入なので地域意識が薄く、駅前の悪質な放置自転車にみられるように身近な住環境の課題以外、市民の連帯感・協働意識が薄い。
- ・幹線道路、鉄道は、市を東西に設置されたため南北交通体系が弱い都市構造となっている。
- ・通過交通が多いため市内幹線道路は渋滞が慢性化し、生活道路まで車両が進入している。

○人口流入の社会現象

- ・市の政策に関わらず今まで3回の急激な人口流入があり、都市基盤の整備が間に合わないままに市街化が進んでしまい、狭隘道路の密集市街地が形成された地区もある。

関東大震災（大正12年 避難者約2万人 3500人が定住）

第二次世界大戦の疎開（昭和20年 約4800人増加）

首都一極集中（昭和40年から60年まで20年間で約19万人増加、人口40万人となる）

○東京外かく環状道路建設受け入れまでの都市基盤整備の遅れ

- ・外かん道路が昭和44年5月に都市計画決定されたが、計画が高架構造であったことなどから、市としては環境問題を懸念し、反対運動を展開しながら国に対し再検討を求めてきた。昭和62年に国から再検討案が示され、市川市は直ちに検討に入り、平成5年に受け入れを決定した。
- ・この間約25年間、まちづくりの骨格となる外かん道路計画が明確にされなかったため将来都市構造も明らかにすることができず、社会状況の変化に対応した幹線道路整備や再開発等の計画的なまちづくり事業に多大な影響を及ぼし、適切な土地利用の規制誘導が十分行われずきた。

●まちづくりの方向

○市川市総合計画

①基本構想（平成13年4月制定）

- ・「人間尊重」「自然との共生」「協働による創造」の3つを基本理念として、自信と誇りを持って次代に引き継げる「私たちのまち いちかわ」を築いていく。

目標年度・・・21世紀の第一四半期（概ね2025年）

想定人口・・・485,000人

将来都市像・・・「ともに築く 自然とやさしさがあふれる 文化のまち いちかわ」

（まちづくりの基本目標）

- 1) 真の豊かさを感じるまち
- 2) 彩り豊かな文化と芸術を育むまち
- 3) 安全で快適な魅力あるまち
- 4) 人と自然が共生するまち
- 5) 市民と行政がともに築くまち

②基本計画（平成13年4月制定）

- ・「基本構想」の将来都市像の実現に向けて、これからの10年間で取り組む施策を示す。

計画期間・・・平成13年（2001）年度～平成22（2010）年度

想定人口・・・474,000人

リーディングプラン（重点的、積極的に進めるべき施策）

- 1) 安心・安全のまちプラン（災害に強く安全に暮らせるまちをつくる）
防災公園整備、耐震補強、内水排水施設整備、江戸川堤防整備
- 2) 人にやさしいまちプラン（誰もが安心して生活できる環境をつくる）
人にやさしい道づくり、電線地中化、駅バリアフリー化、街路灯
- 3) 緑と水辺の再生プラン（緑の再生と水辺空間の活用のために）
水と緑のネットワーク化推進、小川再生、水辺プラザ整備

③第二次3ヵ年計画(平成18年度～平成20年度)

・基本計画に掲げる施策の体系に基づき計画期間内に優先的、重点的に実施する都市基盤に係る事業。

計画人口・・・472,000人

(安全で快適な魅力あるまち)

- 安全で安心して暮らせるまちをつくります。
広尾防災公園整備事業、常夜灯周辺地区整備事業、都市基盤河川改修事業(大柏川)、浸水対策事業
- 快適な暮らしを支え、質の高い都市基盤整備を進めます。
交通バリアフリー推進事業、人にやさしい道づくり重点地区整備事業、都市計画道路3・4・18号整備事業、市川駅南口再開発事業区域周辺道路整備事業(都市計画3・5・33号)、総合交通計画実施事業、京成本線立体化事業、レンタサイクル事業、公共下水道整備事業(汚水)
- 自然、歴史、社会環境などを活かして、バランスのとれた魅力ある土地利用を図ります。
塩浜地区整備事業、本八幡駅北口地区再開発事業(A地区)、本八幡B地区優良建築物等整備事業、市川駅南口地区第一種市街地再開発事業、都市景観形成事業
- 自然を大切にし、やすらぎと潤いのあるまちをつくります。
小塚山公園整備事業、北西部水と緑の回廊サイン整備事業、水辺プラザ整備事業

④第三次3ヵ年計画(平成20年度～平成22年度)

・基本計画に掲げる施策の体系に基づき計画期間内に優先的、重点的に実施する都市基盤に係る事業。

計画人口(平成22年)・・・476,000人

(安全で快適な魅力あるまち)

- 安全で安心して暮らせるまちをつくります。
広尾防災公園整備事業、耐震診断助成事業、急傾斜地崩壊対策事業、常夜灯周辺地区整備事業、都市基盤河川改修事業(大柏川)、浸水対策事業、
- 快適な暮らしを支え、質の高い都市基盤整備を進めます。
交通バリアフリー推進事業、人にやさしい道づくり重点地区整備事業、都市計画道路3・4・18号整備事業、市川駅南口再開発事業区域周辺道路整備事業(都市計画道路3・5・33号)、総合交通計画実施事業、京成本線立体化事業、レンタサイクル事業、公共下水道整備事業(汚水)
- 自然、歴史、社会環境などを活かして、バランスのとれた魅力ある土地利用を図ります。
塩浜地区整備事業、地域コミュニティゾーン整備事業、本八幡駅北口地区再開発事業(A地区)、本八幡B地区優良建築物等整備事業、市川駅南口地区第一種市街地再開発事業、都市景観形成事業
- 自然を大切にし、やすらぎと潤いのあるまちをつくります。
小塚山公園整備拡充事業、国府台緑地整備事業、南行徳水辺の周回路計画

○市川市都市計画マスタープラン（平成16年3月策定）

- ・市川市総合計画に掲げる将来都市像「ともに築く 自然とやさしさがあふれる 文化のまちいちかわ」を実現させていくための、都市づくり部門の総合的な指針となるもの。

（都市づくりの目標）

- 活力・住みやすさを持つバランスの取れた魅力ある都市づくり
- 歴史・文化・自然を活かし潤いと安らぎのある都市づくり
- 都市基盤が整い安全に安心して暮らせる都市づくり
- 都市活動や日常生活を支える交通環境の充実した快適な都市づくり
- 市民・事業者、行政の協働によるまちづくり

○その他の関連計画

- ・市民の多様なニーズと都市課題に対応するためのまちづくりの整備計画を策定している。

- 行徳臨海部基本構想（平成14年12月策定）
- 住宅マスタープラン（平成15年3月策定）
- 市川市交通バリアフリー基本構想（平成15年10月策定）
- 総合交通計画（平成16年3月策定）
- 防災まちづくり計画（平成16年3月策定。市川市地域防災計画に位置付け）
- みどりの基本計画（平成16年3月策定）
- 景観基本計画（平成16年5月策定）
- 塩浜地区まちづくり基本計画（平成17年8月策定）



3-1. 都市計画

市川市では昭和9年11月に市制が施行され、昭和11年3月には都市計画区域として指定された。昭和13年10月には用途地域、風致地区が指定され、その後、防火地域、高度地区、高度利用地区、地区計画、生産緑地等の指定がなされた。都市施設としては、道路、公園、墓地、下水道、市場、ごみ焼却場、斎場、自転車駐車場、都市高速鉄道等が都市計画決定されている。

また、昭和45年7月には市街化区域、市街化調整区域の最初の区域区分（線引き）がなされ、その後、平成19年2月の変更まで5回の線引き見直しが行われている。

◆主な都市計画決定一覧表

平成19年2月23日

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針		[H16.3.16]/(H19.2.23) (千葉県告示第132号)
区域区分 (県決定)	5,639ha	[S45.7.31]/(H19.2.23) (千葉県告示第144号)
市街化区域	3,984ha	(70.7%)
市街化調整区域	1,655ha	(29.3%)
用途地域 (県決定)	3,984ha	[S48.12.25]/(H19.2.23) (千葉県告示第156号)
第1種低層住居専用地域	1,408ha	(35.3%)
第2種低層住居専用地域	28ha	(0.7%)
第1種中高層住居専用地域	503ha	(12.6%)
第2種中高層住居専用地域	206ha	(5.2%)
第1種住居地域	879ha	(22.1%)
第2種住居地域	28ha	(0.7%)
準住居地域	0ha	(0.0%)
近隣商業地域	117ha	(2.9%)
商業地域	69ha	(1.7%)
準工業地域	134ha	(3.4%)
工業地域	217ha	(5.4%)
工業専用地域	395ha	(9.9%)
高度地区 (市決定)	1,819ha	[S48.12.25]/(H13.3.30) [市川市告示第46号]
第1種高度地区	1,028ha	(25.8%)
第2種高度地区	791ha	(19.8%)
高度利用地区 (市決定)	5.4ha	[H2.3.27]/(H18.3.17) [市川市告示第58号]
本八幡駅北口地区	1.4ha	[市川市告示第44号]
本八幡A地区	1.4ha	[市川市告示第58号]
市川駅南口A地区	1.3ha	[市川市告示第22号]
市川駅南口B地区	1.3ha	[市川市告示第22号]
防火・準防火地域 (市決定)	191ha	[S48.12.25]/(H18.3.17) [市川市告示第59号]
防火地域	58ha	(1.4%)
準防火地域	133ha	(3.3%)

◆都市計画決定一覧表（その2）

地区計画	塩浜地区	[S61. 9.19] (H11. 8.27)	3.2h a		市川市告示第 129号
	南行徳駅周辺地区	[H 1. 8.18] (H 8.10. 1)	9.2h a		市川市告示第 161号
	本八幡駅北口地区	[H 2. 3.27] (H 8.10. 1)	1.4h a		市川市告示第 162号
	鬼高商業・文化拠点地区	[H 3. 3.26] (H11. 8.27)	13.3h a		市川市告示第 130号
	大町地区	[H 4. 5.22] (H 8.10. 1)	2.6h a		市川市告示第 159号
	市川駅南口地区	[H 5. 3. 9] (H 8.10. 1)	2.6h a		市川市告示第 158号
	柏井地区	[H 5.11.26] (H 8.10. 1)	19.6h a		市川市告示第 157号
	堀之内地区	[H 6. 4.15] (H11. 8.27)	25.1h a		市川市告示第 131号
	妙典地区	[H 6.12. 2] (H11. 8.27)	50.8h a		市川市告示第 132号
	真間4丁目地区 住宅地高度利用地区	[H 13.7. 6]	1.8h a		市川市告示第 104号
	原木西浜地区	[H 16.7. 6] (H17. 12.9)	14.7h a		市川市告示第 258号
	本八幡A地区	[H 18.5. 2]	1.4h a		市川市告示第 144号
市街地再開発	本八幡駅北口地区	C-1地区	0.4h a	[H2.3.27]	千葉県告示268号
	本八幡駅北口地区	D-1地区	0.3h a	[H2.3.27]/ (H8.3.8)	市川市告示33号
	本八幡駅北口地区	D-2地区	0.4h a	[H2.3.27]/ (H11.3.12)	市川市告示39号
	市川駅南口地区		2.6h a	[H5.3.9]/ (H15.2.28)	市川市告示27号
	本八幡A地区		1.4h a	[H18.3.17]	市川市告示57号

●都市計画マスタープラン

「市川市都市計画マスタープラン」は、「市川市総合計画」、「整備・開発及び保全の方針」に即し、概ね20年後（目標年次2025年）の都市づくりビジョンとして、市民との協働により策定する総合的なまちづくりの方針となるものである。本市全域を対象とした「全体構想」、生活に密着した「地域別構想」、そして「まちづくりの推進方策」で構成している。

平成12年度より策定作業が開始され、本市のまちづくりの変遷や課題、地域の現状や特徴をまとめた「まちのデータ集」や「地域別ハンドブック」を作成し、また電子会議室の開設や市民モニター（約120名）の募集などにより、多くの市民参加を求めて、まちづくりの現状や課題を把握してきた。

平成14年度からは学識経験者を含む市民主体の「策定調整委員会」と地域住民を主体とした4地域毎の「地域別市民懇談会」を開催し、全体及び地域の将来像と目標を定め、まちづくりの整備方針を検討するとともに、広報特集号やホームページ等により、広く市民の意見を収集しながら案の作成を進め、平成16年1月の市川市都市計画審議会に諮問し答申を得て、同年3月末日に同プランを策定した。

今後は、同プランに即した地域の特性を活かしたまちづくりに市民・事業者と行政が協働で取り組み、推進を図る。

●景観基本計画

「市川市景観基本計画」は、自然や歴史など本市の特性を生かした快適な都市づくりの実現を目指し、長期的な視点から市民・事業者・市が協働で進める都市景観を重視したまちづくりの指針となるものである。本市は、策定委員会を中心に多数の市民参加により平成16年5月「市川市景観基本計画」を策定し、積極的に景観まちづくりを推進するため、景観法に基づき平成17年1月景観行政団体となった。

なお、本計画は、本市景観形成に関するマスタープランに位置付けている。

●景観計画

景観法（平成16年法律第110号）に基づき、景観行政団体が定める良好な景観形成に関する計画で、平成18年7月より施行している。

「市川市景観基本計画」に定める基本目標の実現を目的としており、市全域を対象としている。地域の特徴的な景観要素を生かした地域別の方針とポイントとなる景観要素別の方針を定めるとともに、行為の制限に関する事項を定めている。特に現在は、街並みの景観に大きな影響を与える可能性のある大規模な建築行為等を対象に届出を義務付けている。

なお、今後、地域住民との合意形成に基づき、特にきめ細やかに計画を定める区域を特定区域として計画に追加する。

●許可申請等件数

◆地区計画届出件数

平成20年4月1日現在

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件 数	91	63	50	95	61

◆都市計画法53条許可申請件数

平成20年4月1日現在

年 度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
件 数	許 可	都市計画道路	62	46	62	60	40
		都市高速鉄道	1	20	1	4	1
		市街地開発事業	0	0	0	0	1
		その他	0	0	0	0	1
	不許可	都市計画道路	0	0	0	0	0
		都市高速鉄道	0	0	0	0	0
		市街地開発事業	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	取り下げ		4	0	0	4	1
	取り止め		5	5	7	5	7
	同 意		0	0	0	0	0
	証 明		0	0	0	0	0
合 計		72	71	71	72	51	

◆施設計画確認書届出件数

平成20年4月1日現在

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件 数	23	37	47	20	23

◆景観計画に基づく事前協議件数及び景観法届出等件数

平成19年4月1日現在

年 度	平成18年度	平成19年度
事前協議件数	139	168
届出件数	29	20
通知件数	8	0

3-2. 道 路

市川市の道路は、国道 4 路線、県道 11 路線、市道 3,022 路線の合計 3,037 路線で、総距離（実延長）約 783km となっている。

◆国・県・市道路線別調書（平成 19 年度）

平成 20 年 4 月 1 日

区 分		実延長 (m)	路線数または 幅員	面積(道路敷) (㎡)	舗装率 (%)	
市 道	1 級 幹 線 道 路	96,043	66 路線	1,096,929	99.9	
	2 級 幹 線 道 路	59,503	59 路線	479,516	100	
	一 般	571,657	2,897 路線	3,119,427	99.6	
	小 計	727,203	3,022 路線	4,695,872	99.6	
国 道	1 4 号 線	千 葉 街 道	4,738	11.8~38.0m	92,165	100
		京 葉 道 路	4,100	21.0m	86,100	100
	3 5 7 号 線 (高速湾岸線含む)		5,970	100.0m	597,000	100
	4 6 4 号 線	2,361	7.6~13.3m	26,405	100	
	小 計	17,169	4 路線	801,670	100	
県 道	主 要	1 市川松戸線	2,594	9.9~28.9m	48,091	100
		6 市川浦安線	11,663	6.0~30.7m	222,260	100
		9 船橋松戸線	4,325	3.9~18.6m	42,947	100
		50 東京市川線	715	20.5~38.5m	26,322	100
		51 市川柏線	3,000	6.4~15.2m	31,646	100
		59 市川印西線	2,259	6.0~12.4m	26,275	100
	一 般	179 船橋行徳線	2,844	5.7~20.0m	26,716	100
		180 松戸原木線	3,121	7.8~26.0m	43,714	100
		202 本八幡停車場線	124	18.0m	2,455	100
		264 高塚新田市川線	3,629	5.6~23.3m	30,065	100
		283 若宮西船市川線	4,933	10.8~20.0m	83,691	100
	市松有料 (松戸原木線に含まれる)		3,050	7.8~26.0m	42,198	100
	小 計	39,207	11 路線	584,182	100	
合 計		783,579	3,037 路線	6,081,724	...	

注：国・県道の数値は平成 8 年 3 月 31 日現在

道路敷面積は法面を含む面積である。

市松有料とは、旧市川松戸有料道路のこと。現在は無料となっている。

●都市計画道路

都市計画道路は、都市構造の骨格を形成するとともに、日常生活や産業活動のための交通機能、都市の発展を誘導する市街地形成機能、公共公益施設の収容及び良好な住環境を形成する等の空間機能を有している。都市計画道路網は、幹線道路として機能している国道及び主要地方道をベースに有機的に連絡するように道路が配置され、全体として格子状の道路パターンを形成している。また、広域通過交通と地域内交通との分割を図り効率よい交通ネットワークの実現に向け、事業の推進を図っている。

現在、市川市の都市計画道路は 40 路線、延長 117,540m が都市計画決定されているが、現在の整備率は約 42% (約 49km) という低い状況である。

都市計画道路一覧表

番号	名称		位置		幅員(m)	整備状況				整備率 %	備考
	路線名		起点	終点		総延長	整備済	概成済	未整備		
	(主):主要地方道 (県):県道					約(m)	約(m)	約(m)	約(m)		
1・2・1	高速湾岸線		塩浜3丁目	高谷	30.0	4400	4400			100.0	
1・2・2	高速外かく環状線		北国分1丁目	高谷	35.1	9690			9690	0.0	事業中(国)
3・5・1	南八幡八幡線 (主)市川浦安線(一部)		南八幡5丁目	八幡3丁目	14.0	830	320	500	10	38.6	
3・1・2	東京湾岸道路市川線 国道357号		塩浜3丁目	二俣	100.0	5970	5670	300		95.0	事業中(国)
3・1・3	外かく環状線 国道298号		北国分1丁目	田尻	60.0	10110			10110	0.0	事業中(国)
3・1・4	稲越国府台線		稲越町	国府台5丁目	40.0	2800			2800	0.0	
3・1・5	大町線 「北千葉道路」		大町	大町	40.0	2350			2350	0.0	
3・1・6	京葉港線		二俣	二俣新町	40.0	1860	1860			100.0	
3・2・7	高谷新町海岸線		田尻	高谷新町	30.0	1700		1220	480	0.0	
3・2・8	南行徳海岸線 (主)東京市川線(一部)		相之川1丁目	塩浜4丁目	30.0	3310	3310			100.0	
3・3・9	柏井大町線		柏井町1丁目	大町	22.0	4400			4400	0.0	事業中(県)
3・4・10	国府台須和田線		国府台1丁目	須和田1丁目	21.0	1580			1580	0.0	
3・4・11	市川駅前線		市川1丁目	真間5丁目	20.0	1500	60		1440	4.0	
3・4・12	北国分線		北国分町	北国分町	20.0	930	570		360	61.3	
3・4・13	二俣高谷線		二俣1丁目	高谷	20.0	1660			1660	0.0	事業中(県)
3・4・14	大洲平田線		大洲2丁目	平田4丁目	20.0	900			900	0.0	
3・4・15	本八幡駅前線 (主)市川柏線(一部)		八幡2丁目	大野町3丁目	18.0	5300	230		5070	4.3	事業中(県)
3・4・16	船橋松戸線 (県)松戸原木線「旧市松有料」(一部)		若宮3丁目	大野町1丁目	18.0	2800		1300	1500	0.0	
3・4・17	富浜塩焼線		富浜2丁目	塩焼2丁目	18.0	810	810			100.0	
3・4・18	浦安鎌ヶ谷線 (主)市川浦安線(一部)		新井2丁目	大野町4丁目	18.0	11780	10030	170	1580	85.1	事業中(市)
3・4・19	市川二俣線 (県)若宮西船市川線「産業道路」		市川2丁目	二俣1丁目	16.0	6080	5200	450	430	85.5	
3・4・20	市川松戸線 (主)市川松戸線		市川2丁目	国府台5丁目	16.0	3050	820	850	1380	26.9	
3・4・21	市川船橋線 国道14号		市川2丁目	高石神	16.0	4100	850	3250		20.7	
3・4・22	二俣二俣新町線		二俣	二俣新町	16.0	1160	1080		80	93.1	
3・4・23	田尻二俣線		田尻5丁目	二俣	16.0	3140	1460		1680	46.5	
3・4・24	塩焼南行徳線		下妙典	南行徳3丁目	16.0	3700	3700			100.0	
3・4・25	湊海岸線 (主)市川浦安線(一部)		湊	塩浜1丁目	16.0	2730	1850	560	320	67.8	
3・5・26	鬼高若宮線 (主)市川印西線「木下街道」(一部)		鬼高3丁目	若宮3丁目	15.0	3180			3180	0.0	事業中(県)
3・5・27	本八幡駅南口線		南八幡4丁目	南八幡4丁目	15.0	490		490		0.0	
3・5・28	国分下貝塚線 (県)高塚新田市川線		国分5丁目	下貝塚1丁目	12.0	1690		730	960	0.0	
3・6・29	市川大洲線		市川1丁目	市川南2丁目	11.0	900	500	400		55.6	
3・6・30	市川菅野線		市川3丁目	東菅野2丁目	11.0	2750	2450		300	89.1	
3・6・31	菅野若宮線		菅野3丁目	若宮2丁目	11.0	3700	2470	200	1030	66.8	
3・6・32	市川鬼高線		市川南3丁目	鬼高3丁目	11.0	3900		800	3100	0.0	
3・5・33	市川駅南口線		市川南1丁目	市川南1丁目	14.0	200		100	100	0.0	
3・4・34	新行徳駅前線		塩浜3丁目	塩浜2丁目	20.0	260	200		60	76.9	
3・4・35	塩浜線		塩浜2丁目	塩浜2丁目	16.0	600	600			100.0	
3・3・36	堀之内駅前線		北国分町	北国分町	22.0	100	100			100.0	
3・4・37	堀之内線		北国分町	北国分町	16.0	470	470			100.0	
3・4・38	妙典駅前線		下妙典	下妙典	17.0	660	660			100.0	
合 計						117540	49670	11320	56550	42.3	

●道路の整備

◆市施行事業

事業名	事業年度	事業費	整備延長	買収対象面積	買収面積	買収率
都市計画道路3・4・18号整備事業	H7～22	百万円 27,400	m 1,580	m ² 22,672.23	m ² 19,608.06	% 86.5
大町レクリエーションゾーン整備事業 (市道0238号)	H18～22	百万円 920	m 880	m ² 4,216.80	m ² 1,388.86	% 32.9
春木川左岸道路整備事業	H8～20	百万円 786	m 約1,310	m ² 1,319.32	m ² 1,093.18	% 82.9
派川大柏川両岸道路整備事業	H12～21	百万円 580	m 約1,500	m ² 1,609.80	m ² 477.50	% 29.7
主要地方道市川柏線交通安全施設等整備事業 (県からの受託事業)	H10～20	百万円 約2,200	m 約350	m ² 2,800.00	m ² 1,357.48	% 48.5
市川大野駅周辺整備事業	H18～22	百万円 497	m 288	m ² 1,456.00	m ² 796.00	% 54.7

◆県施行事業

事業名	事業年度	事業費	整備延長	買収対象面積	買収面積	買収率
都市計画道路3・5・26号整備事業 (県施行による道路整備事業)	H11～24	百万円 約6,290	m 約470	m ² 8,702.31	m ² 5,918.70	% 68.0
都市計画道路3・3・9号整備事業 (県施行による道路整備事業)	H13～26	百万円 約3,540	m 約520	m ² 12,479.83	m ² 5,207.48	% 41.7
妙典架橋(県施行による事業)	H7～27	百万円 約10,200	m 約1,300	m ² 約11,200	m ² 8,300	% 約74

◆「道路維持事業」「道路改良事業」「交通安全施設」における実績

単位:千円

	概略説明	種別	平成17年度	平成18年度	平成19年度
道路維持補修	市内の道路を常に良好な状態に維持し、その機能を保持するための舗装	決算額	120,703	165,530	164,956
		延長 m	2,218	3,853	3,706
		箇所数	10	16	13
道路新設改良	段差の解消や安全性、快適性の確保など歩行者利用の多い区間を優先して歩道整備を行う	決算額	257,301	296,041	357,499
		延長 m	2,373	2,434	2,406
		箇所数	14	20	13
道路側溝	市民生活環境の改善を図るため排水不良地区の新設改良を行う	決算額	230,757	231,916	237,234
		延長 m	5,140	5,172	5,455
私道整備	市民生活環境の改善を図るため私道整備要綱により整備を図る	決算額	26,262	23,111	14,682
		延長 m	784	821	448
交通安全施設 (カーミラー新設)	交通事故を未然に防止するため交差点等に設置する	決算額	4,385	4,976	5,800
		設置件数	64基	76基	83基
交通安全施設 (カーミラー補修)	カーブミラーの破損、脱落等の補修をする	決算額	6,636	2,415	2,615
		補修箇所	143	72	81
交通安全施設 (カーミラー面調)	接触等によりずれたカーブミラーの角度調整をする	決算額	875	832	759
		調整箇所	85	90	84
道路照明灯修繕	夜間における歩行者、自転車、車両等の安全を確保する	決算額	17,743	19,613	20,979
		補修箇所	464箇所	449箇所	598箇所

●道路の管理

◆事業実績

関連事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度
道路施設修繕事業	205件	204件	192件
道路通行障害物撤去事業	3本	10本	16本
電線類地中化事業	270m	0m	0m
放置車両撤去事業	99台	49台	83台
不法看板等撤去事業	128日	142日	154日
道路台帳整備(補正)事業	2.61km	2.39km	3.78km
道路区域線(境界)確定事業	5.76km	16.73km	6.01km
道路境界確定(一般申請)事業	14.59km	17.07km	18.24km
法定外公共物の譲与申請事業			
市川市道路工事連絡協議会	6回開催	6回開催	6回開催
道路工事施行承認申請の処分	255件	229件	279件
道路占用許可申請の処分	3,607件	3,461件	3,297件
屋外広告物の設置許可申請の処分	61件	65件	67件
市道路線の認定及び廃止手続き	0km	0.75km	0km

◆道路施設に係る市民要望に対する処理状況

要望の内容	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	要望	処理	率	処理	要望	率	要望	処理	率
道路舗装 補修関係	665	677	101.8	788	800	101.5	689	622	90.2
側溝等 補修関係	190	186	97.9	216	191	88.4	143	105	73.4
側溝等蓋 補修関係	475	494	104.0	394	405	102.8	375	381	101.6
安全柵 補修関係	222	230	103.6	175	172	98.3	158	152	96.2
その他 (施設関係)	644	636	98.8	652	646	99.1	457	415	90.8
小計	2,196	2,223	101.2	2,225	2,214	99.5	1,822	1,675	91.9
側溝等 清掃関係	525	553	105.3	518	431	84.6	532	473	88.9
揚土回収 関係	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 (清掃関係)	65	65	100.0	35	35	100.0	40	37	92.5
小計	590	618	104.7	553	508	91.9	572	510	89.1
合計	2,786	2,841	101.9	2,778	2,722	98.0	2,394	2,185	91.2

※ 処理件数が、要望件数を上回っているのは、当該年度以前の要望に対する処理件数も含まれているため。

●地籍調査

○地籍調査事業とは

市道のうち、官民境界が確認されているのは約3割に止まっている。このため、用地買収に時間がかかったり、近隣で住民に紛争が生じたりすることがある。また、大災害が起これると土地の境界復元が困難となると予想される。そのため、土地の境界を確認し、測量して記録を残す必要がある。

地籍調査事業は、一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成する事業である（国土調査法第2条第5項）。

官官・官民境界のみの調査・測量を優先する市街地緊急地籍調査事業を中心に市川市では行うこととしている。国が1/2を、県が1/4を、市が1/4を負担する。

○地籍調査の工程

- A工程 地籍調査事業計画・事務手続
- B工程 地籍調査事業準備（実施組織の確立、補助金申請、趣旨の普及など）
- C工程 地籍図根三角測量（平成15年度に市内全域で実施済み）
- D工程 地籍図根多角測量
- E工程 一筆地調査（調査図素図等の作成、現地調査、立会、境界杭の設置など）
- F工程 地籍細部測量
- G工程 地積測定
- H工程 地籍図及び地籍簿の作成

○地籍調査の進捗

年度	事業名	調査区域	実面積(km ²)	換算面積(km ²)*	累計(km ²)
平成15	地籍図根三角測量	河川等を除く市全域	41.00	2.05	2.05
平成16	市街地緊急地籍(官民)	田尻1(D,E1工程)	0.17	0.02	2.07
平成17	都市再生地籍(官民)*	田尻1(E2~H工程)	0.17	0.07	2.14
	都市再生地籍(包括)*	田尻1(E2~H工程)	0.04	0.01	2.15
平成18	都市再生地籍(官民)*	田尻2(D~E1工程)	0.11	0.01	2.17
	都市再生地籍(包括)*	真間1(D~H工程)	0.01	0.01	2.18
平成19	都市再生地籍(官民)*	田尻2・3(D~H工程)	0.17	0.08	2.26
	都市再生地籍(官民)*	原木1(D~E1工程)	0.17	0.02	2.28

* 換算面積とは、C工程を完了するとその区域の5%の作業が完了したのものとして、実面積に5%を乗じた面積をいう。他の工程にも同様に換算面積率が設定されている。

* 事業名で「官民」とは官民境界のみを先行して調査する事業をいい、「包括」とは民境界までの調査測量を包括的に民間に委託する事業をいう。

○市川市測量標の管理及び保全に関する要綱

公共測量や分筆の際の地積測量図の作成は世界測地系で行わなければならないことになった（測量法第11条、不動産登記規則第77条）。これに伴い、平成16年度に国が設置した街区三角点と街区多角点が平成19年に移管された。要綱を定め、道路工事等で基準点を一時撤去して復元する場合等で、原因者負担を明確にした。

○市内の世界測地系の基準点数

区分	1級基準点	地籍図根三角点	街区三角点	街区多角点	街区多角点 補助点	図根多角点	区画整理内 3級基準点
地上	15	15	28	2,505	1978	302	16
屋上	11	108	6	0	0	1	0
計	26	123	34	2,505	1978	303	16



●外環道路

外環全体計画図



混雑を極める首都圏の交通事情。その解消のための中核となるのが「3環状9放射」ネットワーク構想である。これを構成する1つの道路「東京外かく環状道路」(外環)は、都心から約15kmの圏域を環状に連絡する延長約85kmの道路である。この道路は、放射方向の幹線道路を相互に連結して、都心方向に集中する交通を円滑に分散導入するとともに、都心に起終点を持たない交通をバイパスさせる等の役割を果たすものである。

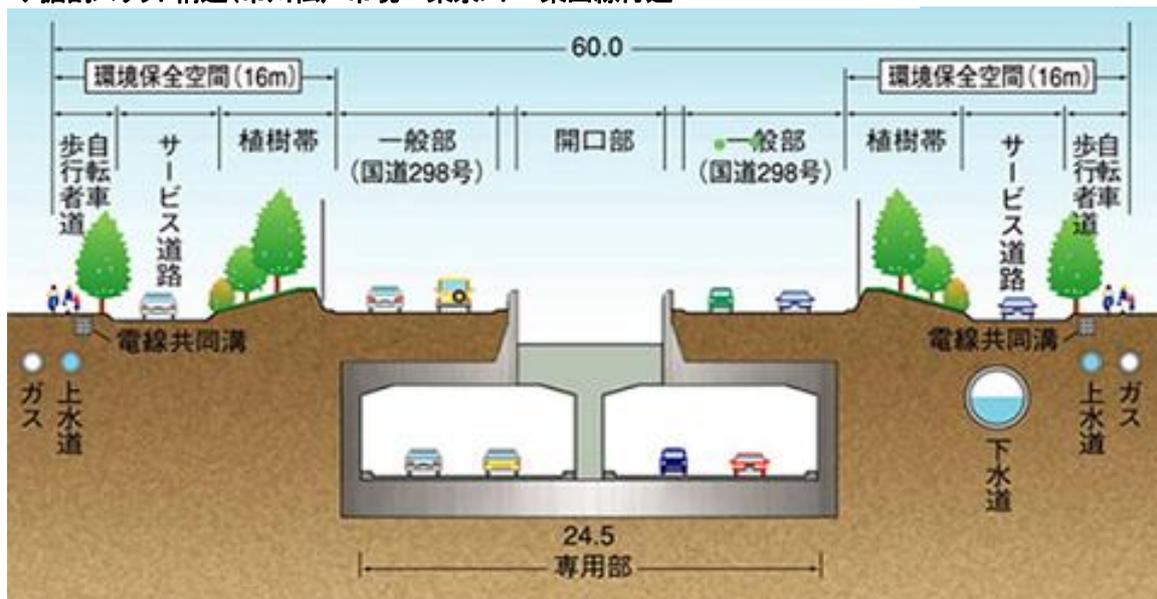
●バランスのとれた「3環状9放射」のコンセプト



◆都市計画の概要

種別		一般部	専用部
名称	番号	3. 1. 3	1. 2. 2
	路線名	外かく環状線	高速外かく環状線
位置	起点	北国分1丁目	北国分1丁目
	終点	田尻	高谷
	主な経過地	大和田3丁目	大和田3丁目
区域	延長	約10, 110m	約9, 690m
構造	構造形式	地表式、嵩上式	堀割式、地表式、嵩上式
	標準幅員	60m	35.1m

◆掘割スリット構造(市川松戸市境～東京メトロ東西線付近)



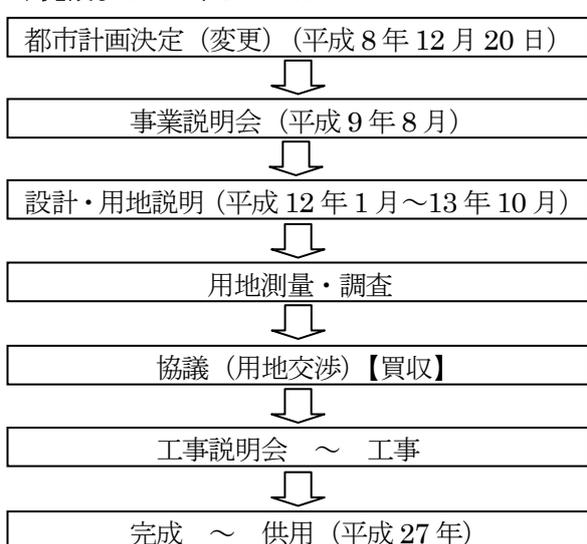
◆土地の買収状況

〔平成20年3月31日現在〕

区分	件数	備考
抵触棟数	約1,900棟	都計(60m)範囲内
抵触世帯数	約2,500世帯	市内全域
買収面積	約76.9ha	用地取得率 約91%(84.2ha)

(参考:松戸市域99% 千葉県全体92%)

◆完成までのスケジュール



外環道路は、平成27年度の供用開始を目途に事業を進めています。現時点での用地取得状況を踏まえ、一日も早い市内の交通環境の改善のため、外環の一般部(国道298号)を先行的に整備するように国へ要望しました。これを受け、国は市内の交通環境改善など、早期に効力を発揮すると見込まれる区間の一般部(国道298号)を区間1から区間3に分け整備を進め、平成20年3月22日に国道298号の一部分、国道6号から主要地方道市川松戸線まで開通しました。

工事の進捗状況は、国道6号及び国道357号より工事用搬入路の整備や東京湾岸道路と接続する高谷JCT、小塚山トンネル、京葉道路などの交差点などが着手されています。

◆市の関連組織

- 1 東京外郭環状道路特別委員会(市議会) 昭和62年12月設置 11名で構成
- 2 市川市東京外郭環状道路対策協議会(庁内組織) 昭和63年1月設置 16名で構成

◆用地の有効活用

市が国土交通省より借用している買収用地は、37箇所、約2.5haとなっている。(20.3.31現在)

<内訳>自由広場 : 6箇所 学校農園 : 3箇所 市道拡幅広場 : 18箇所
 自転車駐輪場 : 2箇所 ゲートボール場 : 2箇所 その他 : 6箇所

3-3. 交 通

●交通施設の整備（鉄道・バス・駐車場）

○鉄道

市川市内における鉄道は、中心部にJR総武本線、京成本線、都営地下鉄新宿線、行徳地区に東京メトロ東西線、南部にJR京葉線、大野・柏井地区にJR武蔵野線、大町・北国分地区に北総線の7路線約30.1km16駅が整備されている。

◆鉄道路線・駅

鉄 道 路 線 名	開 通 年 月 日	市 内 延 長	駅 名	開 業 年 月 日	所 在 地	乗 降 客 数 (一日平均)		
						16 年度	17 年度	18 年度
東日本旅客鉄道株 総武本線	M27. 7. 20	約4.3Km	市川駅	M27. 7. 20	市川1-1-1	113,804	114,698	116,676
			本八幡駅	S10. 9. 1	八幡2-17-1	114,032	114,732	116,210
東日本旅客鉄道株 武蔵野線	S53. 10. 2	約2.9Km	市川大野駅	S53. 10. 2	大野3-1423	22,402	22,538	22,626
東日本旅客鉄道株 京葉線	S63. 12. 1	約8.5Km	市川塩浜駅	S63. 12. 1	塩浜2-2	8,826	9,392	9,886
			二俣新町駅		二俣新町3-4	9,322	9,352	9,426
京成電鉄株 京成本線	T 3. 8. 30	約4.6km	国府台駅	T 3. 8. 30	市川3-30-1	11,279	11,041	10,878
			市川真間駅		真間1-11-1	8,603	8,262	8,068
			菅野駅	T 4. 11. 3	菅野2-7-1	4,367	4,466	4,467
	T 4. 11. 3		京成八幡駅	八幡3-2-1	31,550	31,670	31,870	
			鬼越駅	S10. 8. 3	鬼越1-5-5	4,659	4,632	4,562
東京地下鉄株 東西線	S44. 3. 29	約5.8Km	南行徳駅	S56. 3. 27	相之川4-17-1	48,210	47,937	48,566
			行徳駅	S44. 3. 29	行徳前2-4-1	53,773	52,909	53,497
			妙典駅	H12. 1. 22	富浜1-2-10	41,019	41,905	43,004
東京都交通局 新宿線	H元. 3. 19	約2.0Km	本八幡駅	H元. 3. 19	八幡2-16-13	62,650	61,972	62,439
北総鉄道株 北総線	H 3. 3. 31	約2.0Km	北国分駅	H 3. 3. 31	堀之内3-21-1	6,618	6,660	6,831
			大町駅		大町175	1,504	1,500	1,574

資料 東京都交通局

北総鉄道株式会社

*数値は市川市統計年鑑による

◆東京10号線延伸新線

都営新宿線本八幡駅～新鎌ヶ谷駅間約9.3kmを結ぶ東京10号線延伸新線については、平成12年1月の運輸政策審議会第18号答申において「沿線の開発状況等を見極めつつ、その整備を検討する」こととされ、将来的に第3セクターにより事業化する方向で、千葉県、市川市、鎌ヶ谷市による「東京10号線延伸新線促進検討委員会」が事業実現化に向けた調査・検討を実施している。

しかし、事業採算性の見通しや費用対効果、関連する北総鉄道への影響等、課題が山積している。

◆京成沿線整備

京成本線は、市域を東西方向に平面で通ることから、道路交通の遮断による渋滞の原因となっている。

これに対し、昭和60年頃から立体交差化の検討が数回行われ、平成18年度より街づくり部に京成沿線整備担当室を設け、沿線のまちづくりの観点から検討を行い、平成19年度には、京成本線沿線のまちづくり構想案や京成本線の5つの立体化案を作成し、市民アンケート調査等を実施している。

これらの結果を踏まえ、引き続き周辺市街地の整備方針と整合させつつ、踏切事故の解消と道路交通の円滑化を図るため、京成本線の立体交差化の検討を行っている。

○路線バス

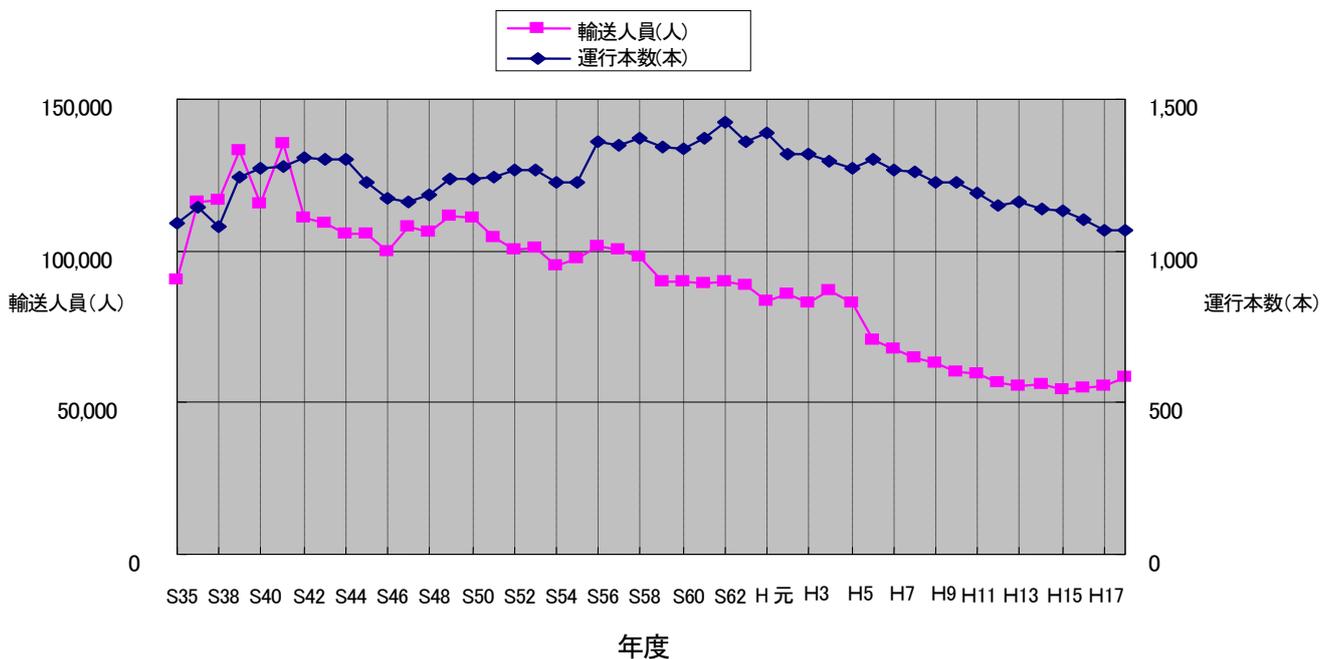
現在、市内には京成バス 10 路線、京成トランジットバス 2 路線、市川ラインバス 2 路線、東京ベイシテイ交通 1 路線の計 15 路線のバスが運行されているが、バス利用者は昭和 41 年の 1 日当り 13 万 5 千人をピークに減少を続けていたものの、現在はほぼ横這いの状態で推移している。

◆市内バスの 1 日平均旅客輸送状況

路線名	運行本数					輸送人員					
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
総数	1,140	1,131	1,105	1,069	1,066	56,021	54,209	55,086	55,714	58,509	
市川駅	国分線	184	184	184	172	172	7,815	7,919	8,211	8,615	8,972
	中国分線	38	38	38	38	38	1,513	1,561	1,581	1,567	1,511
	市川線	187	199	187	184	184	15,553	14,637	14,833	15,151	15,937
	富貴島線	56	56	56	54	54	1,865	2,382	2,450	2,374	2,552
	大洲線	60	60	60	60	60	1,910	1,923	1,960	2,035	1,947
本八幡駅	高塚線	190	167	144	144	144	9,178	8,636	8,686	8,631	8,972
	鬼越線	35	35	35	35	35	1,167	750	759	752	725
	浦安線	94	94	94	94	94	4,171	3,937	3,937	3,858	4,190
	原木線	20	22	22	22	19	509	486	475	486	465
	市川北高線	75	75	100	86	86	4,211	4,205	4,362	4,445	4,653
その他	行徳線	35	35	35	35	35	1,898	1,853	1,796	1,784	2,522
	柏井線	41	41	24	20	20	1,422	1,311	1,250	1,031	950
	臨港線	42	42	42	42	42	1,056	890	949	1,037	1,058
	南行徳線	83	83	84	83	83	3,753	3,719	3,837	3,948	4,055

注：駅に入構する運行本数のみ計上

資料 京成バス株式会社 営業部
京成トランジットバス株式会社
市川交通自動車株式会社
*数値は市川市統計年鑑による



○コミュニティバスの導入

交通不便地の解消、公共公益施設への利便性向上、移動制約者の外出支援、駅周辺環境の改善等を目的としたコミュニティバスの導入を検討し、平成17年10月から市北東部及び南部で社会実験運行を開始している。

○自動車駐車場対策

都市内の交通手段として自動車が効率的に利用されるためには、自動車の保管場所（車庫）、移動のための空間（道路）及び目的地での駐車スペース（駐車場）が整備されていることが必要である。

このため、本市では、駅周辺の自動車交通が著しく混雑、集中する地区で道路の効用を確保し、駐車場の整備と建築物の駐車施設の附置等を総合的に講ずるため、平成3年2月に駐車場整備地区の都市計画決定をしている。

また、当該地区における、駐車場の整備に関するマスタープランとして、「駐車場整備計画」を平成14年3月に策定した。

◆駐車場整備地区

地区名	面積	都市計画決定年月日	告示番号
市川駅周辺駐車場整備地区	約29ha	平成3年2月26日	市川市告示第14号
本八幡駅周辺駐車場整備地区	約32ha		
行徳駅周辺駐車場整備地区	約32ha		
南行徳駅周辺駐車場整備地区	約32ha		
合計	約125ha		

「市川市宅地開発事業の施行における事前協議の方法及び公共施設等の整備に関する基準等を定める条例」及び「市川市ワンルーム形式共同住宅・中高層建築物の建築に関する指導要綱」に基づく自動車駐車場の協議台数等

（平成19年度実績）

- ① 宅地開発条例に基づく協議台数 2,561台（事前協議件数：76件）
- ② ワンルーム・中高層に関する要綱に基づく協議台数 177台（事前協議件数：54件）

（平成18年度実績）

- ① 宅地開発条例に基づく協議台数 2,133台（事前協議件数：90件）
- ② ワンルーム・中高層に関する要綱に基づく協議台数 201台（事前協議件数：46件）

（平成17年度実績）

- ① 宅地開発条例に基づく協議台数 1,521台（事前協議件数：76件）
- ② ワンルーム・中高層に関する要綱に基づく協議台数 130台（事前協議件数：33件）

●放置自転車対策

自転車対策については、『自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例』『自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例』の2本立てで行っている。

『自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例』は、①自転車等駐車場を『公の施設』として位置付け、②自転車等駐車場の料金を『施設使用料』とし、施設の位置や整備建設費に基づき無料を含めた4種の使用料金〔第1種自転車等駐車場は4施設で月額是一般2,100円、第2種一般1,575円、第3種一般1,050円、(高校生以下半額、原動付自転車倍額)、第4種無料、第5種2時間まで無料以降1時間ごと100円1日500円上限〕を設定、③自転車等駐車場の使用許可条件や使用上の禁止事項、不正使用の排除を盛り込むなど管理の充実化を図っている。『自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例』では、放置禁止区域を定め、放置自転車等の撤去を行い、又はその処分を定めるとともに一定の建物について駐輪施設の設置を義務付けるなど放置対策の実効性を確保している。

現在の市営自転車等駐車場の整備状況は、全体で14駅3バス停に45施設・収容可能台数37,290台分を整備している。この内、有料施設は8駅26施設24,516台分、無料施設は10駅3バス停19施設12,774台分がある。

駅周辺の放置対策では、①自転車等駐車場の整備 ②放置自転車等の撤去処分 ③街頭指導員の配置 ④自転車等利用者の安全利用の励行と不要不急自転車の利用自粛 以上の4点を柱として進めている。

放置対策を行うにあたっては、①地域商店会、自治会との連携を図り放置防止に関する啓発活動を実施、②街頭指導員による駐輪場への誘導強化と③撤去作業の強化により安心して安全な歩道の確保に努めている。

また、新たなレンタサイクル事業の展開として、観光型の「街かど回遊レンタサイクル」を平成18年11月より実施している。更に、これまで行なってきた通勤通学者用のものをコンピュータ管理により、正・逆使用者が1台の自転車を共有する方式で社会実験を、平成19年2月より運用を開始している。

◆自転車等駐車場整備状況

(1) 有料施設 8駅 26施設

有料施設数	延床面積㎡	整備台数
市川 5	7,174.98	6,040
八幡3駅 10	10,011.69	7,911
下総中山 1	1,620.00	1,400
市川大野 5	2,592.87	2,270
行徳 2	5,572.00	5,600
南行徳 3	1,934.69	1,295
合計 26	28,906.23	24,516

◆準PFI有料施設 1駅2施設 (条例指定外)

妙典 2	2,500.00	2,533
------	----------	-------

◆無料自転車置場 (条例指定外)

市川真間 1	210.00	210
国分高校バス停脇	49.00	60

(2) 無料施設 10駅 3バス停 19施設

無料施設数	延床面積㎡	整備台数
市川 1	2,926.00	2,200
八幡 2	3,781.70	3,170
原木中山 1	796.00	500
行徳 2	1,368.58	1,200
南行徳 2	1,959.00	1,650
二俣新町 2	1,022.00	1,022
市川塩浜 2	1,539.00	1,539
国府台 2	406.73	408
大町 1	250.00	250
北国分 1	807.00	500
国分高バス停 1	251.75	135
国分バス停 1	255.21	175
一本松バス 1	38.95	25
合計 19	15,401.92	12,774

◆歩道等を利用した自転車置場設置状況

[総武線市川駅] (機械式設置台数計：73台)

設置場所	設置台数	形態	料金	備考
第1自転車置場	73台	機械ラック式	2時間無料 その後8時間毎に100円	ダイエー裏 アイアイロード内
第2自転車置場	97台	平置き	無料	市川グランドH側 アイアイロード内
計	170台			

[東西線南行徳駅] (機械式設置台数計：267台)

設置場所	設置台数	形態	料金	備考
第1自転車置場	59台	機械ラック式	2時間無料 その後8時間毎に100円	ロータリー
第2自転車置場	121台	〃	〃	行徳駅寄り高架脇
第3自転車置場	42台	〃	〃	市民センター前
第4自転車置場	45台	〃	〃	今井橋通り側
第5自転車置場	450台	平置き	無料	第3駐輪場脇
計	717台			

◆市内駅周辺自転車の推移及び移送処分状況 (平成14～18年度) 【市条例外駐輪場：妙典駅含む】

年度	1日駐輪数	1日放置数	1日集合数	撤去台数	引渡台数	引渡率%	破砕台数	リサイクル台数
14	28,725	11,218	39,943	19,532	5,876	30.1	14,508	1,774
15	24,954	8,443	33,397	22,141	7,161	32.3	17,726	1,428
16	28,864	5,125	33,989	21,690	7,315	33.7	21,166	1,102
17	31,480	4,215	35,695	18,032	5,200	28.8	12,994	1,184
18	32,883	3,996	36,879	14,824	3,853	26.3	売却 14,994	682

※処分：17年度までは破砕処分、18年度よりは、売却処分。売却分は禁止区域外のものを含む。(取得物として扱うため6ヶ月保管し処分することから、年度を越える。)

※リサイクル：14年度からNPOへの譲渡含む。

◆通勤通学者用レンタサイクル (コンピュータ管理の社会実験)

年度	設置台数	正利用	逆利用	利用率%
19	125	53	76	51.6

※平成19年2月1日開始。一台を正・逆利用者が共用する。設置台数：市川第7に100台、国府台第2に25台

◆街かど回遊レンタサイクル

年度	設置台数	利用台数	年間利用日数	利用日数1日あたり
19	65台	10,784台	360日	300台

※平成18年11月3日開始。

3-4. 市街地の整備

●土地区画整理事業

土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図ることを目的としている。市川市では、人口の都市集中化に対処し、新市街地における有効な土地利用を図るため、昭和12年以降、組合施行により22地区、約821.62ha（市街化区域面積3,976haの約20.7%）の事業が既に完了している。

○現在施行中の事業

- ・柏井土地区画整理事業：約17.7ha

JR武蔵野線船橋法典駅より地区中心部まで徒歩約10分、道路、公園等公共施設を整備改善し、低層・低密度の良好な居住環境を有する住宅地の供給を図るため事業を進めている。平成20年3月現在において、区画整理登記（法務局3月31日完了）は全て完了しており、平成20年度内の事業完了を目指している。

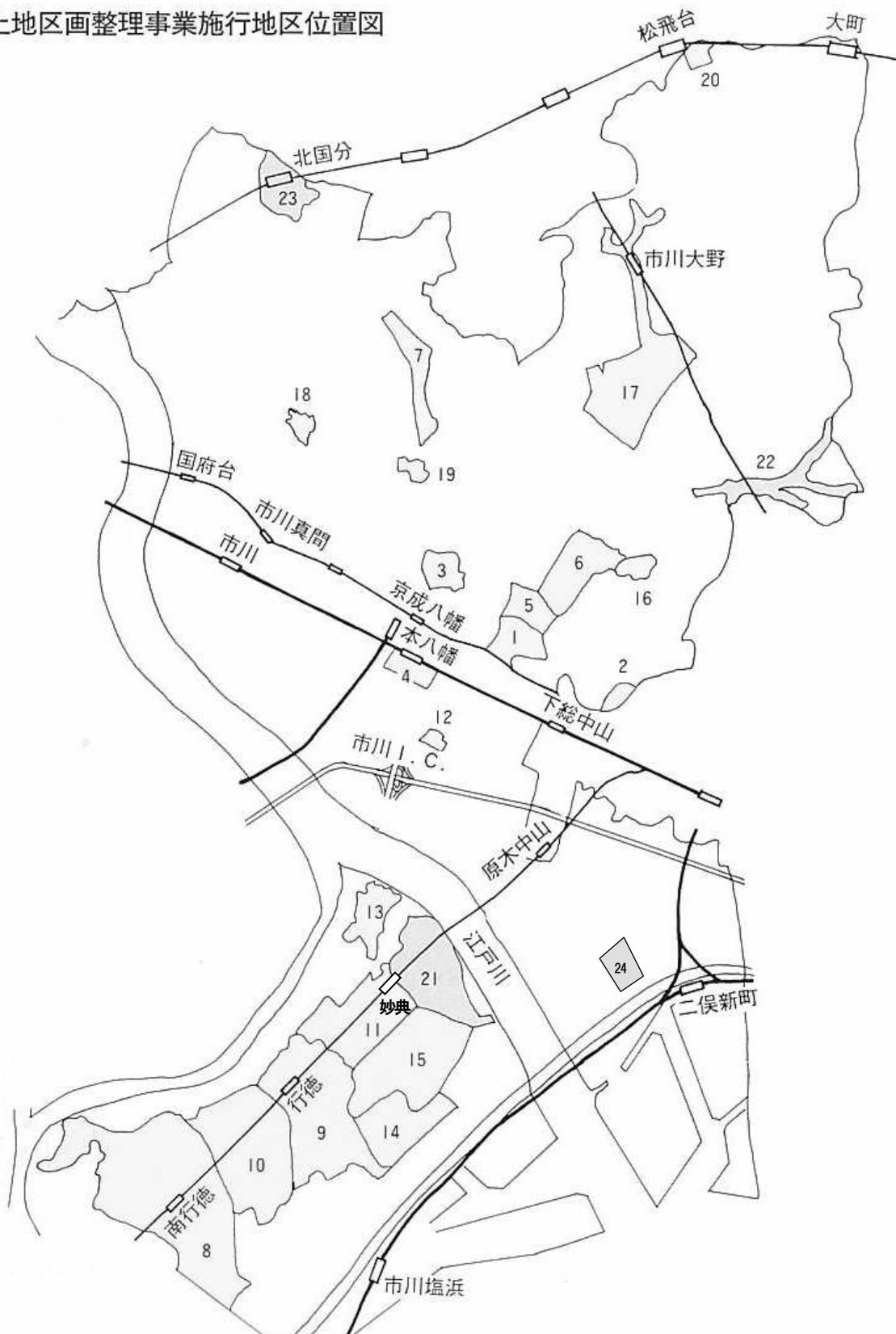
- ・原木西浜土地区画整理事業：約14.7ha

東関東自動車道と国道357号に隣接した位置にあり、広域交通網を活かした流通業務系等の土地利用を図る計画で事業を進めている。平成20年2月に事業計画変更認可を得て、換地計画の許可、換地処分公告に向けて事業を進めており、平成20年度内の事業完了を目指している。

◆市川市土地区画整理事業一覧表

区分	番号	組合名	設立認可年月日	施行面積 (m ²)	事業 年度	減歩率 (%)		解散認可 年月日	組合員数
						公共	合算		
完 成	1	市川第一	S12. 1. 11	139,273.00	S11-24	—	—	S25. 3. 22	—
	2	市川第二	S12. 8. 27	30,414.00	S12-24	—	—	S25. 3. 25	—
	3	菅野	S13. 6. 15	103,845.00	S13-24	—	—	S25. 3. 22	—
	4	本八幡	S14. 6. 30	93,585.00	S14-26	—	—	S26. 12. 26	—
	5	北方	S26. 2. 19	145,889.00	S25-34	—	—	S35. 4. 26	66
	6	子の神	S37. 6. 30	313,467.14	S37-44	7.32	19.89	S44. 12. 19	123
	7	百合台	S40. 8. 10	217,781.05	S40-43	6.49	19.21	S44. 2. 1	122
	8	南行徳第一	S41. 8. 12	1,766,633.38	S41-48	0.89	19.46	S49. 2. 27	765
	9	南行徳第三	S41. 8. 22	1,043,353.64	S41-50	2.50	17.98	S51. 2. 20	587
	10	南行徳第二	S43. 3. 30	870,627.85	S42-48	4.31	19.20	S49. 3. 27	772
	11	行徳	S43. 6. 12	531,229.43	S43-49	5.92	19.44	S50. 3. 28	350
	12	南八幡	S44. 12. 10	35,195.00	S44-48	14.72	25.01	S49. 2. 1	28
	13	行徳北部	S44. 12. 18	181,642.02	S44-50	12.41	22.74	S51. 3. 30	124
	14	行徳南部	S45. 10. 22	389,379.39	S45-53	2.29	23.16	S53. 12. 19	269
	15	行徳中部	S46. 12. 1	715,621.07	S46-54	8.13	26.17	S55. 1. 18	494
	16	美濃輪	S47. 11. 30	58,174.59	S47-54	6.05	24.66	S55. 3. 25	37
	17	大野	S48. 9. 5	726,816.89	S48-H5	13.16	28.74	H 5. 9. 24	990
	18	国分	S49. 5. 11	44,648.81	S49-52	18.09	27.22	S52. 7. 15	36
	19	宮久保	S50. 9. 2	33,060.90	S50-54	17.23	26.71	S55. 2. 15	39
	20	大町	H 2. 1. 24	24,448.83	H1- 5	34.29	38.33	H 6. 3. 3	17
	21	妙典	H 1. 1. 24	500,481.18	S63-H12	19.56	28.58	H12. 11. 21	311
	23	堀之内	H 3. 3. 1	250,625.28	H2-11	29.52	38.39	H12. 3. 24	95
	施行中	22	柏井	H 1. 5. 12	176,605.48	H1-20	10.09	33.61	—
24		原木西浜	H13. 11. 27	147,309.73	H13-20	11.69	47.24	—	15

土地区画整理事業施行地区位置図



●市街地再開発事業

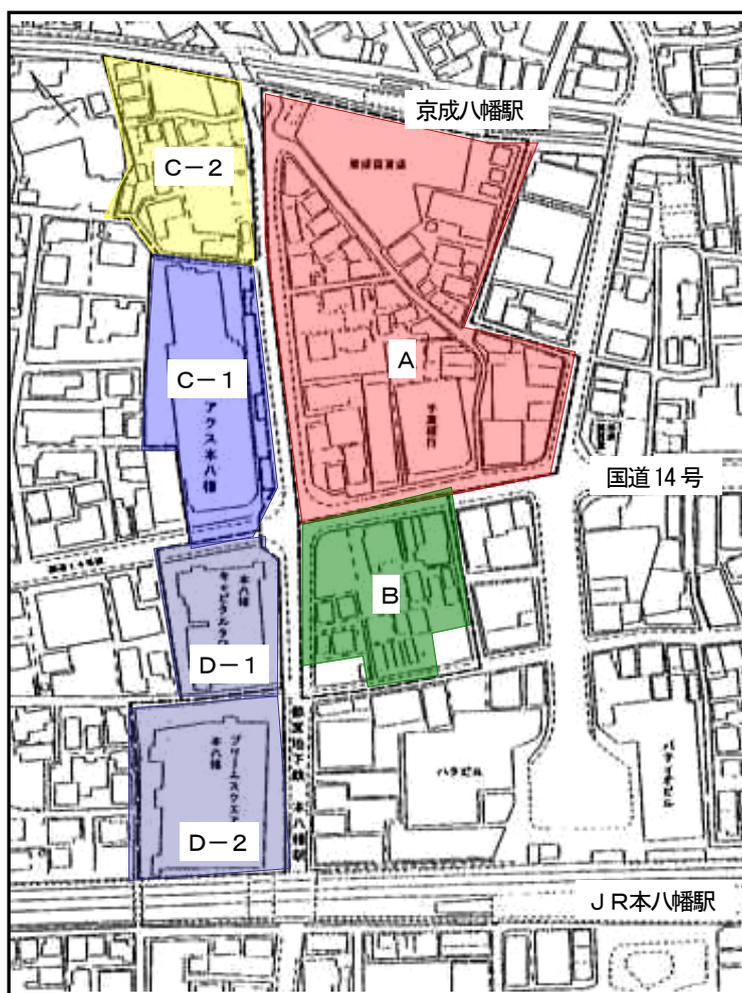
市川市では、本八幡駅北口地区（約3.3ha）を組合施行で、市川駅南口地区（約2.6ha）を市施行で市街地再開発事業を行うこととしている。

本八幡駅北口地区のうち約1.1haについては平成2年3月に、市川駅南口地区については平成5年3月に第一種市街地再開発事業が都市計画決定され、その後都市計画の変更を行いながら事業の推進が図られている。

本八幡A地区は平成18年3月に都市計画決定を行い、平成19年5月に組合設立認可を受けて事業推進を図っており、本八幡B地区は優良建築物等整備事業で現在施行中である。

○本八幡駅北口地区再開発事業

本八幡駅北口再開発事業を進めるにあたっては、当該地区を6地区に分けて整備を進めている。



◆地区面積と進捗状況

地区名	地区面積(m ²)	敷地面積(m ²)	進捗状況
A地区	14,055	11,643	事業中
B地区	3,924	2,870	事業中
C-1地区	4,269	3,598	事業完了
C-2地区	4,100	3,500	事業凍結
D-1地区	2,697	2,357	事業完了
D-2地区	3,729	3,239	事業完了
合計面積	32,774	27,291	

◆本八幡駅北口再開発事業の状況 1 (完了地区)

事項地区	C-1地区 (アクス本八幡)	D-1地区 (本八幡キャピタルタワー)	D-2地区 (プレミアムスクエア本八幡)
経過 都営地下鉄10号線の乗り入れ及びこれに伴う都市計画道路の拡幅を契機に街づくりの核として再開発事業を計画	<ul style="list-style-type: none"> 昭和61年11月 街づくり懇談会開始 昭和62年6月 世話人会発足 昭和63年4月 再開発準備組合発足 平成2年3月 都市計画決定 平成3年1月 組合設立認可 平成6年12月 権利変換認可 平成7年2月 工事着工 平成9年2月 工事完了公告 平成11年3月 組合解散 平成11年8月 清算終了 	<ul style="list-style-type: none"> 昭和61年12月 街づくり懇談会開始 昭和62年6月 世話人会発足 昭和63年4月 再開発準備組合発足 平成2年3月 都市計画決定 平成3年1月 組合設立認可 平成8年3月 都市計画変更決定 平成9年2月 権利変換認可 平成9年4月 工事着工 平成11年11月 工事完了公告 平成14年3月 組合解散 平成14年12月 清算終了 	<ul style="list-style-type: none"> 昭和61年12月 街づくり懇談会開始 昭和63年4月 再開発準備組合発足 平成2年3月 都市計画決定 平成11年3月 都市計画変更決定 平成11年11月 組合設立認可 平成12年11月 権利変換認可 平成12年11月 工事着工 平成15年2月 工事完了公告 平成16年11月 組合解散 平成17年4月 清算終了
敷地面積と施設内容			
地区面積	0.4ha	0.3ha	0.4ha
施設規模	地下2階～地上9	地下2階～地上24階	地下2階～地上24階
延床面積	約19,300㎡	約15,600㎡	約21,600㎡
主要用途	住宅(89戸) 約6,100㎡ 業務 約5,400㎡ 商業 約1,300㎡	住宅(108戸) 約11,495㎡ 商業 約1,641㎡ 公共駐輪場 約804㎡	住宅(122戸) 約12,950㎡ 商業 約5,450㎡ 駐車場 約1,760㎡
附帯施設	駐車場 120台 駐輪場 145台	駐車場 76台 公共駐輪場 約500台	駐車場 76台 駐輪場 254台

◆本八幡駅北口再開発事業の状況 2 (実施中・準備中地区)

事項地区	A地区	B地区	C-2地区
計画年度から現在までの経緯	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年11月 地元懇談会開始 平成元年6月 街づくり懇談会開始 平成3年8月 再開発準備組合設立 平成13年7月 事業協力者・事業コンサルと契約 平成18年3月 都市計画決定 平成19年5月 組合設立 現在、権利変換認可に向けて作業中 	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年12月 地元懇談会開始 昭和59年4月 協議会発足 昭和61年4月 再開発準備組合発足 平成元年6月 準備組合凍結 平成11年10月 再開発協議会設立 平成14年3月 事業計画作成 平成18年10月 工事着工 現在、優良建築物等整備事業で施行中 	<ul style="list-style-type: none"> 昭和61年 地元啓発開始 昭和62年以降 個別相談に応じている
地区面積	1.4ha	0.4ha	0.4ha

○市川駅南口地区第一種市街地再開発事業

◆地区概要

全地面積 計		約 2.6 ha	都市計画制限		
公共敷地	駅前広場	約 4,220 m ²		A街区	B街区
	都市計画道路	約 138 m	建蔽率	80%	
	区画道路(1～4号)	約 415 m	容積	600%	700%
施設敷地	A街区	約 10,440 m ²	壁面 後退	3m	
	B街区	約 6,170 m ²		4m	
	小計	約 16,610 m ²		4～5m	
				2m	2～5m
				3m	3m

・執行体制、実現手法

事業目的（都市機能の充実、公共施設の整備）を踏まえて施行者を市、特定事業参加者を都市再生機構と定めて保留床の取得を求めると共に、民間企業力の有効活用を図り、事業の早期実現を目指す。

◆事業の経緯

昭和54年度	再開発基礎調査（A調査）
昭和57年度	市街地再開発等調査（B調査）
昭和63年度	市・公団基本協定締結
平成5年3月	都市計画決定 A地区—公団施行：商業＋住宅施設 ・告示 B地区—市施行：商業・業務施設
平成8年度～	施設計画見直し着手（A・B地区共）
平成11年度	公団法改正、都市基盤整備公団に改組 —地区市施行型計画案、事業計画案策定
平成12年4月	市・公団旧協定廃棄、新協定締結
平成12年12月	都市計画変更
平成13年2月	特定事業参加者協定締結（公団）
平成13年3月	再開発事業施行条例の公布
平成13年4月	事業協力者の募集・選定・協定締結
平成14年2月	事業計画決定
平成14年3月	特定事業参加者契約締結（公団）
平成15年2月	都市計画変更
平成15年3月	事業計画変更
平成15年4月	権利変換計画縦覧（10月再縦覧）
平成15年12月	権利変換計画決定
平成16年2月	権利変換期日
平成16年4月～	仮設店舗建設、既存建物の除却・整地
平成16年12月	特定建築者公募
平成17年3月	特定建築者の県承認・決定
平成17年8月	施設建築物（B街区）工事着工
平成17年10月	施設建築物（A街区）工事着工

◆事業スケジュール

平成20年度	施設建築物工事完了 公共施設整備（道路・駅前広場）
--------	------------------------------

◆施設概要（平成18年4月現在の計画）

区 分		A 街 区	B 街 区	計
全 体 計 画	建築面積	約 6,850 m ²	約 4,200 m ²	約 11,050 m ²
	延床面積	約 86,500 m ²	約 55,200 m ²	約 141,700 m ²
	建蔽率・容積率	約67%・600%	約72%・700%	
	建物高さ	約 160m	約 130m	
	階数	地下2階 地上45階建	地下2階 地上37階建	
用 途	住宅施設	地上4～44階	地上10～37階	住戸数 約 970戸
	商業施設	地下1階、 地上1～2階	地上1～2階	
	公益施設	地上3、45階	地上3階	
	高齢者施設	—	地上4～9階	
	その他	駐車、駐輪施設		



イメージパース

●行徳臨海部のまちづくり

市川市の行徳臨海部には、市川二期地区計画の中止により生じた、様々な都市課題がある。本市では、三番瀬の再生と行徳臨海部のまちづくりの実現に向けて、これらの課題解決に取り組んでいる。

《三番瀬の再生と行徳臨海部のまちづくりの実現に向けて》

本市と船橋市の地先の海域（三番瀬・さんばんぜ）には、これまで市川二期地区・京葉港二期地区計画として埋立が計画されていた。

平成13年9月、堂本千葉県知事が、計画の中止と「自然環境の保全と地域住民が親しめる里海の再生を目指す新たな計画を、県民参加のもとに作り上げる」ことを表明した。これを受け、本市としては、これまでの基本姿勢に沿って、市議会や行徳臨海部まちづくり懇談会での議論、そして市民の意見を取りまとめ、平成14年12月に「市川市行徳臨海部基本構想」を策定した。現在、三番瀬の再生と行徳臨海部の課題解決、そしてまちづくりの実現を目指した取り組みを続けている。

(1) 海（三番瀬）の再生

三番瀬の自然環境は、漁業活動などの人の利用と共存することで維持されてきたが、海域の一部は、周辺の埋立事業で生じた不自然な地形や、埋立に伴う海砂の採取による人工瀦などの地形的な影響により、著しく変化している。

千葉県では、平成16年1月に「三番瀬再生計画検討会議（円卓会議）」から提出された「三番瀬再生計画案」を受け、「三番瀬再生会議」（学識経験者、地元住民、漁業関係者、環境団体、地元の経済会・産業界関係者、その他公募による委員で構成）を平成16年12月に設置し、平成18年12月に「三番瀬再生計画（基本計画）」、平成19年2月に「三番瀬再生計画（事業計画）」を策定した。

(2) 江戸川左岸流域下水道第一終末処理場計画地

本行徳石垣場・東浜地区は、昭和48年3月に「江戸川左岸流域下水道第一終末処理場」の計画地として千葉県が都市計画決定をしたが、地権者の強い反対などにより、県は建設を断念し、埋立計画地へ位置の変更を明言しながらも、都市計画制限を課し続けてきた。

その結果、当地には、大量の残土（約63万 m^3 ）が無秩序に堆積され、ほこりや大型車の通行などにより、地域住民の生活環境は著しく悪化している。地権者や地域住民から、早期解決を求める要望書が提出され、その課題解決と将来の土地利用の方策について早急な結論が求められていた。

第一終末処理場については、埋立計画の中止にともない、平成14年12月に千葉県知事が当初の計画地での処理場建設を表明した。その後、処理場を含めた本地区全域の将来の土地利用について、地権者や周辺自治会長の代表と千葉県、市川市による「江戸川第一終末処理場計画地検討会」（平成15年3月設置）での議論を踏まえて、終末処理場敷地ゾーン（30.3ha）、地域コミュニティゾーン（3.3ha）、地権者土地活用ゾーン（12.5ha）に分けた土地利用計画を策定した。現在は処理場を縮小する都市計画変更の手続きが完了し、用地買収を進めており、今後、土地利用計画に沿ったまちづくりを進めていく。

(3) 地域コミュニティゾーン整備

千葉県が行う江戸川第一終末処理場建設事業に合わせ、隣接地（約3.3ha）を「地域コミュニティゾーン」と位置づけ、市川市が主体となって用地買収及び施設整備を行い、行徳地域における福祉スポーツ、防災等の拠点として整備を図って行く計画である。

地域コミュニティゾーンの土地利用については、行徳地区に不足している公共施設を整備することで、教育施設、福祉施設、運動施設の設置を予定していたが、平成19年2月議会において小学校建設計画の取り止めを報告・説明し、早急に土地利用計画の見直しを行ってきたところである。

再検討にあたっては、平成14年12月に策定した行徳臨海部基本構想を基本とするとともに当該区域に隣接する江戸川第一終末処理場建設地内に整備予定の「終末処理場の水と緑の拠点ゾーン」、「終末処理場の上部利用で計画されているスポーツ施設」、更には、「人と水と緑のネットワーク構

想」などを踏まえ検討・調整した結果、土地利用については、公園、運動施設、福祉施設とすることで土地利用計画の構想案がまとまった。

今後は、土地の造成計画や施設の具体的な計画を検討すると共に地権者と用地交渉を行っていく予定である。

(4) 塩浜護岸の恒久的整備

塩浜護岸は、本来、二期埋立が完了した時点で埋立地の前面に高潮堤を築造し、海岸保全区域を指定して千葉県が管理するものであるとの認識に基づき、昭和 44 年の県市の協定により、現在、本市が管理している。しかし、鋼矢板による暫定的な護岸の腐食、老朽化が進み、管理用通路の陥没等の危険な状態になっていることから、現在、立入禁止の措置を講じている。

なお、海岸保全区域の指定の前提となる「海岸保全基本計画」の策定については、平成 14 年 12 月と平成 15 年 2 月に、現水際線の塩浜護岸に指定し直すべきとの「市長の意見」を提出していたが、千葉県は、平成 16 年 1 月に円卓会議が提案した「三番瀬再生計画案」を受け、塩浜 2・3 丁目については、平成 16 年 6 月に公共海岸及び海岸保全区域に指定・告示した。

平成 17 年度には、三番瀬再生会議と連携しながら、「市川海岸塩浜地区護岸検討委員会」が設置され、護岸改修事業に向けた具体的な検討がはじまり、塩浜 2 丁目の護岸改修に着手した。今後、事業計画にしたがい、順次改修を進めていくこととなっている。塩浜 1 丁目については、三番瀬再生計画（事業計画）に「護岸の安全確保の取り組み」が位置付けられ、不確定であった市川漁港の改修位置が現漁港区域内で改修を図っていく方針が定まったことから、今後県と協議を進めていく予定である。

(5) 市川漁港の整備

市川漁港は、市川Ⅱ期埋立計画により暫定的に建設されたために狭隘で老朽化も著しいことから、早急な整備が求められている。平成 18 年度に市川漁港整備基本計画を策定し、漁港整備位置を決定するとともに、漁港の規模や主要施設の配置、構造等について検討を進めて来た。

今後は、「安全で夢があり、漁業者と市民が共存共栄できる漁港」を基本として、将来の港勢等を考慮し、各施設の配置、規模を決定する。そして、基本設計、実施設計、事業認可等を経て、早期の工事着工を目指して行く。

(6) JR市川塩浜駅周辺の再整備

昭和 58 年に京葉線が旅客化され、駅周辺の再整備の機運が高まり、昭和 61 年の市川二期地区基本計画（案）の提示を受け、再整備計画（対象面積約 80ha）を検討してきたが、平成 13 年 9 月に埋立計画が中止となったため、改めて、三番瀬の再生と連携したまちづくりを基本として、再整備計画の具体的な検討を進めている。

平成 14 年 6 月に地元企業が「市川市塩浜協議会まちづくり委員会」を発足させ、「市川塩浜まちづくり方針」を発表し、官民協働して計画づくりに取り組んでいる。一方市は、平成 17 年 8 月に「塩浜地区まちづくり基本計画」をまとめ、塩浜地区の将来像、役割についての方向性を示した。平成 19 年 6 月には先行地区 12ha の地権者と市川市で協働して塩浜のまちづくりに取り組むため「市川塩浜地区第 1 期まちづくり推進協議会」を設立し、土地区画整理事業での基盤整備の推進を図る。

なお、平成 15 年 7 月に、JR市川塩浜駅の南側（海側）に「市川市三番瀬塩浜案内所」を設置した。この施設は、市川塩浜駅周辺のまちづくりが本格化するまでの市所有地の暫定利用の一つである。施設内容としては、三番瀬や市川塩浜駅周辺のまちづくりに関連する活動や環境学習のための「多目的用途室」と、関連する資料や三番瀬の再生に向けた実験などの内容を展示する「三番瀬展示室」を備えている。

年 月 日	地元組織および権利者	千葉県・市川市
昭和 46 年	4 月 26 日	市川市塩浜協議会の設立塩浜 1～4 丁目会員 5 6 社
昭和 63 年	9 月 9 日	市川市塩浜再開発協議会の設立塩浜 1～3 丁目会員 3 1 社
平成 5 年	3 月	(県) 市川二期地区土地造成基本計画の決定 (約 4 7 0 ha)
平成 11 年	6 月 9 日	(県) 市川二期埋立て計画見直し案発表 (約 9 0 ha)
平成 12 年	4～5 月	塩浜駅周辺整備に関する意向確認塩浜 2～3 丁目、3 7 社対象 (市で調査実施)
	7 月 4 日	都市基盤整備公団と行徳臨海部における再生計画の策定に関する基本協定
	8 月 10 日	国土庁調査の個別調査会議へ地権者の代表として出席 (株三橋鉄工所, 小松川鋼機株, 再開発事務局) 国土庁の「低・未利用地有効活用臨時緊急調査」に選定され、調査を開始
	10 月 12 日	策定協議会特別委員: 5 社選出 行徳臨海部再生計画策定調査の開始 (市発注)
平成 13 年	9 月 26 日	(県) 知事が埋立てに係る方針について表明 (埋立て中止)
平成 14 年	5 月 15 日	市川市塩浜協議会総会で再開発協議会を発展解消し新たにまちづくり委員会設立
	10 月 29 日	「市川塩浜まちづくり方針」・「市川塩浜 2 丁目まちづくり方針」決議
	12 月	市川市行徳臨海部基本構想発表
平成 15 年	7 月 2 日	市川塩浜地区第 1 期まちづくり推進準備会設立
	11 月 28 日	まちづくりプロポーザル結果通知 (事業協力者として 2 グループを選定)
	12 月 26 日	(財) 日本経済研究所へ RFP 手法導入に向けた「基本コンセプト策定調査」を委託
平成 16 年	1 月 22 日	三番瀬再生計画検討会議が千葉県知事へ「三番瀬再生計画案」を提出
	3 月 16 日	市川都市計画「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」を都市計画決定
平成 17 年	1 月 31 日～ 2 月 25 日	地権者意向調査の実施 塩浜地区まちづくりの考え方(案)・先行整備エリアに対する意見、
	3 月	都市再生モデル調査「環境再生と産業再生が一体となった三番瀬に向き合う街づくり調査」を策定・公表
	8 月 1 日	「塩浜地区まちづくり基本計画 市川市」決定・公表
平成 19 年	6 月 1 日	市川塩浜地区第 1 期まちづくり推進協議会設立

(7) 行徳近郊緑地特別保全地区 (行徳鳥獣保護区)

行徳臨海部は、昭和 40 年代はじめまで、水辺の鳥の飛来地として国際的に有名であったことから、この地区は市川一期埋立に際し、鳥類の生息地を保全するために確保された。昭和 45 年に行徳近郊緑地特別保全地区として指定され、市街地に残った貴重な自然的水辺空間として造成された。

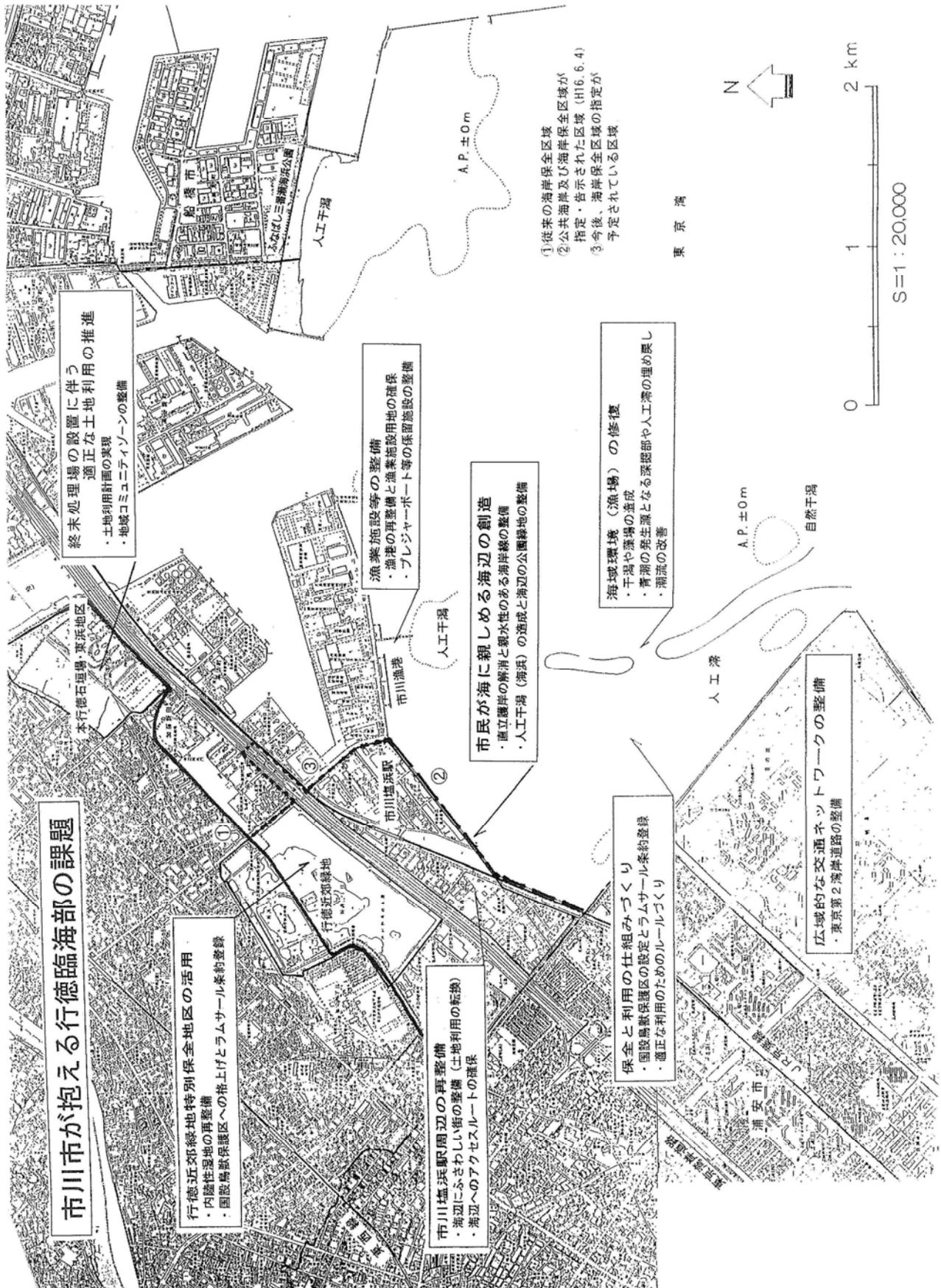
近年は、千葉県、市川市、日本鳥獣保護連盟及び NPO 法人行徳野鳥観察舎友の会などが協力し、渡り鳥が群れ飛んでいた行徳の原風景の再生と、内陸性湿地の復活を目指して努力を続けている。今後は、三番瀬及びその周辺地域との環境的なつながりに配慮し、再整備について施設の管理者である県と協議を続ける。

《今後の取り組み》

今後は、行徳臨海部の課題解決と「市川市行徳臨海部基本構想」(平成 14 年 12 月策定)、「塩浜地区まちづくり基本計画」(平成 17 年 8 月策定)の実現に向けて、千葉県が実施する「三番瀬再生計画(事業計画)」に本市の基本構想、基本計画の内容が実現できるよう、引き続き千葉県や国などの関係機関へ働きかけるとともに、NPO との協働による各種イベントや「行徳臨海部まちづくり懇談会」などを通じて、三番瀬の再生と行徳臨海部のまちづくりに市民とともに取り組んでいく。

【行徳臨海部の課題に係る主な経緯】

年 月 日	内 容
昭和36年	京葉臨海工業地帯造成計画の構想の一環として、市川市行徳地先の埋め立てが位置付けられる。
昭和44年 3月～	市川一期地区埋立免許取得、市川市地先の埋立事業が始まる。(昭和49年竣工)
昭和45年 5月	首都圏近郊緑地保全法による行徳近郊緑地保全地域(約83ha)の指定
昭和47年11月	浦安二期地区埋立免許取得、浦安二期地区の埋立事業が始まる。(昭和55年竣工)
昭和48年 3月	江戸川左岸流域下水道江戸川第一終末処理場を本行徳石垣場・東浜地区に都市計画決定(県知事決定)地権者の反対等により県は処理場を埋立地に計画すると説明
昭和63年12月	JR京葉線開通、市川塩浜駅が開業
平成 5年 3月	市川二期地区・京葉港二期地区土地造成基本計画(計740ha)が決定、千葉県環境会議に同造成計画に係る環境保全計画書が提出される。
平成 8年 1月	市川二期地区・京葉港二期地区土地造成基本計画に係る環境の補足調査の現地調査開始(H9.12終了)
平成10年12月17日	市川二期埋め立て計画の変更について決議(市川市議会)
平成11年 3月25日	「自然との共生を踏まえ、夢のある市川二期埋立計画の実現へ向けた決議」を議決(市川市議会)
平成11年 6月 9日	県が「市川二期地区・京葉港二期地区計画の見直し案」(面積101ha)を発表
平成12年 1月25日	行徳地区自治会連合会(27自治会)が県知事あてに「市川市本行徳地先石垣場の残土問題の早期解決についての要望書」を提出、市長あてに「石垣場残土問題の早期解決についての要望書」を提出(10,348名の署名を添付)
平成12年 2月28日	県が県環境会議に「市川二期地区・京葉港二期地区土地造成計画の見直し計画案」(造成面積計101ha)を報告
平成12年 9月21日	「市川二期地区埋立計画を中心に臨海部の夢のあるまちづくりの実現に向けた決議」を議決(市川市議会)
平成12年10月30日	「市川市行徳臨海部まちづくり懇談会」設置、第1回会議開催(学識者、市民団体、周辺住民、地元企業等の代表者ら委員15名で構成)
平成13年 4月 5日	堂本知事が就任
平成13年 4月19日	市川市、船橋市、浦安市の三市が「三番瀬保全再生連絡協議会」を設置
平成13年 4月26日	「市川市行徳臨海部対策本部」設置
平成13年 9月19日	「市川の海と行徳臨海部の課題解決に向けた決議」を議決(市川市議会)
平成13年 9月26日	堂本知事が県議会で埋立計画の白紙撤回を正式に表明
平成13年11月 7日	県が市川市に対して本行徳石垣場・東浜地区における下水道終末処理場計画の検討について協力要請
平成14年 1月28日	第1回「三番瀬再生計画検討会議(円卓会議)」開催(千葉県)
平成14年 2月17日	「市川市行徳臨海部まちづくりシンポジウム」開催(テーマ:市川市民が考える「三番瀬と再生とまちづくり」)
平成14年 9月20日	「石垣場・東浜地区の課題解決に向けた決議」を議決(市川市議会)
平成14年 9月29日	第2回「行徳臨海部まちづくりシンポジウム」を市川市民会館にて開催(市川市)
平成14年12月 4日	県知事が市川市本行徳石垣場・東浜地区に下水道終末処理場を設置することを表明
平成14年12月10日	「市川市行徳臨海部基本構想」決定
平成14年12月25日	三番瀬再生計画検討会議が千葉県知事に「三番瀬の再生に向けての中間とりまとめ」を提出
平成15年1月29・30日	「市川市本行徳石垣場・東浜地区の江戸川第一終末処理場計画地に係る千葉県と市川市合同説明会」を地権者を対象に開催
平成15年 3月27日	第1回「江戸川第一終末処理場計画地検討会」開催(千葉県・市川市)
平成15年 4月 8日	三番瀬の本「三番瀬の再生に向けて一地元市川市の挑戦」販売開始(市川市)
平成15年 6月24日	「行徳臨海部特別委員会」の設置を決定(市川市議会)
平成15年 7月22日	「市川市三番瀬塩浜案内所」を開設(市川市)
平成15年11月27～29日	「江戸川第一終末処理場計画地の土地利用計画案全体説明会(千葉県・市川市合同)」を市川市にて開催
平成16年 1月22日	三番瀬再生計画検討会議が「三番瀬再生計画案」をとりまとめ知事に提出
平成16年 6月 4日	塩浜2・3丁目部分の海岸を「公共海岸」及び「海岸保全区域」に指定・告示
平成16年12月24日	第1回「漁場再生検討委員会」開催(千葉県)
平成16年12月27日	第1回「三番瀬再生会議」開催(千葉県)
平成17年 8月 1日	「塩浜地区まちづくり基本計画」策定(市川市)
平成18年 1月13日	「市川市塩浜護岸改修事業に係る千葉県三番瀬再生計画(事業計画)」確定(千葉県)
平成18年 1月17日	江戸川左岸流域下水道都市計画変更の告示(千葉県)
平成18年 3月	塩浜護岸の工事に着手(千葉県)
平成18年 3月23日	江戸川左岸流域下水道都市計画事業認可変更の告示(千葉県)
平成18年12月20日	「千葉県三番瀬再生計画(基本計画)」策定(千葉県)
平成19年 2月19日	「千葉県三番瀬再生計画(事業計画)」策定(千葉県)



市川市が抱える行徳臨海部の課題

行徳近郊緑地特別保全区の活用
 ・内陸性湿地の再整備
 ・国設鳥獣保護区への格上げとラムサール条約登録

市川塩浜駅周辺の再整備
 ・海辺にふさわしい街の整備（土地利用の転換）
 ・海辺へのアクセシビリティの確保

保全と利用の仕組みづくり
 ・国設鳥獣保護区の設定とラムサール条約登録
 ・適正な利用のためのルールづくり

広域的な交通ネットワークの整備
 ・東京第2湾岸道路の整備

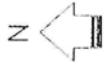
終末処理場の設置に伴う適正な土地利用の推進
 ・土地利用計画の実現
 ・地域コミュニティゾーンの整備

漁業施設等の整備
 ・漁港の再整備と漁業施設用地の確保
 ・プレジャーボート等の係留施設の整備

市民が海に親しめる海辺の創造
 ・孤立海岸の解消と親水性のある海岸線の整備
 ・人工干潟（湧浜）の造成と海辺の公園緑地の整備

海域環境（漁場）の修復
 ・干潟や藻場の造成
 ・青潮の発生源となる課題部や人工湾の埋め戻し
 ・潮流の改善

- ①従来の海岸保全全区
- ②公共用岸及び海岸保全全区が指定・告示された区域（H16.6.4）
- ③今後、海岸保全全区の指定が予定されている区域



S=1:20,000

東京湾

A.P. ±0m

人工湾

自然干潟

A.P. ±0m

人工干潟

人工干潟

市川塩浜港

市川塩浜駅

市川浦

行徳近郊緑地

本行徳石垣場・東浜地区

浦安市

船橋市

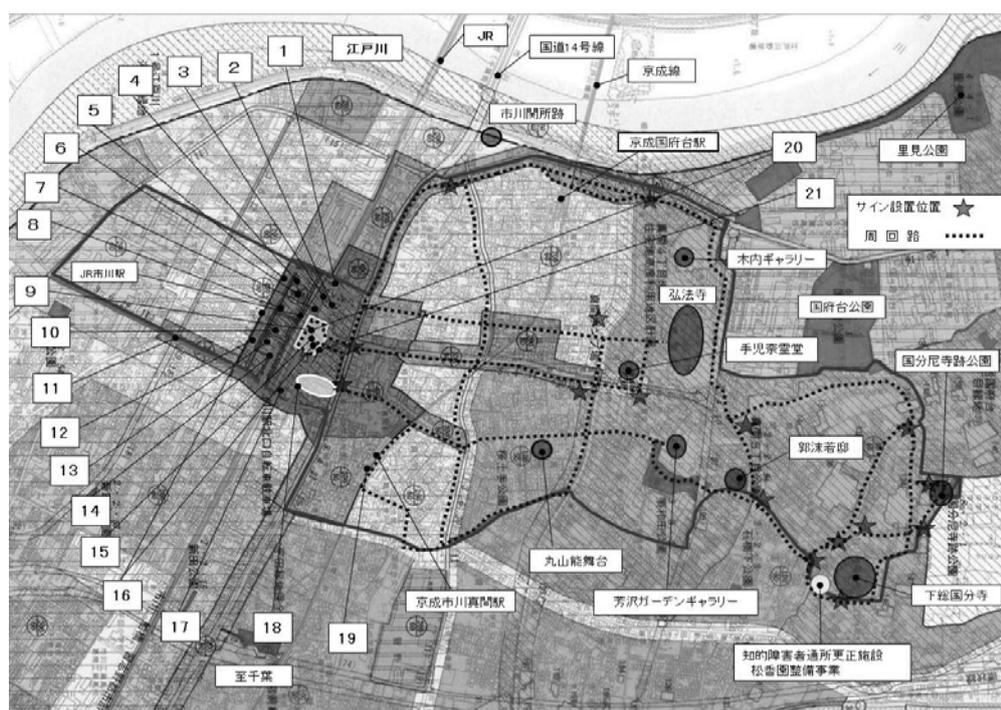
ふなびし三浦海岸公園

●まちづくり交付金事業

まちづくり交付金の目的は、地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あふれる「まちづくり」を実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図っていくもので、平成17年度から、この「まちづくり交付金制度」を活用した、市川駅周辺地区及び旧行徳市街地地区の整備事業を進めている。

○市川駅周辺地区整備事業（事業期間：平成17年度から21年度）

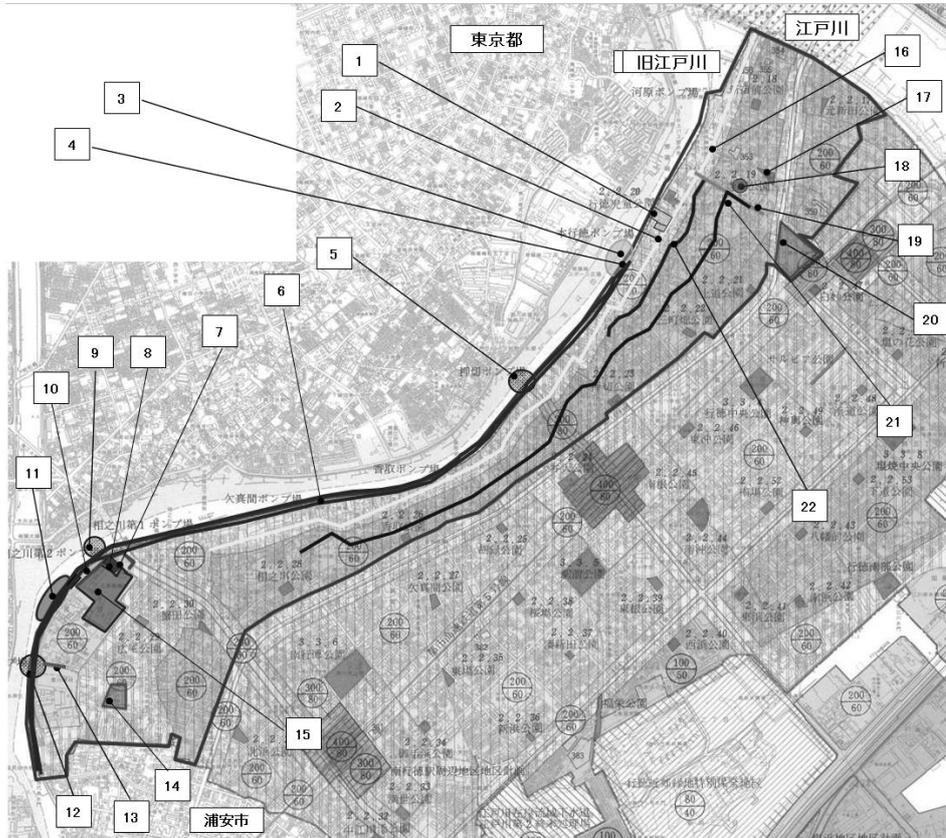
駅前広場におけるバス・タクシー等の交通動線の整理、周辺道路のバリアフリー化や放置自転車問題の解決を図り、歩行者が安全・安心して歩ける空間を確保して市民の交流の活性化を図っていくとともに、まちかどミュージアム回遊路の始終点となっていることから、文化的な面もアピールして、駅周辺の賑わいに寄与することを目的として、整備を行っていく



番号	事業	番号	事業
1	基幹事業（道路）：市道5010号	13	基幹事業（市街地再開発事業）：市川駅南口地区（施設建築物）
2	基幹事業（道路）：市道5002号	14	提案事業（地域創造支援事業）：歩行者通路整備（再開発区域）
3	基幹事業（道路）：市道5011号	15	基幹事業（地域生活基盤）：防火水槽の設置
4	基幹事業（道路）：区画道路1号（市道0219号）	16	提案事業（地域創造支援事業）：防犯カメラの設置
5	基幹事業（道路）：区画道路2号（市道5010号）	17	基幹事業（道路）：市道5182号
6	基幹事業（道路）：市道5012号	18	基幹事業（道路）：交通バリアフリー特定経路歩道整備（市道5013号）
7	基幹事業（地域生活基盤）：防災カメラの設置	19	関連事業：駅施設のバリアフリー化（エレベーターの設置）
8	提案事業（地域創造支援事業）：市民交流プラザ整備（再開発区域）	20	基幹事業（高質空間形成事業）：モニュメントの設置
9	基幹事業（道路）：市川駅北口駅前広場	21	基幹事業（地域生活基盤施設）：自転車駐車場の設置
10	基幹事業（高次都市施設事業）：歩行者専用デッキ整備（再開発区域）	その他	提案事業：街かどミュージアム都市づくり事業（周回路におけるサイン設置）
11	基幹事業（道路）：交通バリアフリー特定経路歩道整備：市道0119号		
12	関連事業：都市計画道路3・5・33号（再開発区域） 都市計画道路3・5・33号（再開発区域外）		

○旧行徳市街地地区整備事業（事業期間：平成17年度から21年度）

旧行徳の歴史を活かす景観整備を進め、行徳らしさを演出していく。また、(仮)広尾防災公園整備により、旧行徳市街地に不足する緑地の増大を図るとともに、公園に防災設備を装備し、避難拠点となる小学校の耐震補強をするなど緊急時の対応力強化を図ることを目的として、整備を行っていく。



番号	事業	番号	事業
1	提案事業（地域創造支援事業）：避難拠点等の耐震補強（本行徳公民館）	11	関連事業：特定地域堤防機能高度化事業、都市河川総合整備事業
2	提案事業（地域創造支援事業）：避難拠点等の耐震補強（南消防署行徳出張所）	12	基幹事業（地域生活基盤事業）：新井ポンプ場整備
3	関連事業：特定地域堤防機能高度化事業、都市河川総合整備事業	13	基幹事業（高質空間形成事業）：新井緑道延伸整備
4	基幹事業（高質空間形成事業）：常夜灯周辺整備事業	14	提案事業（地域創造支援事業）：避難拠点等の耐震補強（新井小学校）
5	基幹事業（地域生活基盤事業）：押切ポンプ場整備	15	基幹事業（公園）：広尾防災公園整備事業
6	基幹事業（高質空間形成事業）：旧江戸川遊歩道照明灯設置	16	基幹事業（地域生活基盤事業）：歴史的な街並の整備事業
7	提案事業（地域創造支援事業）：消防署設置、高齢者福祉施設設置(用地)、保育園設置(用地)	17	基幹事業（高質空間形成事業）：寺町公園整備事業
8	関連事業：高齢者福祉施設整備、保育園施設整備	18	提案事業（地域創造支援事業）：徳願寺山門整備
9	基幹事業（地域生活基盤事業）：相之川第2ポンプ場整備	19	基幹事業（高質空間形成事業）：寺町通り景観整備事業
10	基幹事業（道路）：市道9001号整備、9026号整備、9037号整備	20	提案事業（地域創造支援事業）：避難拠点等の耐震補強（行徳小学校）
10-1	基幹事業（道路）：市道0211号（寺町通り）	21	基幹事業（高質空間形成事業）：内匠堀景観整備
		22	基幹事業（高質空間形成事業）：権現道整備事業
		23	提案事業（地域創造支援事業）：常夜灯免震装置設置



3-5. 水と緑・公園

●水辺の環境整備

水辺は潤いと安らぎをもたらすだけでなく、都市空間の貴重なオープンスペースや、様々な生きものの生息空間として欠くことができないものである。しかし、都市化の進んだ市川市の河川・水辺環境は、周辺の環境に比べて著しく劣悪になっているため、周辺の地域環境にふさわしい自然豊かな水辺環境の整備を推進し、個性ある地域づくりと豊かな生活環境の創出を行うことが望まれている。

○国分川調節池

国分川調節池は真間川流域の総合治水対策の一環として、国分川及び春木川の洪水の軽減を目的とした治水施設である。全体面積 24ha、貯留量 303,000 m³の調節池で、平成 6 年度より千葉県が整備事業を進めている。平成 19 年度末の用地取得率は約 99%であり、調節池整備工事の進捗状況としては、一番北側に位置する上池に関しては整備が完了しており、現在は中池および下池の整備が進められているところである。

この調節池は都市化が進展した本市に残された貴重かつ広大な水辺空間であることから、平常時における調節池を有効に利用するため、平成 13 年度より千葉県と市、市民との協働により、地元自治会や学識経験者等を含めた「国分川調節池整備計画検討委員会」及び市民参加型の「国分川調節池を考える会」を発足し、整備方針などについて検討を進めてきた。そして平成 15 年には「人と生き物の輝く池を次の世代に手渡そう」というテーマと基本方針、ゾーニング等の上部利用に関する基本計画を定めた「国分川調節池整備基本計画」を策定している。

平成 19 年度は、公募による市民 55 名により「国分川調節池を育む会」を立ち上げ、会則や検討部会の設置、ゾーニングの一部変更などを行った。(平成 19 年度末の会員は 64 名)

○江戸川活用総合計画事業

市川市の背骨ともなる江戸川の水辺空間の有効利用を図ることを目的とし、サイクリングロード及び桜並木整備事業等の各事業を進めることによって、市民に憩いと安らぎの場を提供するものである。

No	活用項目	計画内容	関連組織	現在の進捗状況	今後の市川市事業予定概要 ()内は当初予算額
1	サイクリングロード整備計画	江戸川堤防の葛飾橋よりディズニールンドの間2.4kmを国と千葉県・市川市が整備し、トイレや休憩施設等又、安全対策施設整備も併せて整備する。	国土交通省 千葉県 市川市	平成11年度より市川市の要望を受けて江戸川の堤防上に国土交通省によって整備が実施され、平成19年度末現在では約12kmが整備完成された。 又、整備に併せて、付帯施設として休憩施設(あずまや)及び安全対策施設(バイク止め等)を設置した。 平成15年には、市川市にて市川南4丁目地先に水洗トイレを設置した。	サイクリングロード利用者の安全確保を目的としたバイク進入防止柵等の付帯施設の維持管理を行っていく。 今後、千葉県においてサイクリングロードの道路認定及び管理移管に向け協議を継続していく。
2	河川敷(低水敷)浸食防止	江戸川の水際部分(低水敷)が流水、ボートの波等で浸食されることに対する護岸保護の対策を講じる。	国土交通省 市川市	国土交通省によって浸食の著しい市川南5丁目の浸食箇所を大型1t土嚢で暫定的に補修を平成19年度に行った。 又、市川3丁目地先を災害復旧工事で国土交通省が平成20年度に自然型護岸で、復旧予定である。	引き続き国土交通省に多自然型護岸の整備を要望していく。
3	江戸川河川敷バリアフリー	江戸川におけるバリアフリー化を図り、誰もが親しみを感じた、やすらぎを感じられる江戸川となってもらふことを願い、堤防への坂路・階段の手摺を設置する。	国土交通省 市川市	江戸川の堤防にアクセスする階段箇所に国と共に、これまで24箇所の手摺りを設置した。地元自治会等の要望を受け、国土交通省にバリアフリーに配慮した坂路の整備を要望し、平成19年度には市川3丁目(根本排水機場)へアクセスする坂路が整備され又、国府台3丁目地先の桜植栽箇所への階段整備が実施された。	国土交通省にて大洲防災公園からの避難アクセス道路として大洲2丁目地先の堤防敷地にバリアフリー坂路の設置が平成20年度に予定されている。
4	緊急用船着場周辺整備	国土交通省による災害時における水上からの救援物資の輸送によって復旧活動の拠点となることを目的として整備された。 又、舟運の発着場としての活用も今後考えられる。	国土交通省 市川市	国土交通省は平成13年度に船着場本体工事に着手し、平成14年度末に完成している。 平成15年度は街側の坂路工事を行い、市川市では、その周辺の環境整備として堤防天端にエコトイレを設置した。 平成16年度には、河川区域から県道までを接続する道路整備を行った。	住宅地から河川敷に連絡する緊急用船着場接続道路や坂路の整備を行ない、安全で利用しやすいアクセス通路を開放していく。
5	江戸川河川敷駐車場整備	河川敷緑地として併用している箇所に駐車場を設置する(3箇所)	国土交通省 市川市	平成13年度に妙典、平成14年度には里見公園下の河川区域に、平成17年度には河原地先に新たな駐車場を整備し、平成18年1月からは、試行的に無料で開放している。	18年度は土、日、祝祭日を試験的に開放してきたが、19年度から4~10月は全日開放11~3月は土、日、祝祭日の開放とした。20年度からは年末年始を除く全日を開放していく。
6	ヒスマイトトンボ舎管理業務	市川市の文化財、国の絶滅危惧一種に指定されているヒスマイトトンボの生息状況を環境学習の場として活用する。	国土交通省 市川市	平成14年度より15年度まで江戸川河川事務所河口出張所内にあるトンボ舎の飼育管理を市が行ない、環境学習の場として教育委員会・自然博の協力を得ながら活用してきたが、平成16年度より管理については再度、国となる。	管理については国となるがヒスマイトトンボの飼育舎の活用については、今までどおり教育委員会・自然博の協力を得ながら活用していく。
7	行徳可動堰の改修	国土交通省の中期的な事業展開(概ね10年間)においては、部分改築として10年間の中で100%の進捗イメージとして計画されている。	国土交通省 千葉県	国土交通省において行徳可動堰懇談会が開催され、道路も含め市への意見など提示し、早期改修を強く要望する。	要望活動において千葉県・関連市町村・関連企業が一丸となって要望活動を今後展開するよう図る。
8	「江戸川・水・フェスタ in いちかわ」(Eポート・手作りいかだ大会)	市民が江戸川で憩い、親しむための水面を活用した各種イベントを企画する	「江戸川水フェスタ in いちかわ」実行委員会	平成12年度より実施しており、なお一層の華やかさで誰もが楽しめるような水辺でのイベントを支援する。	江戸川の水辺で水に親しみながら、自然愛護の心を育み、地域交流の輪を広げることを目的としたイベントを実施し、今年度は7月19日に開催予定。(負担金700,000円)
9	桟橋の集約とプレジャーボート対策(江戸川放水水路水面利用者協議会)	江戸川放水水路については、本来船舶の係留が認められていない。しかし、無秩序な河川利用を整理し治水安全性を確保するため、平成13年に国が『江戸川放水水路水面利用計画』を策定し、市川市と行徳漁協にたいして10年間の期限を設定し暫定的に係留施設の設置が許可された。 この暫定期間が平成23年3月で満了となるが河川局長通達により暫定許可の延長はしないこと、期間満了後は速やかに係留施設を撤去することとされている。 残された2年間のうちに現在の係留管理状況を把握し、許可期間の更新要望等について水面利用者協議会で協議を進める。	国土交通省 江戸川放水水路水面利用協議会	国土交通省により平成13年度を事業完了目標とし行っており、沈船の撤去も同時におこなっているが、一部この協議会の決定に従わない者もあり、平成14年2月に強制代執行により撤去を行った。	江戸川放水水路の安全で秩序ある快適な水面・河川利用を図るため、「江戸川放水水路水面等利用者協議会」において、河川利用者が守るべき基本的なルールづくりの策定に基づき周知活動を国と共に進めていく。

10	国府台地区築堤整備事業	国府台の無堤防地区において河川の基盤整備としての堤防整備事業	国土交通省	国土交通省が平成12年度より進めてきた工事が、一部、用地交渉により遅延していたが、平成15年度より着工が再開され平成16年度末に完成したところである。	堤防と市道が交差する箇所の下流部方向は堤防工事に併せて歩道の分離ができたが、上流方向は歩行空間がないため、平成18年度事業で整備を行った。
11	江戸川桜並木整備事業	江戸川沿川に桜の植栽を行い市内に点在する桜とのネットワークを図り良好な水辺空間の形成と潤いあるまちづくりを進める。	国土交通省 市川市 緑の基金 桜オーナー	平成16年度には市川南地区に42本、妙典スーパー堤防に32本、平成17年度には妙典保育園前に19本、平成18年度には里見公園下に24本を桜オーナーと共に植栽した。	国に対して堤防補強等により植樹できる場所を提供してもらえるよう引き続き要望を行っていく。

○江戸川河川敷緑地の歩み

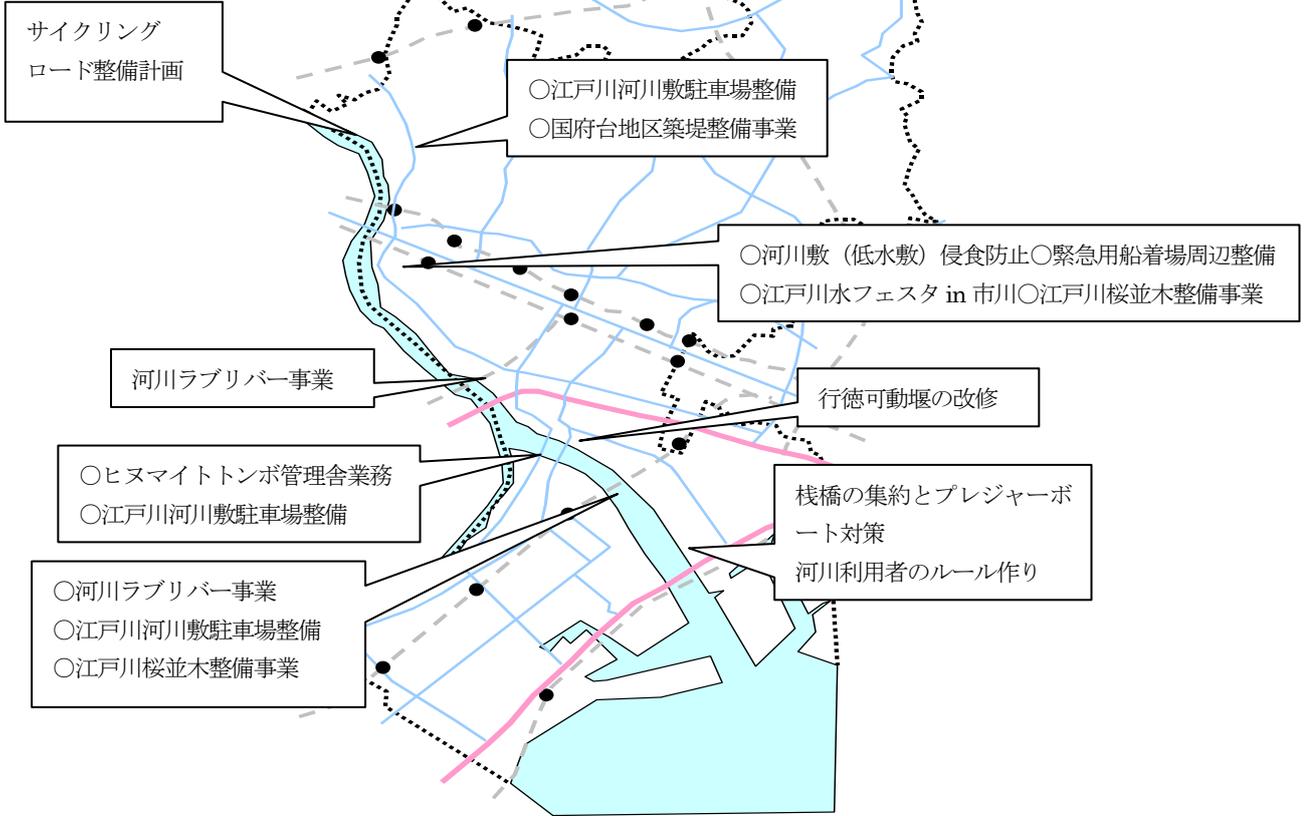
■昭和

- 41年(1966) ・河原地先江戸川右岸(河口出張所前)を国から占用し、広場として供用開始
- 43年(1968) ・江戸川河川敷緑地として都市計画決定(113ha)
・河原地先江戸川右岸を野球場として整備
- 44年(1969)～49年(1974)
・市川南地先から大洲、大和田地先の河川敷をグラウンド(野球場・広場)として整備
- 50年(1975)～52年(1977)
・河原地先広場を整備
- 53年(1978) ・稲荷木2・3丁目地先行徳橋上流部の広場を整備
- 55年(1980) ・稲荷木2・3丁目地先行徳橋下流部のグラウンドを整備

■平成

- 10年(1998)～15年(2003)
・国により柳原水門から里見公園地先の無堤防地区に堤防工事を施工
- 11年(1999) ・国によりサイクリングロードの整備を開始
- 12年(2000) ・江戸川総合活用計画を策定
- 13年(2001) ・市川南5丁目地先にピオトープを整備
・妙典小学校前広場の駐車場を整備(国により水洗トイレを設置)
・国により市川南4丁目地先に緊急用船着場を整備
- 14年(2002) ・市川南緊急船着場周辺の環境整備
・国府台築堤周辺の環境整備(駐車場及び水洗トイレの設置)
- 15年(2003) ・国により市川南地先桜並木基盤及び坂路の整備
・市川南地先堤防天端に水洗トイレを設置
- 16年(2004) ・市川南地先、妙典スーパー堤防に桜並木を整備
- 17年(2005) ・河原地先に河川敷駐車場を整備
・妙典保育園前河川敷に桜並木を整備
- 18年(2006) ・国府台3丁目地先(里見公園下)に桜並木を整備
- 19年(2007) ・江戸川沿川に案内板・誘導サインの設置

江戸川活用総合計画事業



●公園・緑地

○都市公園整備状況

都市公園の整備状況は、365箇所、面積140.62haを整備し、市民1人当りの公園面積2.99㎡/人（墓園：10.0haを含むと3.20㎡/人）となっている。（国：9.3㎡/人、千葉県：5.6㎡/人）

また、民有地を含む緑の保全施策として、特別緑地保全地区3箇所、面積約2ha、行徳近郊緑地特別保全地区1箇所、面積83ha、風致地区5地区、769ha、生産緑地地区372地区、107ha、保存樹林5箇所、2.2ha、緑地協定11箇所、5.59haにより緑の保全を図っている。

◆公園種別一覧

公園種別	箇所数	開設面積 ha
街区公園	308	30.18
近隣公園	11	16.80
地区公園	2	11.13
総合公園	1	11.39
運動公園	2	9.21
歴史公園	3	5.87
都市緑地	38	56.04
合計	365	140.62
一人当り公園面積㎡/人		2.99
墓園	1	10.0
一人当り公園等面積㎡/人		3.20

児童遊園地	88	3.60
-------	----	------

◆地域別公園・緑地

		江戸川以北	江戸川以南	
公園	箇所数	223	104	
	面積 ha	59.71	24.87	
緑地	箇所数	38	(1)	
	面積 ha	56.04	8.1	
合計	箇所数	261	104	
	面積 ha	107.65	32.97	
一人当り公園面積㎡/人		3.45	2.07	
都市計画 決定済 公園・緑地 (未開設含)	公園	箇所数	36	43
		面積 ha	54.56	19.98
	緑地	箇所数	20	0
		面積 ha	134.98	0.00
	合計	箇所数	56	43
		面積 ha	189.54	19.98
児童遊園地	箇所数	69	19	
	面積 ha	3.14	0.46	

◆公園整備状況

年度	総数		街区公園		近隣公園		運動公園・その他		人口1人当り 公園面積(㎡)	市の総面積に 対する割合(%)
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)		
平成 6	298	118.61	260	26.50	10	16.37	28	75.74	2.72	2.10
7	301	118.67	263	26.56	10	16.37	28	75.74	2.73	2.10
8	305	118.94	267	26.83	10	16.37	28	75.74	2.73	2.11
9	308	119.14	270	27.03	10	16.37	28	75.74	2.77	2.11
10	313	119.99	275	27.25	10	16.37	28	76.37	2.72	2.12
11	318	120.40	280	27.41	10	16.37	28	76.63	2.68	2.14
12	325	121.50	285	28.08	10	16.37	30	77.05	2.69	2.15
13	338	123.23	297	29.79	10	16.37	31	77.07	2.69	2.19
14	345	124.20	300	29.87	11	16.69	34	77.64	2.70	2.20
15	355	126.08	304	30.11	10	13.96	41	82.01	2.72	2.23
16	356	129.16	304	30.11	11	16.80	41	82.25	2.78	2.29
17	359	129.12	306	30.02	11	16.80	42	82.30	2.77	2.29
18	361	131.89	305	30.16	11	16.80	45	84.93	2.82	2.34
19	365	140.62	308	30.18	11	16.80	46	93.64	2.99	2.49

注：墓園を除く。

○緑地保全対策

本市の特徴的な緑である樹林地について、明治20年から現在までの変遷を見ると、全体的に分断化や縮小化の傾向がみられる。

明治20年から昭和30年までは大町周辺に多く分布していた樹林地が果樹園に、中山周辺では墓地等になり、まとまった消失がみられる。また、下貝塚地区周辺でも宅地開発により消失し、帯状のものが分断されている。

平成18年の山林の総面積は123.8haであり、近年見受けられる主な減少の要因としては、宅地化や土地造成等がある。主に国府台や大野地区周辺の市街化区域内で、風致地区や農業振興地域等の指定がかかっている部分での喪失が目立っている。

◆法によるもの

施策名称	根拠法令	箇所	面積
都市緑地	都市公園法	38箇所	約56ha
特別緑地保全地区	都市緑地法	3箇所	約2ha
近郊緑地特別保全地区	首都圏近郊緑地保全法	1箇所	約83ha
生産緑地地区	生産緑地法	372箇所	約107ha
保存樹林	都市美観法(略)	5箇所	約2ha
風致地区	都市計画法	5箇所	約769ha
緑地協定	都市緑地法	11箇所	約6ha
	計	435箇所	約1,025ha

◆条例等によるもの

施策名称	根拠法令	保全内容
宅地開発協議	都市計画法、宅地開発条例	公園・緑地等の設置
緑地保全協定山林	市川市都市美観の保持等に関する条例	山林(民有地)の保全
市川市屋上等緑化推進事業	財団法人市川市緑の基金補助金交付要綱	屋上緑化、ベランダ緑化、壁面緑化
市川市保存樹木協定制度	市川市巨木等の保存等に係る協定に関する要綱	貴重樹木の保全

○緑地保全協定山林：185名、約41.1ha(市川みどり会)

○市川市屋上等緑化推進事業

	15年度	16年度	17年度	17年度	19年度	計
申請件数(件)	3	2	1	3	1	10
緑化面積(m ²)	163	243	17	106	19	548
補助金額(千円)	885	640	55	904	235	2,719
緑化の種類	屋2、べ1	屋2	屋1	屋3	屋1	屋13、べ1、壁0

※ 屋：屋上緑化、べ：ベランダ緑化、壁：壁面緑化

○市川市保存樹木協定制度

	14～17年度	18年度	19年度	計
協定本数(本)	82	13	43	138
主な樹種	クスノキ、その他	クロマツ、その他	クロマツ、その他	クロマツ105、その他33

◆山林の面積の推移

年 度	面積 (h a)
平成 2年	1 5 0 . 4
平成 5年	1 4 4 . 8
平成 8年	1 4 0 . 6
平成11年	1 3 6 . 6
平成14年	1 3 3 . 7
平成17年	1 2 5 . 3
平成18年	1 2 3 . 8

◆公園・緑地用地の取得状況

年度	面積 (㎡)	金額 (千円)	公園名
平成6	1,892	816,650	北国分2丁目公園、北国分第4緑地、大芝原公園
7	1,572	275,094	北国分第3緑地
8	2,429	323,964	じゅん菜池緑地
9	4,129	576,732	北国分第3緑地、じゅん菜池緑地、柏井町2丁目緑地
10	2,425	406,472	国府台1丁目緑地、前畑緑地
11	639	90,099	前畑緑地
12	29,013	5,398,283	前畑緑地・大洲防災公園
13	1,624	286,573	前畑緑地・もときかた第2公園
14	7,348	600,540	前畑緑地・迎米公園・八幡東公園・柏井町2丁目緑地
15	32,026	566,866	小塚山公園・柏井町2丁目公園・大和田4丁目公園 梨風東緑地・大野町2丁目緑地
16	69,605	4,901,343	小塚山公園・仮称国府台緑地・柏井1丁目緑地 真間山緑地・柏井緑地・仮称広尾防災公園
17	8,019	602,673	小塚山公園・柏井緑地
18	4,918	225,714	小塚山公園・梨風東緑地・国府台緑地
19	7,468	554,114	小塚山公園・国府台緑地

○小塚山公園整備拡充事業

本公園は、市北西部の水と緑のネットワーク基本方針に基づき、小塚山公園と堀之内貝塚公園に挟まれた「どうめき谷津」及び外かん道路の上部を活用し、両公園の結びつきを強化すると共に、地域の特長を活かした公園として整備をするものである。

なお、整備計画は周辺住民からの提案を踏まえて作成されており、平成15年12月に都市計画決定し、事業認可を得て、平成15年度より事業に着手している。

(事業概要) 位 置：市川市北国分1-2518 外
面 積：約5.9ha (拡張面積：約2.2ha)
事業期間：平成15年度～22年度
進捗状況：用地取得 約1.55ha (進捗率80%)

○国府台緑地整備事業

本緑地は、市北西部における江戸川から里見公園、じゅん菜池緑地、小塚山公園、堀之内貝塚公園を結ぶ、「水と緑の回廊」上の緑の核となっていることから、この貴重な緑を保全するため、平成 17 年度に都市計画決定を行った。平成 18 年度には、専門家を交えた市民参加のワークショップからの提言をもとに、国府台緑地整備方針を定めた。

(事業概要) 位置：市川市国府台4-3409 外面積：約5.1ha
事業期間：平成19年度～25年度
進捗状況：用地の取得 約4.1ha (進捗率80%)

○里見公園再整備事業

再整備事業の一環として、平成 15 年度に里見公園の噴水広場で 600 本のバラを植えて、バラ広場の整備を行った。

平成 16 年度は噴水広場の整備を行い、「財団法人市川市緑の基金」に委託し、「バラの年間育成講習会」を実施した。この講習会は、多くの市民に市の花「バラ」をより親しんでいただき、市内にバラの輪を広げることを目的に行う事業である。

平成 17 年度は、柵で囲われた梅園を開放し、園路の設置・遊具のリニューアルを行った。平成 19 年度は園路と史跡である「羅漢の井」の整備を行った。なお、「バラの年間育成講習会」は「緑と花の市民大学」の講座の一つとして引き続き実施している。

○(財)市川市緑の基金

■概要：(財)市川市緑の基金は、広く市民その他の積極的な参加と協力により、緑地の保全及び緑化の推進を図り、もって健康で快適な潤いのある環境づくりに資することを目的とし、昭和 61 年 10 月 21 日に設立された。

市からの出資金のほか開発負担金、市民からの寄付が基本財産を形成しており、これまで、寄附金や基本財産の利息収入で運営を行ってきたが、長引く超低金利の状況下、利息収入での事業運営が難しくなってきたため、平成 8 年度からは、市から補助金を受け事業運営を行っている。

■基本財産額：約 14 億 6 千万円

■役員：理事 10 名、監事 2 名 (理事長 小泉 勉)
評議員 10 名 (会長 内田 一孝)

■主な事業活動

- ①募金活動 (募金缶、花の種、緑の手引書の配付)
- ②緑の普及啓発 (緑と花の市民大学、緑の副読本の作成、緑化フェア等の実施、鉢物の配付、設置)
- ③緑化助成事業 (緑化活動への助成、生垣設置者への助成、屋上等緑化への助成)
- ④緑化事業 (国道 14 号分離帯への花の植栽、真間山急傾斜地の保全管理)
- ⑤市からの受託事業 (公園清掃受託、里見公園バラ管理業務受託)

■生垣助成事業の拡充

生垣が作り出す緑の壁は、潤いある緑豊かな空間を作るだけでなく、地震や火災などの災害時には、延焼防止の役割も果たしている。(財)市川市緑の基金は、これまで市民の生垣づくりを支援するため、予算の範囲内で設置費用の 2 分の 1 (上限額 30 万円) を助成してきたが、平成 18 年度から、生垣設置費用の助成基準 (1 m 当り助成限度額 15,000 円 + ブロック塀撤去 5,000 円) を設け、市民の生垣づくりのより一層の推進を図る。(上限額指定無し)

■屋上等緑化助成事業

建築物の屋上、ベランダ、壁面を緑化することにより都市緑化を推進し、都市の快適環境を創出すると共にヒートアイランド減少の緩和及び良好な自然的環境の創出を図るため、平成17年度より市川市に代わって（財）市川市緑の基金が助成を行う事業である。

助成額は、これらの緑化を行う際に、緑化区画の造成、樹木の植栽等に係る費用の2分の1であり、助成の上限額は、屋上緑化で50万円、ベランダ緑化で20万円、壁面緑化で10万円となっている。なお、これらの緑化の種類によって1㎡当りの単価の上限も定めている。

■市補助金交付額

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
交 付 額	9,350千円	14,974千円	14,653千円	17,232千円	17,207千円

【課題】

- ①基金財産の有効活用
- ②市民等が行う緑のまちづくり活動への一層の支援
- ③収益事業の拡大

【今後の対応】 ①基金財産の有効活用

公社等外郭団体改革検討委員会の「公社等外郭団体見直しについての報告」に基づき、平成16年度より、基金財産の有効活用及び市民等が行う緑のまちづくり活動への一層の支援を積極的に実施していく。

○市川みどり会

【設立の経緯】

市川みどり会は、緑の減少を憂慮した山林所有者が集まり、自然景観を守り、どこよりも住みよい環境を次代に引き継ぐことを目的とし、都市の緑地を保全する組織としては全国初の団体として昭和 47 年 12 月 10 日に設立された。

【事業活動】

市との「緑地の保全に関する協定」に基づき、山林の維持管理に努めるとともに、緑化の啓発及び緑化に関する事業を強力に推進することと併せて、市が推進している「人と自然が共生するまち」づくりに積極的な参加と協力を行っている。

また、市は「緑地の保全に関する協定」を締結した緑地等の所有者に対し、「市川市緑化対策事業補助金交付規則」に基づき、緑地等の管理費の一部として補助金を交付している。

※平成 19 年度 協定面積・・・ 40.2ha
協定者数・・・ 171名
補助金交付額・・・ 10,982千円

なお、主な事業活動は以下のとおりである。

■緑化の啓発

「市川みどり会」の活動を広く紹介するため、JA 農業感謝祭等の催し物に積極的に参加し、苗木やチラシ等の配付を行っている。

■植樹事業の推進

緑化推進のため、公共施設等を主とした植樹を行っている。

■里山再生事業

会員の山林の維持管理について、「市川みどり会」より、一定の基準で支援を行い、会員の山林をむかしの里山に近づけていく、また同時に緑地保全及び緑地推進に関して調査研究を実施する。

■財団法人市川市緑の基金への指定寄附

(財)市川市緑の基金が行う緑化推進に係わる事業に対し、寄附を行っている。

■相続税対策

緑地を保全し、次代まで引き継げるよう、山林相続税の農地並納税猶予制度の創設について、国・県に対し積極的に要望を行っている。

○広尾防災公園整備事業

広尾地区周辺は、住宅や工場が密集している上、住民一人当たりの都市公園や避難場所の面積も少ないことから、快適で安全な街づくりが課題となっている。そこで、(株)石原製鋼所工場跡地等を活用して、平常時は憩いやレクリエーションの場として住民に親しまれ、災害時は一時避難場所等の防災機能を備えた都市公園を整備し、地域の緑地空間の拡大と防災拠点の形成を図るもの。平成 22 年 4 月の開園を目指して、20 年度は造成工事や給排水等の施設整備を行う。

なお、本事業は旧行徳市街地地区都市再生整備計画に位置づけられた事業として、まちづくり交付金を活用していくものである。

【計画概要】

- (1) 所在地：広尾 2 丁目 36 番外
- (2) 面積：約 3.7ha
- (3) 公園種別：地区公園（防災拠点・一時避難場所の機能を有する都市公園）
- (4) 主な計画施設：多目的広場、管理事務所・備蓄倉庫、耐震性飲料用貯水槽、雨水貯留槽等
- (5) 整備スケジュール：

平成 17 年度	整備計画策定（基本計画・基本設計）
平成 18 年度	都市計画修正、都市計画決定、実施設計、用地取得
平成 19 年度	実施設計、公園整備工事
平成 20 年度	用地取得、公園整備工事
平成 21 年度	公園整備工事

○葛南広域公園

昭和 59 年に、市川・船橋両市長連名で千葉県知事にあてて、市川市・船橋市・鎌ヶ谷市にまたがる自然環境が多く残っている地域に県立公園建設の要望書を提出した。昭和 61 年には千葉県『緑のマスタープラン』に位置付けられ、また、平成元年には『さわやかハート千葉 5 ヶ年計画』に葛南広域公園が位置付けられた。

第 1 期事業分として、市川市柏井町の「市川市青少年の森キャンプ場」を含む一帯と船橋市藤原にまたがる合計 22.3ha が計画された。

この公園は、「葛南自然ふれあいモデル地区事業」として、出来る限り現況の緑地を保全した施設整備を計画しており、平成 12 年度には予定地内の自然環境調査が実施された。

平成 15 年には、千葉県立都市公園の整備のあり方調査検討委員会において、構想中の公園としては優先順位が一番にあげられている。今後は、千葉県による事業化の段階になるが、千葉県の財政状況をみると予算確保が厳しい状況にある。

○市川市みどりの基本計画

本市では、緑の保全及び緑化の推進に関する措置を総合的かつ計画的に推進するため、都市緑地法第 4 条に基づき、平成 16 年 3 月に「市川市みどりの基本計画」を策定した。本計画では、概ね 20 年後の平成 37 年を目標年次と定め、基本理念「人と緑とのかかわりを大切にする」のもとに 6 つの基本方針と計画実現のための基本的な施策、及び計画の目標水準、緑地の配置方針などについて明確にしている。

また平成 18 年 3 月には、基本計画の効率的な推進を図るため、多岐にわたる施策の中から特に市と市民、事業者のパートナーシップによって将来像を実現することができる先導的な 10 の施策を抽出した「市川市みどりの基本計画アクションプラン」を策定している。このアクションプランに基づく事業については、毎年度の進捗状況を把握し進行管理を行っている。

●動植物園

大町地区の豊かな自然を生かして整備を進めている大町レクリエーションゾーンの中で核となる動植物園。レッサーパンダやオランウータンなど小動物を中心に 68 種の動物がいる。園内には、動物に直接触れたり抱いたりできる「なかよし広場」をはじめ、自然博物館、自然観察園（バラ園）などがあり、また、周辺には少年自然の家（プラネタリウム）、民営のアスレチックなど、家族で森林浴を楽しみながら自然に親しむことができる。

動物の種類は、哺乳類 35 種 247 点、鳥類 29 種 155 点、爬虫類 4 種 10 点で、園内を、なかよし広場、家畜舎、サル山、サル舎、小獣舎、フライングケージの 6 ゾーンに分け展示している。

所在地 市川市大町 2 8 4 番地
敷地面積 約 1 8 . 3 h a
開設年月日 昭和 6 2 年 8 月 2 1 日
総事業費 5 3 億円〔自然博物館含む〕

◆入園者数

	大人	小人	幼児	合計
15 年度	113,644 人	29,258 人	68,869 人	211,771 人
率	53.7%	13.8%	32.5%	100%
16 年度	100,914 人	27,441 人	62,667 人	191,022 人
率	52.8%	14.4%	32.8%	100%
17 年度	116,388 人	29,096 人	67,804 人	213,288 人
率	54.6%	13.6%	31.8%	100%
18 年度	115,274 人	29,079 人	69,576 人	213,929 人
率	53.9%	13.6%	32.5%	100%
19 年度	123,832 人	30,217 人	73,058 人	227,107 人
率	54.5%	13.3%	32.2%	100%

◆管理費推移

15 年度	258,150,149 円
16 年度	264,721,506 円
17 年度	282,278,000 円
18 年度	269,990,000 円
19 年度	268,303,000 円

○観賞植物園

大町公園内にあり、大温室やサボテン温室を備え、ハイビスカスやシンビジュームなどの熱帯植物を展示している。

所在地 市川市大町 2 1 3 番 1
敷地面積 6, 7 6 9 m²
開園年月日 平成 5 年 1 0 月 1 1 日
展示植物 熱帯植物 2 2 9 種 2, 4 9 2 本
サボテン 1 4 4 種 9 2 9 本
バラ園 9 2 種 1, 0 1 1 株

◆入園者数

15 年度	81,102 人
16 年度	52,824 人
17 年度	55,260 人
18 年度	59,258 人
19 年度	48,649 人

◆管理費推移

15 年度	17,736,603 円
16 年度	18,047,044 円
17 年度	18,652,000 円
18 年度	18,648,000 円
19 年度	23,033,000 円

※入園時において大人小人区分は行っていない。

◆企画展 山野草展、ベコニア展、梨の大玉コンクール展他

◆年次行事実績

	期 間	19年度入園者数	18年度入園者数
ホテル観賞会の実施	19年7月22日～8月5日	12,593人	10,811人
山ユリ観賞会	19年7月14日～7月22日	1,655人	1,031人
もみじ観賞会	19年11月23日～12月9日	12,668人	15,183人
小学生によるサマー動物教室	19年8月4日	44人(参加者)	24人(参加者)

◆研修生等受入状況

	19年度受入者数	18年度受入者数
中高生による 職場体験の受入	14日 14校 55人	17日 15校 延50人
小中学生による 職場訪問の受入	5校 17人	5校 17人
施設研修生の受入	大宮国際動物専門学校 2人 北里大学 1人	日本大学 1人 東京動物専門学校 1人 我孫子第一小学校 1人



(市川市動植物園：レッサーパンダのカツオ君)

3-6. 治水

市川市の治水対策は、昭和56年10月の台風24号による大水害を契機に、真間川流域及び旧行徳地域等の低地域の浸水を解消するため、河川改修計画と整合を図った「市川市雨水排水基本計画」を昭和57年度から昭和59年度で策定した。

この計画は、時間雨量50mm対応に整備するもので、全体計画では雨水幹線排水路延長229,177m、排水機場26機場を整備するものである。

平成19年度末で雨水排水幹線排水路は132,380m(改修率57.8%)、排水機場で整備済み(50mm対応)は5排水機場、暫定整備は15排水機場、未整備は6排水機場となっている。

◆雨水排水幹線水路整備の状況（計画総延長 229,177m）

	13年度 まで	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
実施延長(m)		331	464	232	419	302	388
累計延長(m)	130,244	130,575	131,039	131,271	131,690	131,992	132,380
進捗率(%)	56.6	57.0	57.2	57.3	57.5	57.6	57.8

◆市川市内の河川の状況

水系別	河川名	等級別	諸元	
			指定延長	流域面積
			(m)	(k m ²)
利根川	真間川	一級河川	8,500	7.1
〃	国分川	〃	2,500	5.0
〃	春木川	〃	2,210	2.5
〃	大柏川	〃	5,000	13.0
〃	派川大柏川	〃	1,580	1.1
〃	高谷川	〃	3,820	9.4
〃	秣川	〃	170	5.4
〃	江戸川	〃	11,830	—
〃	旧江戸川	〃	4,970	—

◆調整池の状況

名称	貯留量(m ³)
堀之内調整池	31,410
大野調整池	20,430
柏井調整池	42,400
大町調整池	3,744
大野こざと南北公園池	31,620
保健医療福祉センター	16,333
開発行為調整池帰属分	2,756
国分調整池	3,655
大野暫定調整池	94
曾谷暫定調整池	600
東菅野暫定調整池	5,656
稲越暫定調整池	276
合計	158,974

◆河川の整備状況

市川市では、大柏川の浜道橋上流から鎌ヶ谷市境までの1,621mの区間について、都市基盤河川改修事業を基に公共投資重点化事業である床上浸水対策特別緊急事業を活用して事業を進めてきた。

これらの事業により、浸水常襲地域として懸案であった商工団地上流までの河道整備も完成したことから、平成13年度より床上浸水対策特別緊急事業の枠をはずして都市基盤河川改修事業として整備を進めている。

整備方針としては、大柏川の水辺環境は数少ない地域の環境を支える資源としての役割が期待されることから、治水機能の確保を前提に、多様な生物生息空間としての本来の河川の環境機能を取り戻し、また都市内の貴重な水辺のオープンスペースとなるように多自然川づくりを進めている。

平成19年度末の実績では、橋梁架換6橋、護岸改修1,233mが完成している。

◆多自然川づくり
整備前



整備後



◆親水施設

真間川



大柏川



◆水質浄化対策

真間川水系の水質は、BOD（生物化学的酸素要求量）の指標で汚濁状況をみると汚濁の著しい河川となって推移し、水質環境基準（BOD10 mg/ℓ以下）を満足していない。これは、主に真間川流域の公共下水道の整備率が低く、家庭からの排水等が河川に流出してしまうためである。公共下水道の計画がない地域では、合併浄化槽の設置によって汚濁源である生活雑排水を浄化することが望まれている。このような流域の現状に対して、千葉県及び市川市では河川及び流入排水路に浄化施設を設置し、真間川水系の水質改善に取り組んでいる。

河川浄化施設

施設名	施設概要	目標値 (BOD)	事業者
派川大柏川浄化施設	浄化方式 生物接触酸化法 処理水量 2,400 m ³ /日	38 mg/ℓ →10 mg/ℓ	千葉県
春木川浄化施設	浄化方式 生物接触酸化法 処理水量 3,000 m ³ /日	22 mg/ℓ →10 mg/ℓ	千葉県
大柏川浄化施設	浄化方式 生物接触酸化法 処理水量 36,000 m ³ /日	31 mg/ℓ →10 mg/ℓ	千葉県
国分川浄化施設 (計画中)	浄化方式 処理水量		千葉県

流入水路浄化施設

施設名	施設概要	H19 (BOD)	事業者
市川市浄化施設 1号機	浄化方式 生物接触酸化法 処理水量 300 m ³ /日	77 mg/ℓ →10.4 mg/ℓ	市川市
市川市浄化施設 2号機	浄化方式 生物接触酸化法 処理水量 350 m ³ /日	26.3 mg/ℓ →3.3 mg/ℓ	市川市
市川市浄化施設 3号機	浄化方式 生物接触酸化法 処理水量 850 m ³ /日	38.3 mg/ℓ →14.3 mg/ℓ	市川市

◆排水機場整備の状況

排水機場名		排水面積 (ha)	計画排水量 (m ³ /sec)	現排水量 (m ³ /sec)	整備率 (%)	排水ポンプ
1	須和田	30.40	3.351	1.667	49.7	計画 φ 900×1 600×2 設置 φ 450×2(S61)
2	宮久保	13.60	1.714	1.000	58.3	計画 φ 600×1 450×2 設置 φ 450×2(S61)
3	美里苑	15.70	1.877	0.973	51.8	計画 φ 700×1 500×2 設置 φ 500×2(H1)
4	八幡	10.40	1.269	0.646	50.9	計画 φ 600×1 400×2 設置 φ 400×2(H3)
5	北方ポンプ	55.30	6.348	3.790	59.7	計画 φ1200×1 1100×1 600×1 設置 φ1200×1(S62) 600×1(S62)
6	本北方	13.80	1.678	0.833	49.6	計画 φ 700×1 500×2 設置 φ 500×2(S60)
7	鬼高	5.30	0.799	0.683	85.5	計画 φ 450×2 設置 φ 400×1(S45) 400×1(S51)
8	原木第1	64.00	4.600	3.927	85.4	計画 φ1000×1 700×2 設置 φ 600×1(S52) 600×1(S56) φ700×2(h19)
9	原木第2	29.90	3.220	1.500	46.6	計画 φ 900×1 600×2 設置 φ 600×2(H2)
10	原木第3	54.20	5.408	1.667	30.8	計画 φ 900×2 700×2 設置 φ600×1(S54) 600×1(S56)
11	二俣	57.10	5.653	1.583	28.0	計画 φ1000×2 600×2 設置 φ 600×1(S54) 600×1(S57)
12	河原	69.61	4.942	2.058	41.6	計画 φ1000×2 600×2 設置 φ 700×2(H10) 450×1(H10)
13	本行徳	42.92	4.464	4.464	100.0	計画 φ1000×1 700×2 設置 φ1000×1(H2) 700×2(H2)
14	押切	37.39	3.253	3.253	100.0	計画 φ 900×1 600×2 設置 φ 600×1(S49) 900×1(S58) φ 600×1(S58)
15	香取	13.48	1.537	1,928	125.4	計画 φ 700×1 500×2 設置 φ 400×2(S47) 450×1(S52) φ 300×1(H7) 700×1(H13)
16	欠真間	40.03	4.123	4.123	100.0	計画 φ 900×2 500×2 設置 φ 900×2(S61) 500×2(S61)
17	相之川第1	7.93	1.078	0.800	74.2	計画 φ 600×2 設置 φ 400×1(S49) 300×1(S51) φ300×1(H7)
18	相之川第2	10.75	1.269	1.000	78.8	計画 φ 600×2 設置 φ 450×1(S50) 450×1(S55)
19	新井	61.97	5.082	5.082	100.0	計画 φ1000×2 700×1 設置 φ1000×2(H1) 700×1(S53)
20	妙典	97.50	12.130	9.950	82.0	計画 φ1200×3 800×2 設置 φ1200×1(H7) 800×2(H7) φ800×1(H12) 1200×1(H18)
21	本郷			1.500		設置φ500×1 1900×1
22	高谷川	267.10	7,400	7,400	100.0	計画φ1300×2 設置φ1300×2
23	曾谷第2	19.90	2.382	0.000	0.0	計画 φ 800×1 600×2
24	東国分第1	20.40	2.083	0.000	0.0	計画 φ 700×1 500×2
25	国分第2	8.00	1.048	0.000	0.0	計画 φ 500×2
26	宮久保第5	11.90	1.563	0.000	0.0	計画 φ 700×1 400×2
27	二俣第2	19.40	1.980	0.000	0.0	計画 φ 700×2
28	二俣第3	13.90	1.500	0.000	0.0	計画 φ 600×2

※ No.21・22 は市川市以外が整備

No.23～28 は整備計画

3-7. 下水道

【汚水事業：合流式含む】

本市の公共下水道事業（汚水：合流式含む）は、昭和36年、単独公共下水道事業として菅野処理区（合流式）の整備に着手した。

一方、広域的な水質保全を目的とした千葉県のエド川左岸流域下水道計画にあわせて、昭和47年本市も

流域関連公共下水道事業（分流式）に着手し、以後、事業区域を拡大しながら整備を進めている。

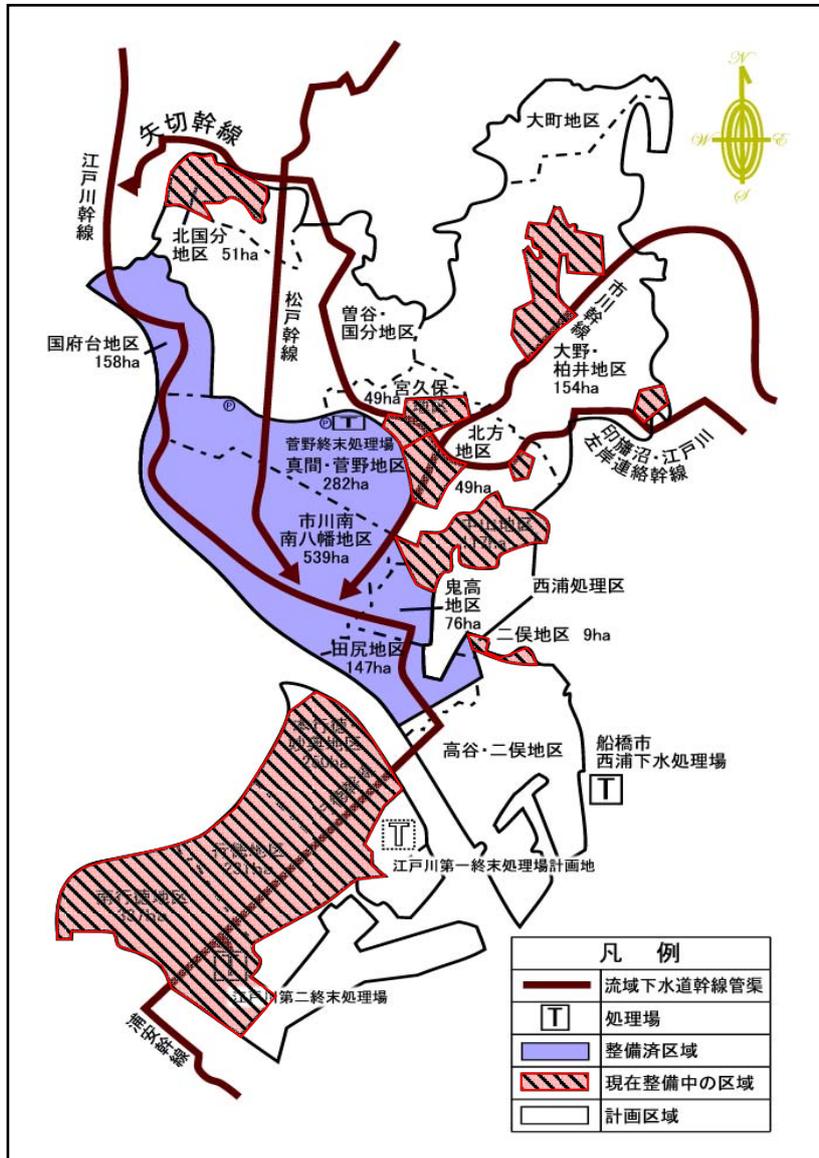
また、平成9年には、船橋市と共同の単独公共下水道事業として西浦処理区（合流、一部分流）の整備に着手している。

平成19年度末の整備面積は2,105ha、処理人口は299,300人となり、下水道普及率は63.5%（常住人口ベース）となっている。

【雨水事業】

公共下水道事業（雨水）としては、昭和47年、市川南・南八幡地区539haの整備に着手、以後、汚水事業の区域拡大にあわせて、整備区域を拡大、行徳地区の行徳駅前排水区、中江排水区及び里見排水区（国府台地区）の整備を行っている。

都市下水路事業としては、その区域の公共下水道事業に先立ち、市川駅南都市下水路、中山都市下水路及び北方都市下水路の3都市下水路を整備しており、うち市川駅南都市下水路及び中山都市下水路については、現在は公共下水道に都市計画変更されている。平成19年度末における下水道事業による雨水整備面積は659ha、整備率は18.2%となっている。



【下水道事業の財源について】

下水道は、都市施設として重要な役割を果たすものであり、その広域的な公共性、公益性からも国の補助金（管渠補助率1/2）を受け整備が進められている。また、下水道（汚水）整備により、整備区域においては、未整備区域に比べて生活環境が向上し、土地の資産価値が上昇する。このことから、直接的な受益のある、整備区域の住民に整備費用の一部を負担していただいている（受益者負担金制度）。

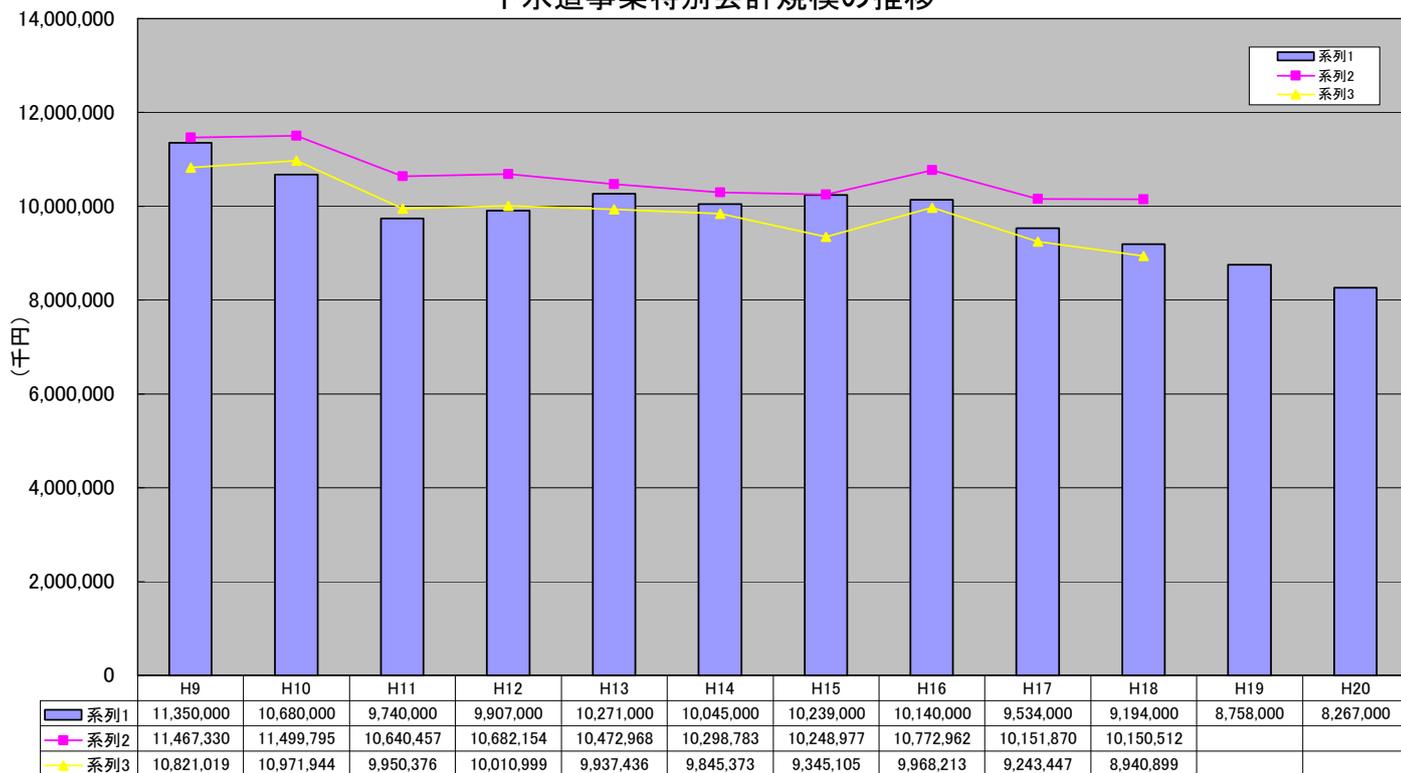
また、公共下水道（汚水）の利用者は、利用者負担の原則に基づき、汚水排除量に応じて下水道使用料を負担して頂くこととしており、下水道使用料は主に下水道施設（処理場、管渠等）の維持管理費用に充たされている。

【今後の下水道整備について】

公共下水道（汚水）としては、事業既認可区域の整備促進を引き続き図るとともに、今後、県の流域下水道幹線の整備にあわせて、新たな区域の整備着手を行っていくこととしている（流域下水道幹線のうち松戸幹線は、都市計画道路整備の遅れにより未整備であるため、北西部地域の公共下水道の普及が遅れている）。また、公共下水道の整備による水量の増大に伴い、流域下水道江戸川第一終末処理場の建設着手（県）が急がれている。

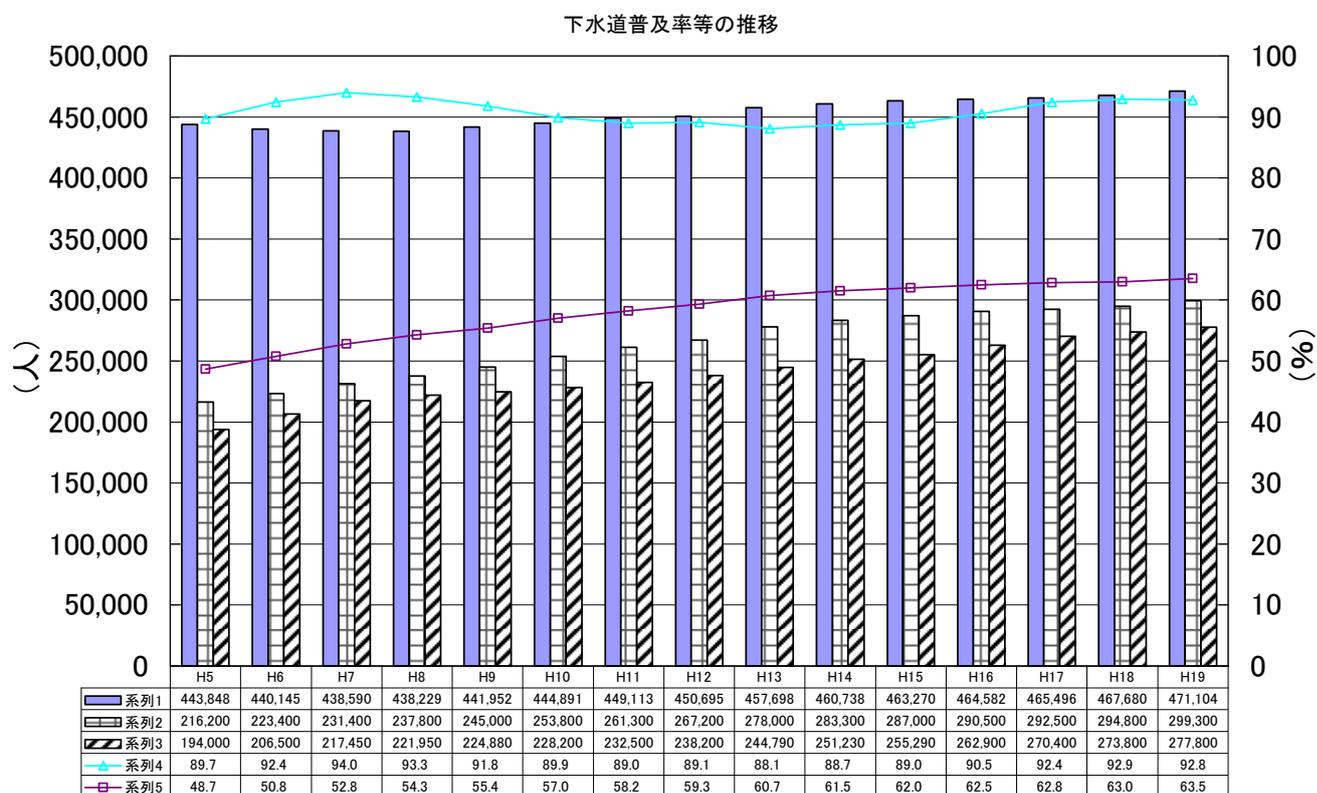
今後、下水道の普及が遅れる地域においては、河川水路などの水質改善のため、当面は合併浄化槽の設置などを促進するとともに雨水浸水対策として雨水排水機能の整備を進める必要がある。

下水道事業特別会計規模の推移



◆市川市の下水道事業年表

年	事	項
1960	昭和 35 年	公共下水道計画を作成
1961	36 年	真間、菅野地区 282ha (合流式単独公共下水道整備) 着手
1967	42 年	市川駅南都市下水路事業 65ha (S43 年事業完了)
1972	47 年	菅野終末処理場完成処理開始 市川南、南八幡地区 539ha (流域関連公共下水道) 着手 市川南排水区 539ha 雨水整備着手
1974	49 年	中山都市下水路事業 113ha (浸水解消目的) 着手
1976	51 年	真間、菅野地区整備完了
1979	54 年	行徳地区 566ha (流域関連公共下水道) 着手
1981	56 年	江戸川左岸流域下水道江戸川第二終末処理場処理開始
1984	59 年	行徳駅前排水区 159ha 雨水整備着手 中山都市下水路事業完了 北方都市下水路事業 55ha 着手
1987	62 年	北方都市下水路事業完了
1990	平成 2 年	鬼高、田尻、本行徳地区 426ha (流域関連公共下水道) 着手
1993	5 年	中江排水区 147ha 雨水整備着手
1995	7 年	北国分、国府台地区 209ha (流域関連公共下水道) 着手
1997	9 年	中山、二俣地区 126ha (合流式単独公共下水道整備) 着手
2003	15 年	大野、柏井、宮久保、北方地区 252ha (流域関連公共下水道) 着手



【下水道使用料の算出について】

下水道使用料原価の算定については、「雨水公費」「汚水私費」の負担を基本とし、下水道法第20条第2項第2号で規定されている。

下水道使用料原価は、維持管理費と資本費に大きく区分され、維持管理費は、人件費、動力費、修繕費、材料費等により構成され、資本費は、下水道事業債の元利償還金となっている。

平成18年度から20年度までの3ヵ年の収支計画では、使用料対象経費に対して現行使用料では収入不足であることから、これを一般会計からの繰入金に依存しているが、市の財政運営に大きな影響を及ぼすとともに下水道未整備地区の住民との不公平感を拡大するだけでなく、下水道事業の経営の独立性、健全性の確保の点からみても是正すべきものであるが、使用料が著しく高額とならないよう過渡的に使用料の対象とする資本費の範囲を限定することが必要であると考えている。

◆下水道使用料（1ヶ月あたり）

	定額料金単価		
	基本料	汚水排除量 (上水道使用水量)	料金単価
一般汚水	10 m ³ 以下は 定額	1～10 m ³ (100 m ³ 以下)	900円
		1～10 m ³ (101 m ³ 以上)	1,800円
	従量料金単価		
	超過料金 1 m ³ につき	汚水排除量 (上水道使用水量)	料金単価
		11～20 m ³	143円
		21～30 m ³	163円
		31～50 m ³	188円
		51～100 m ³	227円
		101～500 m ³	274円
		501～1,000 m ³	318円
1001～2000 m ³		363円	
	2001 m ³ 以上	410円	
浴場汚水	1 m ³ につき		10円

※千葉県水道局の検針結果を元に下水道使用料を算定している。

そのため、検針結果の使用水量（2ヶ月分）を1ヶ月ごとに計算している。
また、検針値が1 m³単位で行われている為、条例に明記している「下水道使用料（1ヶ月あたり）」とは運用に合わせて表記を変更している。

3-8. 住 宅

住宅に関する施策は、社会経済情勢や国等の住宅施策の変遷に鑑み、平成14年度に改正した「住宅マスタープラン」に基づき、良好な街なみを誘導し、街づくりの目標である総合的な住宅施策の推進を図っているところである。

なお、平成16年度においては、行政組織改正に伴い、従来の住宅課で所管していた事務のうち、市営住宅等福祉に関する事務が福祉部市営住宅課に移管され、民間住宅施策に関する事務は街づくり部地域街づくり推進課で所管することとなった。

○民間住宅支援事業

社会経済動向、市民ニーズなどを的確に捉え、住宅ストックの有効活用を推進するため、耐震改修工事に伴うリフォーム工事助成事業、住宅リフォーム相談事業を行うものである。

また、住宅に関する様々な情報提供やマンション維持管理等に係る相談体制を確立し、民間住宅支援を行うものである。

・耐震改修工事に伴うリフォーム工事助成事業

木造住宅において耐震改修促進計画による耐震診断を受けた者が、耐震補強工事に伴うリフォーム工事を行う場合、工事費の一部を助成することにより、耐震改修の向上を図るもの。

◆助成状況

	予定件数	助成件数
H20年度	30件	

・住宅リフォーム相談事業

住まいの修繕や模様替えなどに関する市民からの相談に、「市川住宅リフォーム相談協議会」所属の増改築相談員・マンションリフォームマネージャーが応ずるものである。

◆相談状況

	開設回数	相談件数
H15年度	26回	34件
H16年度	24回	27件
H17年度	26回	32件
H18年度	26回	28件
H19年度	20回	18件

◆市内分譲マンション状況（区分所有3階建て以上）

	棟数	戸数
H15.1.1	610棟	33,200戸
H16.1.1	634棟	34,315戸
H17.1.1	647棟	34,873戸
H18.1.1	662棟	35,563戸
H19.1.1	682棟	36,803戸

◆地域住宅交付金事業

地域住宅交付金とは、地方の自主性と創意工夫を活かして、住宅や居住環境の整備など、地方公共団体による住宅政策の推進を総合的に支援する制度で、地方公共団体が作成した地域住宅計画に基づき実施される事業の費用に充当することができる国の交付金である。市川市では、市内全域を対象とした「市川市地域」を地域住宅計画として定め、平成17年度から21年度(事業期間)まで整備を進めている。

○市川市地域の概要

内 容 高齢者向け優良賃貸住宅等整備事業、公営住宅ストック総合改善事業、優良建築物等整備事業（本八幡B地区）、公的賃貸住宅家賃低廉化事業、公営住宅耐震改修事業、雨水浸透推進モデル事業、斜面緑地崩壊対策事業（曾谷緑地）、街頭防犯カメラ設置事業

3-9. 宅地・建築

●宅地

○都市計画法に基づく開発行為等の規制

無秩序な市街化を防止するとともに、良好な生活環境の確保を図るため、都市計画法、市川市都市計画法に基づく開発許可の基準等に関する条例、市川市宅地開発事業の施行における事前協議の方法及び公共施設等の整備に関する基準等を定める条例（平成14年4月1日施行）の規定に基づき、市街化区域及び市街化調整区域内における開発行為の規制並びに市街化調整区域内の土地における建築等の制限を行っている。

近年、工業地域への住宅計画の増加傾向が見られることから、良好な住環境や工業関係の安定操業を図るため、工業地域内の公共施設等の整備基準を強化した条例の一部改正（平成17年4月1日）を行っている。

◆申請受付状況

区 分	年 度	開 発 行 為	
		件 数	面 積 (㎡)
市街化区域	15年度	72	157,656.84
	16年度	61	103,077.77
	17年度	44	59,652.10
	18年度	47	60,135.61
	19年度	44	65,199.22
市街化調整区域	15年度	104	62,197.83
	16年度	44	24,354.51
	17年度	75	21,502.90
	18年度	87	19,729.89
	19年度	61	15,243.78

○「市川市工業地域等における大型マンション等建築事業の施行に係る事前協議の方法及び公共施設等の整備に関する条例」

1 目的及び効果

工業地域・準工業地域において、大型マンション等建築事業は急激な人口の増加を招き、周辺地域の環境を大きく変化させ、新たな行政需要を生じさせることや工業地域・準工業地域は、居住するための公共施設等が他の住居系地域に比べて整っていないことから宅地開発条例の事前手続や整備基準の特例を定め、当該事業区域に居住する人の良好な住環境の形成及び周辺の環境との調和を図ることを目的とした条例を平成16年1月1日より施行した。

さらに、17年1月1日から、適用事業を拡大するとともに、計画相談時には土地所有者の同意書を付することを義務付けるとともに、近隣住民等への説明の迅速を図るよう条例の一部改正を行った。

2 条例の概要

- ① 大型マンション建築等を計画する事業者は、計画相談（土地所有者の同意書の添付）を行う。
- ② 市川市宅地開発調整会議を開催して、事業計画の調査・検討を行う。
- ③ 調査・検討の結果、義務教育施設への受入れが困難と予測される場合は、計画の中止、計画の延期又は計画の変更を勧告する。
- ④ 上記の勧告に従わない事業者については、協議、指導等の経過を公表する。
- ⑤ 大型マンション建築事業は、義務教育施設への受入れが可能であっても、宅地開発条例を上回る基準による公共施設等の基準で整備する。

3 適用対象とする事業

工業地域・準工業地域内で次に該当する共同住宅を計画する事業

①【大型マンション建築事業】

・事業区域が1ha以上又は計画人口800以上の事業

②【中型マンション建築事業】

・事業区域が3,000㎡以上1ha未満で、計画人口800未満の事業

・事業区域が3,000㎡未満で、計画人口250以上800未満の事業

③【特定地域マンション建築事業】

・義務教育施設への受入れが困難となる状況が予測される地域（規則で定める、鬼高・信篤・新井小学校を通学校に指定されている区域）で、事業区域が500㎡以上の事業

○宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の規制

宅地造成に伴って起こるがけ崩れや土砂の流出等による災害を防止するため「宅地造成工事規制区域」内で造成工事を行う場合に必要な規制を行うものであり、本市においては3地域がこの区域に指定されている。

◆申請受付状況

区 分	年 度	件 数	面 積 (㎡)
宅地造成工事	15年度	24	27,678.99
	16年度	30	37,190.25
	17年度	16	17,600.96
	18年度	19	13,186.71
	19年度	11	3,362.96

○国土利用計画法に基づく土地売買等の届出

土地の利用目的について適性かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地について売買などの取引をした場合には、契約後2週間以内に買い主が土地の利用目的及び取引価格等を市に届け出るよう義務づけている。(国土利用計画法第23条第1項)

◆届出受理状況

	区 分	年 度	届出件数
法定面積にかかる届出	市街化区域(2,000㎡以上) 市街化調整区域(5,000㎡以上)	15年度	30
		16年度	21
		17年度	22
		18年度	18
		19年度	18

○公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出

土地(届出の対象となる)を第三者に有償で譲り渡そうとしている場合及び土地を県や市町村などに買い取ってほしい場合に、市を経由して県に届出及び申出をする受付業務を行っている。

◆届出・申出受付状況

	区 分	年 度	届出件数
法定面積にかかる届出	<ul style="list-style-type: none"> ・土地有償譲渡届出 市街化区域(5,000㎡以上) 市街化調整区域(10,000㎡以上) 都市計画施設に抵触(200㎡以上) ・土地買収希望申出 市内で100㎡以上の土地を所有し、市に買収を希望する方 	15年度	25
		16年度	24
		17年度	19
		18年度	17
		19年度	22

※なお、土地有償譲渡届出面積が、平成15年4月1日より200㎡以上になった。

※平成18年9月以降市街化調整区域で、10,000㎡以上の土地の届出は不要となった。

●建築の指導

市川市は、昭和46年4月1日に建築基準法に関する行政の執行機関として権限委譲されて、建築基準法に基づく建築確認、許可、認定、指定、検査などを行っている。

また、ワンルーム形式共同住宅・中高層建築物の建築に関する指導要綱、中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例及びラブホテルの建築規制に関する条例の手続き、既存建築物の耐震改修指導、特殊建築物の防災指導などの業務を行っている。

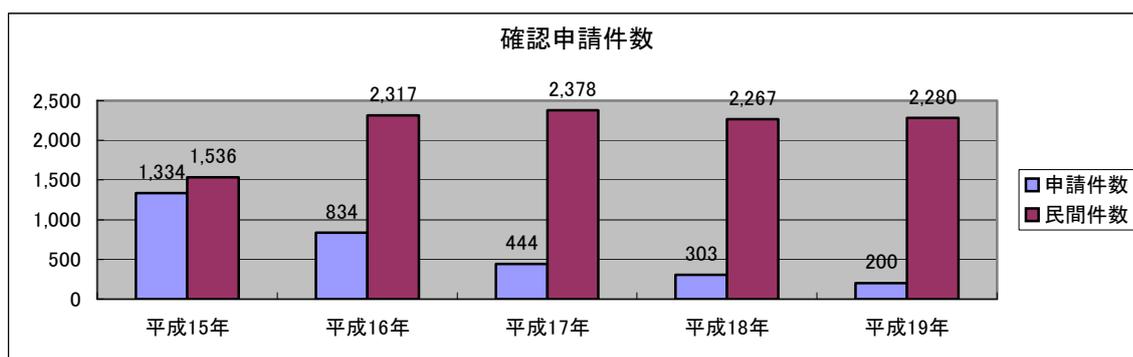
平成16年度より建築物の耐震改修を促進し、地震による倒壊を防ぐため、耐震診断に要した費用の一部を助成する事業を開始した。

◆年度別市川市確認申請受付件数

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
申請件数	1,334	834	444	303	200

◆年度別民間確認申請受付件数

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
申請件数	1,536	2,317	2,378	2,267	2,280



◆市川市検査申請件数

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
中間検査	241	157	74	69	48
完了検査	667	445	206	204	114

◆民間検査申請件数

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
中間検査	198	464	541	505	657
完了検査	817	1,460	1,606	1,452	1,612

◆優良住宅新築認定年度別件数

年 度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
申請件数	1	3	0	0	1

◆許可・認定件数（平成 19 年度）

許可・認定条項	第 43 条	第 44 条	第 51 条	第 85 条	県条例	その他	計
件数	101	3	1	10	1	6	122

◆道路位置指定取扱件数（平成 19 年度）

区 分	指定件数	手続中	廃止等	変更
件 数	3	1	2	2

◆違反建築物処理件数（平成 19 年度）

違反建築物 件数	是正勧告書 を出した件 数	法第 9 条による通知・命令を出した件数				是正された 件数 (是正工事中 含む)	指導中	告発件数
		1 項 措置命令	2 項 1 項 通知	7 項 仮命令	10 項 工事停止 命令			
24	5	0	0	0	0	13	11	0

◆防災査察件数（平成 19 年度）

用 途 別	件 数	用 途 別	件 数
百貨店マーケット類	44	公会堂又は集会場	16
ホテル	9	地下街	0
病院等	0	その他	1
興行場等	1		
キャバレー等	0	合計	71

◆ワンルーム形式共同住宅・中高層建築物の建築に関する指導要綱（平成 19 年度）

階数別件数

階数別	1	2	3	4	5	6～10	11 以上	計
件 数	2	21	82	31	12	17	3	168

◆建築協定

名 称	協定区域面積	制限の概要	有効期間
八幡台住宅地区 建築協定	市川市宮久保 2丁目20-2ほか 15,488.2㎡	○建築物は、一戸建専用住宅 及びその付属建物（物置、 自家用車庫）とする ○地階を除く階数は2以下と する ○その他	認可日 (H10.11.18) 公告日 (H10.11.18) 公告日から10年間
市川南行徳住宅 地建築協定	市川市南行徳 4丁目4ほか 12,822.28㎡	○敷地の分割を禁止する ○建築物は、一戸建住居専用 （2世帯住宅を含む）もし くは一戸建併用住宅とする （ただし共同住宅は除く） ○その他	認可日 (S56.9.12) 公告日 (S56.9.21) 公告日から廃止さ れるまで
ばらき苑住宅地 建築協定	市川市原木 4丁目1427-3ほか 17,430.33㎡	○建築物は、一戸建ないし2 戸建の専用住宅及びその付 属建物（車庫、物置の類） とする ○地階を除く階数は2以下と する ○その他	認可日 (H20.4.22) 公告日 (H20.4.22) 公告日から廃止さ れるまで

◆中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく申請件数

	1階	2階	3階	4階	5階	6~10階	11階~	計	専用指針
15年度	3	27	91	29	9	19	6	184	18
16年度	1	22	76	15	14	21	8	157	
17年度	3	16	83	20	17	15	2	156	
18年度	2	34	98	20	27	16	4	201	
19年度	2	21	82	31	12	17	3	168	

※平成12年度より第1種及び第2種低層住居専用地域以外の3階建専用住宅については、「3階建戸建専用住宅指導指針」に移行→3階建戸建住宅の一般化により15年度5月より廃止。

◆中高層建築物の苦情件数

	苦情物件数	日影	プラバシー	電波障	工事障害	ビル風	その他
15年度	25	20	4	1	8	1	15
16年度	27	16	12	1	8	1	16
17年度	33	28	12	3	9	2	31
18年度	27	13	11	0	10	1	19
19年度	20	10	10	0	2	0	15

※1物件について苦情内容が多岐にわたる場合があるため、苦情対象になった物件と内容の合計件数は一致しない。

◆中高層建築物紛争調整件数

	申請件数	斡旋	斡旋結果			調停	調停結果		
			和解	打切り	継続		和解	打切り	継続
15年度	184	3	3	0	0	0	0	0	0
16年度	157	4	1	3	0	0	0	0	0
17年度	156	4	0	4	0	0	0	0	0
18年度	201	3	1	2	0	0	0	0	0
19年度	168	4	4	0	0	0	0	0	0

※中高層建築物の建築計画に関し、近隣住民との間に紛争が生じた場合、良好な近隣関係を維持し、地域の健全な生活環境の維持及び向上を図るため、建築主と近隣住民との調整、あっせん等を行っている。

◆ラブホテルの建築規制に関する条例に基づく申請件数

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
申請件数	0	0	0	0	0

※ラブホテルの建築に対し、必要な規制を行うことにより、市民の良好な生活環境及び教育環境を保全している。平成12年度に1件申請がなされて以来、新規の申請はない。

◆千葉県福祉のまちづくり条例に基づく届出等件数

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
届出件数	29	21	24	20	20
指導書交付件数	18	19	18	13	12
適合証交付件数	2	2	0	1	3

※高齢者、障害のある人等が安心して生活し、自らの意思で自由に行動し、及び平等に参加することが出来る社会を構築するために、公益的施設の整備基準の策定、特定施設の新設又は改修に係る届出等を定めることにより、福祉のまちづくりの総合的な推進を図り、もって県民の福祉の増進に資することを目的とするもの。

◆耐震診断助成事業に基づく補助金交付件数

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
木造住宅	10	30	20	23
マンション	0	1	3	0

※地震による住宅の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産の保護をするため、市民が所有し、かつ居住する住宅の耐震診断に要する費用の一部を助成し、耐震改修の促進を図るとともに、安全で災害に強いまちづくりの実現に寄与することを目的とするもの。

●公共建築物の耐震対策

公共建築物の耐震対策は、平成7年度に施行された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」をうけ、平成7年度から耐震診断及び耐震改修を実施しており、必要とされる市有建築物の耐震診断を完了させている。その結果、耐震改修が必要な市有建築物は166棟となっている。

耐震改修が必要とされた建物について、平成19年度末までに39棟を完了しているが、市有施設を利用される市民の万一の場合の安全を確保するという面からも、また、地震発生後の復興拠点や避難施設となることから、その耐震性を早急に確保することが重要である。

◆市有建築物耐震化整備プログラム及び耐震改修の目標年度

平成18年に国が示した「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を踏まえて、市では「市川市耐震改修促進計画」において定められた整備目標等に基づき、市有建築物の計画的な耐震改修を実施していくために、地震に強い安全で安心な市有施設環境の整備を行っていくことを目的とした『市有建築物耐震化整備プログラム』を平成20年4月に策定した。

これにより、耐震改修促進法において求められている平成27年度までの耐震化率90%を前倒して、市では平成25年度までに、対象建築物127棟の耐震改修を完了させ、100%の耐震化率とすることを目標としている。

◆対象市有建築物の耐震化状況（平成19年度末現在）

単位（棟）

項目	総棟数	新耐震基準	旧耐震基準					耐震化率 (%)
				耐震性有	耐震性無	補強済	未補強	
対象建築物 *1	278	86	192	55	137	31	106	62
上記以外 *2	62	—	62	33	29	8	21	66
合計	340	86	254	88	166	39	127	63

*1 対象建築物とは、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」第6条によって定められた建築物をいう。

*2 上記以外とは、特定建築物の規模要件以下のため対象建築物とはならないが、市の耐震改修計画に盛り込まれている建築物をいう。

◆対象市有建築物（用途別）の耐震化状況（平成19年度末現在）

単位（棟）

用途	総棟数	新耐震基準	旧耐震基準					耐震化率 (%)
				耐震性有	耐震性無	補強済	未補強	
学校施設	212	51	161	44	117	30	87	59
市営住宅	39	17	22	10	12	1	11	72
市長部局 その他施設	89	18	71	34	37	8	29	67
合計	340	86	254	88	166	39	127	63

★ 特定建築物とは、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」第6条によって定められた特定建築物及び災害時に一時避難場所となり得る小中学校の体育館をいう

◆耐震改修計画における構造耐震指標目標値

耐震改修に際しては、学校施設および指定を受けた避難所施設について、割増を考慮して設計を行う。

- 1) 学校施設及び指定を受けた避難所施設については、I s 値が0.7以上
- 2) 上記を除く、一般的な建物については、I s 値が0.6以上
- 3) 木造建築物は、構造評点 1.0以上

◆平成20年度以降の取組

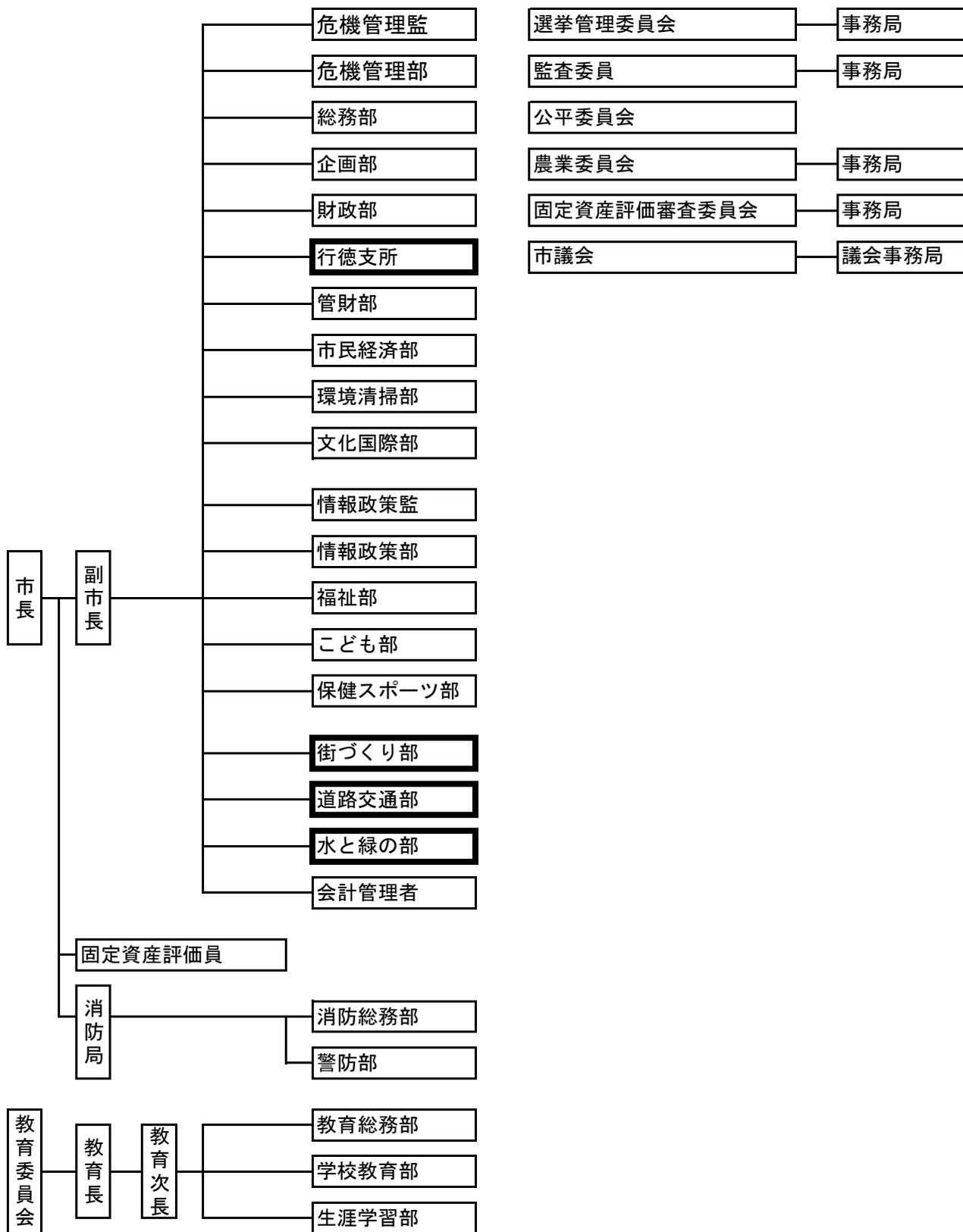
市有建築物 127 棟の耐震改修年次計画を示す。

市川市市有建築物耐震改修年次計画一覧表

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		施設名・棟名・棟番号	施設名・棟名・棟番号	施設名・棟名・棟番号	施設名・棟名・棟番号	施設名・棟名・棟番号	施設名・棟名・棟番号
耐震改修工事	1	新浜小学校 (体育館) 17	新井小学校 (体育館) 5	八幡小学校 (教室・管理室棟) 2の1部	中山小学校 (教室棟) 1	信篤小学校 (教室棟) 1-1の1部, 2	稲荷木小学校 (管理・特別教室棟) 12
	2	平田小学校 (教室棟) 1-1.2	富美浜小学校 (体育館) 5	大柏小学校 (教室棟) 22-1	第六中学校 (普通・特別教室棟) 14-1	大町小学校 (管理・特別・教室棟) 1-1.2, 3, 9	下貝塚中学校 (管理・特別・教室棟) 1
	3	真間小学校 (管理教室棟) 13-1.2	信篤小学校 (体育館) 3	第八中学校 (教室棟) 11	第六中学校 (普通・特別教室棟) 17	第一中学校 (教室・渡り廊下棟) 9-1.2	大野小学校 (管理・特別教室棟) 1-1.2
	4	行徳小学校 (体育館) 22	大洲小学校 (体育館) 2	二俣小学校 (特別・教室棟) 13, 14	第四中学校 (普通・特別教室・プール棟) 15-1.2	二俣小学校 (管理教室棟) 1	菅谷小学校 (普通・特別教室棟) 1-2の1部
	5	鶴指小学校 (教室棟) 1-2.3	中国分小学校 (体育館) 3	中山小学校 (教室棟) 2-1.2, 3	信篤小学校 (管理・特別・教室棟) 1-1の1部	第八中学校 (特別教室・管理棟) 3	高谷中学校 (管理・特別・教室棟) 1
	6	終末処理場 最初沈殿池及び曝気槽棟 9-1.2	八幡小学校 (教室棟・体育館) 1-1.2	中山小学校 (便所) 2-2の1部	国府台小学校 (管理・特別教室棟) 21-1の1部, 26	塩焼小学校 (管理・特別・教室棟) 1-1.2, 3	行徳小学校 (教室棟) 14-1.2, 15
	7	第三庁舎	百合台小学校 (体育館) 7	鬼高小学校 (教室棟) 1	若宮小学校 (特別教室棟) 1-1.2	第五中学校 (管理教室棟) 22	第一中学校 (管理特別教室棟) 17
	8	東大和田保育園	柏井小学校 (体育館) 2	幸小学校 (普通・特別教室棟) 1-1, 1-2の1部, 5	新浜小学校 (教室棟) 19-1.2	北方小学校 (管理教室棟) 5	鶴指小学校 (教室棟) 1-1の1部, 18
	9	大洲保育園 A棟	菅谷小学校 (体育館) 2	第二中学校 (特別教室・管理教室棟) 2-1.2	大柏小学校 (管理・普通・特別教室棟) 24-1	稲荷木小学校 (教室棟) 1-1	鶴指小学校 (便所・廊下) 1-1の1部
	10	大洲保育園 B棟	南消防署	新井小学校 (管理・特別・教室棟) 1-1.2, 3	第八中学校 (教室棟) 1	稲荷木小学校 (教室棟) 1-2	南新浜小学校 (管理・特別教室棟) 1-1, 1-2の1部
	11	富貴島保育園	終末処理場 脱水棟	第五中学校 (教室棟) 11	第八中学校 (渡り廊下) 2	第二中学校 (特別教室棟) 13-1.2	宮久保小学校 (教室棟) 13
	12	北方保育園	本行徳公民館	富美浜小学校 (管理・特別教室棟) 1-1.2	柏井小学校 (管理・特別・教室棟) 1-1.2	中国分小学校 (特別・教室棟) 8の1部	若宮小学校 (特別・教室棟) 25
	13	大和田保育園	大町第三団地 A棟	百合台小学校 (管理・特別・教室棟) 1-1.2, 6	福栄中学校 (管理・特別・教室棟) 1	中山小学校 (特別教室棟) 19	鬼高小学校 (管理・普通・特別教室棟) 23
	14	中国分保育園		国府台小学校 (教室棟) 4	平田小学校 (管理・特別・教室棟) 16, 21	富貴島小学校 (教室棟) 11の1部	宮田小学校 (特別教室棟) 11
	15	若宮保育園		大洲中学校 (管理・特別・教室・プール棟) 10の1部, 3	塩浜小学校 (管理・特別・教室棟) 1-1.2, 3	幸小学校 (管理・特別教室棟・体育館) 1-2の1部, 4	第七中学校 (教室棟) 12-1.2
	16	新田保育園		真間小学校 (教室棟) 1-1.2	鶴指小学校 (玄関・渡り廊下棟) 2, 1-1の1部	鬼高小学校 (教室棟) 15	市民会館
	17	欠真間保育園		東国分中学校 (管理・特別・教室棟) 1-1.2	鶴指小学校 (管理・教室棟) 3-1, 19	菅谷小学校 (管理・教室棟) 1-1	菅野保育園
	18	相之川第二団地 A棟		大洲小学校 (管理・特別・教室棟) 1-1.2	大洲中学校 (管理・特別・教室棟・他) 10の1部, 2	行徳小学校 (教室棟) 18	大町第二団地 3号棟
	19			終末処理場 真間ポンプ場	行徳支所	若宮小学校 (管理・教室棟) 27	大町第二団地 1号棟
	20			東部公民館	保健センター	北消防署	
	21			大町第三団地 B棟	大町第二団地 5号棟	行徳保育園	
	22			塩浜団地 1号棟	相之川第三団地 C棟	大町第二団地 2号棟	
	23			塩浜団地 2号棟		大町第二団地 4号棟	
		18棟	13棟	23棟	22棟	23棟	19棟
建替・取壊			北方老人いこいの家 新築・取壊	田尻老人いこいの家 新築・取壊		国分小学校 (管理教室・教室棟) 1-1.2 新築工事	第四中学校 (管理・特別教室棟・体育館) 1-1.2 新築工事
			第三中学校 (特別教室棟) 4 取壊し				
その他		第一庁舎A棟、第一庁舎B棟、第二庁舎、霊園管理事務所の4棟は、建替・改修の方向性を平成21年度までに決定。					

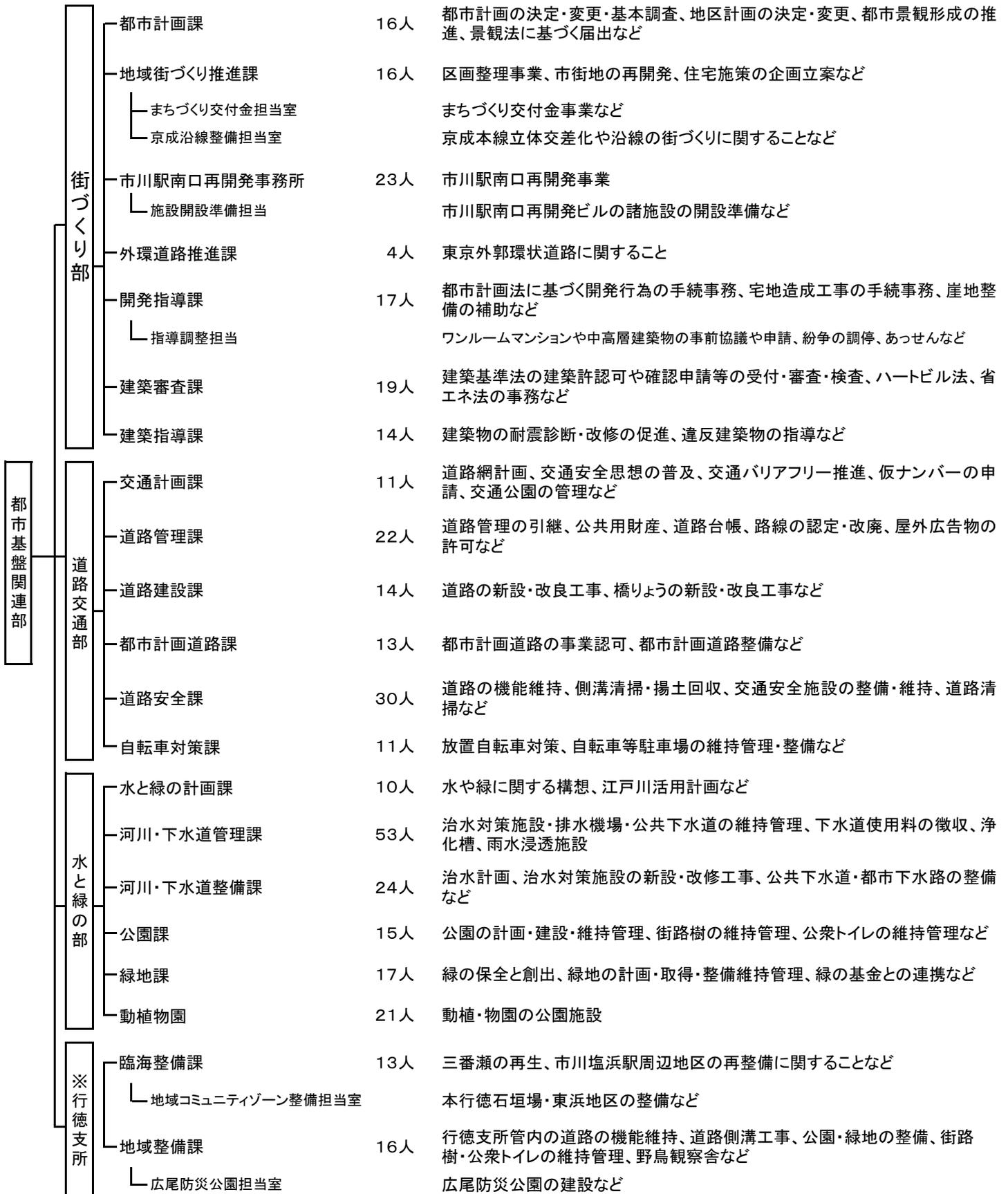
参考1. 組織

● 市川市の組織



● 都市基盤関連部の組織図

(平成20年4月1日現在)



街づくり部(6課1事務所)	109人
道路交通部(6課)	101人
水と緑の部(5課1園)	140人
行徳支所(2課・部長・次長含む)	29人
都市基盤関連部 合計	379人
5部20課1事務所1園	

※行徳支所については、都市基盤関連課である臨海整備課と地域整備課を掲載

資料1 実施計画事業の比較

基本計画	実施計画事業		
	第一次総合5か年計画 (2001～2005)	第二次総合3か年計画 (2006～2008)	第三次総合3か年計画 (2008～2010)

<第1章 真の豊かさを感じるまち>

第1節 健康で安心して暮らせる、地域福祉の充実したまちをつくりまします			
(1) 生涯を通じて健康で安心して暮らすために	浦安市川市民病院整備事業 救急医療整備事業 急病診療所等移転事業 市営霊園整備事業	健康づくり支援事業	健康づくり支援事業 特定健康診査・保健指導事業 健康ゾーン構想事業 浦安市川市民病院民営化
(2) 助け合い、支え合う地域社会の実現のために	地域ケアシステム推進事業	地域ケアシステム推進事業	地域ケアシステム推進事業
(3) 安心して子どもを産み、健やかに育てるために	子どもの居場所づくり事業 子ども発達支援センター設置事業 保育園整備事業	子育て支援地域創設事業 乳幼児医療対策事業 子ども家庭総合支援センター事業 保育園整備計画事業	子育て支援地域創設事業 乳幼児医療対策事業 子ども家庭総合支援センター事業 保育園整備計画事業 妊婦健診の公費負担拡大
(4) ノーマライゼーション社会の実現のために	(仮称)福祉オンブズマン制度の創設 もくせい園増築事業 松香園整備事業 地域生活支援センター設置事業	精神障害者社会復帰促進事業 知的障害者施設(松香園)整備事業	障害者相談支援体制整備事業 知的障害者施設(松香園)整備事業
(5) 高齢者が地域社会の中でいきいきと暮らすために	高齢者ミニデイセンター事業 いきいき健康教室開催事業 介護老人福祉施設整備事業 ケアハウス整備事業 介護老人保健施設整備事業 (仮称)南行徳福祉センター整備事業	介護予防推進事業	介護予防推進事業
第2節 豊かな人間性を育み、創造力あふれる子どもを育てます			
(1) 自ら行動する子どもを育てるために	ティームティーチング事業 創意と活力のある学校づくり事業 外国語指導助手(ALT)派遣事業 市立幼稚園園庭整備事業 学校給食整備事業 第七中学校校舎改築事業 教育施設耐震補強事業 教育施設宮繕事業 コンピュータ教育振興事業	少人数学習等担当補助教員事業 学校版環境ISO認定事業 ヘルシースクール推進事業 教育施設耐震改修事業	少人数学習等担当補助教員事業 学校版環境ISO認定事業 ヘルシースクール推進事業 教育施設耐震改修事業
(2) 開かれた学校教育を推進するために	部活動等地域指導者協力事業	余裕教室整備事業	家庭教育学級運営事業
(3) 青少年の健全育成のために		青少年指導者育成事業	青少年指導者育成事業
第3節 生きがいを見いだし、いきいきとした生涯学習社会をつくりまします			
(1) 生涯学習環境を整備するために	生涯学習推進体制整備事業 スポーツ施設整備事業	総合型地域スポーツクラブ事業	スポーツ施設整備事業 社会教育施設整備事業 図書館整備事業(市川駅南口再開発内)
(2) 学習成果が発揮できるために		生涯学習推進体制整備事業	総合型地域スポーツクラブ事業
第4節 誰もが安心して働くことができる環境をつくりまします			
(1) 安心して働ける労働環境づくりのために		若年者就労支援事業	若年者就労支援事業
(2) 豊かな消費生活を送るために		消費生活相談及び啓発事業	消費生活相談及び啓発事業

(次頁に続く)

基本計画	実施計画事業		
	第一次総合5ヵ年計画 (2001～2005)	第二次総合3ヵ年計画 (2006～2008)	第三次総合3ヵ年計画 (2008～2010)

(第1章 真の豊かさを感じるまち)

(前頁から続く)

第5節 人権を尊重し、世界平和に貢献します			
(1) 人権と平和を尊ぶ社会を築くために		市川市DV対策事業	市川市DV対策事業
(2) 男女共同参画社会の実現のために	男女共同参画行動計画策定事業		

第2章 彩り豊かな文化と芸術を育むまち

第1節 芸術・文化を身近に感じるまちをつくります			
(1) 芸術・文化に接する機会を拡充するために	文化振興ビジョン策定事業 文化活動施設整備事業 東山魁夷記念館建設事業	まちかどミュージアム都市づくり事業	まちかどミュージアム都市づくり事業
(2) 気軽に芸術・文化活動を行うために		市民文化サポーター協働事業	市民文化サポーター協働事業
第2節 文化的資産や伝統文化をまちの活性化に活かします			
(1) 文化的資産をまちの活性化に活かすために	史跡保存整備事業 歴史博物館常設展展示替事業	史跡整備保存事業	史跡整備保存事業
(2) 地域に根付いた文化を活かすために			
第3節 暮らしの中で「まちの文化」を育みます			
(1) 新たな融合文化を創造するために	国際交流推進事業	異文化交流事業	異文化交流事業
(2) まちの文化を創造するために	市民文化映像制作事業	地域文化振興事業(街回遊展)	地域文化振興事業(街回遊展) シティーセールス事業

第3章 安全で快適な魅力あるまち

第1節 安全で安心して暮らせるまちをつくります			
(1) 災害に強い防災まちづくりのために	西消防署新田出張所移転事業 北部地区消防施設整備事業 行徳地区消防施設整備事業 消防車両整備事業 消防救急指令管制システム更新事業 高規格救急車整備事業 急傾斜地崩壊対策事業 公共施設耐震改修事業 防災公園街区整備事業 防災倉庫整備事業 防災資機材整備事業 婦人消防クラブ充実強化事業	北部地区消防施設整備事業 広尾防災公園整備事業 災害対策本部整備事業	北部地区消防施設整備事業 広尾防災公園整備事業 災害対策本部整備事業 耐震診断助成事業 急傾斜地崩壊対策事業
(2) 水害のないまちづくりのために	都市基盤河川改修事業(真間川・大柏川) 内水排水施設整備事業	常夜灯周辺地区整備事業 都市基盤河川改修事業(大柏川) 浸水対策事業	常夜灯周辺地区整備事業 都市基盤河川改修事業(大柏川) 浸水対策事業
(3) 安全で安心できる生活環境づくりのために		防犯対策事業 青色防犯パトロール推進事業	防犯対策事業 青色防犯パトロール推進事業 街頭防犯カメラ設置事業

(次頁に続く)

基本計画	実施計画事業		
	第一次総合5か年計画 (2001～2005)	第二次総合3か年計画 (2006～2008)	第三次総合3か年計画 (2008～2010)

(第3章 安全で快適な魅力あるまち)

(前頁から続く)

第2節 快適な暮らしを支え、質の高い都市基盤整備を進めます			
(1) バリアフリーのまちづくりを進めるために	交通バリアフリー推進事業 人にやさしい道づくり重点地区整備事業	交通バリアフリー推進事業 人にやさしい道づくり重点地区整備事業	交通バリアフリー推進事業 人にやさしい道づくり重点地区整備事業
(2) 円滑な都市活動を支える道路整備のために	都市計画道路3・4・18号(浦安鎌ヶ谷線)整備事業 都市計画道路3・5・26号(鬼高若宮線)整備事業 道路補修事業 市川南地区まちづくり関連道路整備事業 外環関連道路整備事業 法定外公共物譲与申請事業 電線類地中化事業	都市計画道路3・4・18号整備事業 市川駅南口再開発事業区域周辺道路整備事業(都市計画道路3・5・33号)	都市計画道路3・4・18号整備事業 市川駅南口再開発事業区域周辺道路整備事業(都市計画道路3・5・33号)
(3) 総合交通体系を整備するために	総合都市交通計画策定事業 京成本線立体化事業	総合交通計画実施事業 京成本線立体化事業 レンタサイクル事業	総合交通計画実施事業 京成本線立体化事業 レンタサイクル事業
(4) 清潔な生活環境づくりのために	流域関連公共下水道計画策定事業 公共下水道整備事業 合併処理浄化槽設置整備補助事業	公共下水道整備事業(汚水)	公共下水道整備事業(汚水)
(5) 公共施設整備と良好な住環境形成のために	市川市住宅マスタープラン実施計画策定事業 市営住宅整備事業 市営住宅営繕事業	公共施設耐震改修事業	公共施設耐震改修事業
第3節 自然、歴史、社会環境などを活かして、バランスのとれた魅力ある土地利用を図ります			
(1) 地域の特性を活かした土地利用のために	都市計画マスタープラン策定事業 原木西浜土地区画整理事業 市川塩浜駅周辺地区再整備事業	塩浜地区整備事業	塩浜地区整備事業 地域コミュニティゾーン整備事業
(2) 市街地の安全性と利便性を高めるために	本八幡D-2地区市街地再開発事業 市川駅南口地区第一種市街地再開発事業 市川南口地区まちづくり推進事業	本八幡駅北口地区再開発事業(A地区) 本八幡B地区優良建築物等整備事業 市川駅南口地区第一種市街地再開発事業	本八幡駅北口地区再開発事業(A地区) 本八幡B地区優良建築物等整備事業 市川駅南口地区第一種市街地再開発事業
(3) 魅力ある都市景観を形成するために		都市景観形成事業	都市景観形成事業
第4節 産業を振興し、活力あるまちをつくりまします			
(1) 活力ある商業の振興のために	商店街空き店舗対策事業 市場整備事業	商店街活性化事業	商店街活性化事業
(2) 地域性を活かした工業の振興のために	産業ネットワーク推進事業	起業家支援事業	起業家支援事業
(3) 市民と共存する都市農業の振興のために	遊休農地解消対策事業	体験農園事業	体験農園事業
(4) 自然環境と調和した水産業の振興のために		市川漁港整備事業	市川漁港整備事業

基本計画	実施計画事業		
	第一次総合5ヵ年計画 (2001～2005)	第二次総合3ヵ年計画 (2006～2008)	第三次総合3ヵ年計画 (2008～2010)

第4章 人と自然が共生するまち

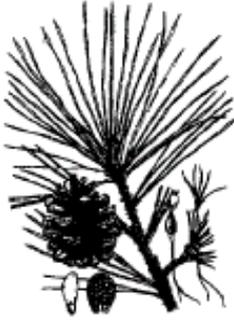
第1節 自然を大切にし、やすらぎと潤いのあるまちをつくります			
(1) 人と自然が共生するまちをつくるために	行徳近郊緑地整備事業 自然環境保全再生指針策定事業	自然環境保全再生指針事業	自然環境保全再生指針事業
(2) 緑豊かなまちをつくるために	小塚山公園整備拡充事業 都市公園再整備事業 公園、緑地整備事業 緑の基本計画策定事業 緑地保全事業 行徳ふれあい周回路整備事業	小塚山公園整備拡充事業 国府台緑地整備事業 北西部水と緑の回廊サイン整備事業	小塚山公園整備拡充事業 国府台緑地整備事業
(3) 親しみのある水辺空間を創造するために	江戸川活用総合計画事業 水辺プラザ整備事業	水辺プラザ整備事業	南行徳水辺の周回路計画
第2節 環境への負荷の少ないまちをつくります			
(1) 地球環境問題を地域で取り組むために	ISO14001認証取得事業 住宅用太陽光発電システム設置 助成事業	住宅用太陽光発電システム設置 助成事業	住宅用太陽光発電システム設置 助成事業
(2) 環境に関する学習や活動を推進するために		環境学習推進事業	環境学習推進事業
(3) 快適な環境を保全するために	自動車排出ガス対策事業	大気常時監視整備事業 アスベスト対策事業	大気常時監視整備事業
第3節 廃棄物の発生を抑制し資源循環型のまちをつくります			
(1) 資源循環型社会構築のために		ごみ発生抑制等啓発事業	ごみ発生抑制等啓発事業
(2) 廃棄物処理体制の充実のために	分別収集促進事業 灰固化施設整備事業 余熱利用施設建設事業 資源化センター建設事業	余熱利用施設建設事業	クリーンセンター延命化計画事業

第5章 市民と行政がともに築くまち

第1節 市民と行政とのパートナーシップのもとでまちをつくります			
(1) パートナーシップ構築のために		市民参加制度の確立	市民参加の推進 大学等との連携強化
(2) 市政情報の共有化のために		e-モニター制度運営事業	e-モニター制度運営事業
第2節 まちづくりのための新しいコミュニティをつくります			
(1) 新しいコミュニティの形成のために	自治会等集会所施設整備等助成事業	電子自治会推進事業	電子自治会推進事業
(2) 自主的な市民活動の拡充のために	ボランティア、市民活動センター事業	市民活動団体支援事業	市民活動団体支援事業
第3節 分権時代にふさわしい行政運営を推進します			
(1) 地域の個性を活かした政策を展開するために	行政改革大綱の改定	新行政改革大綱第2次アクションプランの推進	新行政改革大綱第2次アクションプランの推進
(2) 簡素で効率的な行政体制の整備のために		第3次財政健全化計画の推進	次期財政計画の策定・推進
(3) 健全な財政運営のために			
(4) 広域行政の推進のために			
第4節 情報通信技術を市民生活の向上に活かします			
(1) 情報通信技術を通して快適に暮らせるために	情報化整備事業 情報化推進人材育成事業 システムセキュリティ構築事業	市川情報化市民パートナー育成 推進事業 電子申請推進事業	市川情報化市民パートナー育成 推進事業 電子申請推進事業 インターネット放送局

市川市の木・花・鳥・昆虫

市の木／クロマツ
(昭和45.12.3指定)



市民の花／バラ
(昭和50.7.21決定)



市民の鳥／ウグイス
(昭和51.10.21決定)



市民の昆虫／スズムシ
(昭和51.10.21決定)



(データに関する主な引用先)

- 1 市川市統計年鑑
- 2 市政概要
- 3 市政ガイドブック
- 4 I & Iプラン21

データにみる市川市の都市基盤(概要)2008
平成20年6月発行

編集／発行 市川市 街づくり部 都市計画課

市川市八幡1丁目1番1号
TEL 047-334-1111 (代)
FAX 047-336-8024

<http://www.city.ichikawa.chiba.jp/>
